

第6号様式（その1）（第6条関係）

令和 7 年 4 月 2 日

鈴鹿市議会議長

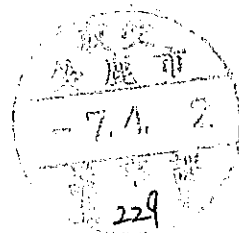
池上 茂樹様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団

代表者名 森 雅之

令和6年度政務活動費収支報告について

鈴鹿市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項（第3項）に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



第6号様式（その2）（第6条関係）

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名 自由民主党鈴鹿市議団

1 収 入

政務活動費 4,150,000 円

2 支 出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	2,001,264	埼玉県志木市・坂戸市視察等
研 修 費	312,000	財政・公共施設問題研修等
広 報 費	975,876	会派新聞作成費・新聞折込費等
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	10,850	教育家庭新聞購買費
人 件 費		
事 務 費	240,037	コピー機印刷代等
合 計	3,540,027	

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 609,973 円

自由民主党鈴鹿市議団

令和6年度

事項別合計額	3,540,027
調査研究費	2,001,264
研修費	312,000
広報費	975,876
広聴費	0
要請・陳情活動費	0
会議費	0
資料作成費	0
資料購入費	10,850
人件費	0
事務費	240,037

政務活動費会計帳簿

No.	月日	項目	内容	収入金額	支出金額	差引残高
1	4月22日	政務活動費		3,600,000		3,600,000
2	4月23日	事務費	会派ホームページ部分修正作成費 (振込手数料770円含む)		39,270	3,560,730
3	4月24日	資料購入費	教育家庭新聞購読費1年分(振込手数料770円含む)2024年4月～2025年3月		10,850	3,549,880
4	5月8日	調査研究費	視察お土産代 桑名市4月22日		3,000	3,546,880
5	5月22日	調査研究費	視察旅費:埼玉県志木市・埼玉県坂戸市・長野県長野市 5月22日～24日		331,180	3,215,700
6	5月22日	調査研究費	視察旅費:埼玉県志木市・埼玉県坂戸市 5月22日23日		37,860	3,177,840
7	5月20日	政務活動費	田中 淳一議員(11か月分)	550,000		3,727,840
8	6月5日	事務費	コピー機印刷代4月・5月分 トムス年間サポート代(振込手数料440円含む)		39,050	3,688,790
9	6月15日	研修費	研修旅費:New Education Expo 2024 6月15日		9,180	3,679,610
10	6月17日	調査研究費	視察お土産代:埼玉県志木市5月22日 埼玉県坂戸市23日 長野県長野市24日		9,000	3,670,610
11	7月10日	調査研究費	視察旅費7月10日～12日大阪府和泉市・福岡県太宰府市・福岡県古賀市		302,450	3,368,160
12	7月10日	調査研究費	視察旅費7月10日～12日福岡県太宰府市・福岡県古賀市		61,020	3,307,140
13	7月11日	調査研究費	視察旅費7月11日～12日福岡県古賀市		45,970	3,261,170
14	8月21日	調査研究費	視察お土産代:7月10日大阪府和泉市・7月11日福岡県太宰府市・7月12日福岡県古賀市		9,000	3,252,170
15	10月15日	調査研究費	群馬県みどり市・千葉県八千代市・茨城県ひたちなか市視察旅費(10月15日～18日)		277,720	2,974,450
16	10月16日	調査研究費	千葉県八千代市・茨城県ひたちなか市視察旅費(10月16日～18日)利息166円を充当		54,314	2,920,136
17	10月18日	調査研究費	群馬県みどり市・千葉県八千代市・茨城県ひたちなか市視察(10月15日～18日)お土産代		9,000	2,911,136
18	10月24日	研修費	研修旅費:第50回全日本教育工学研究協議会全国大会(10月24日～10月25日)		87,280	2,823,856
19	10月24日	研修費	研修参加費:第50回全日本教育工学研究協議会全国大会(10月24日～25日)		9,000	2,814,856
20	10月29日	調査研究費	視察旅費:群馬県館林市・新潟県見附市・新潟県新潟市(10月29日～11月1日)		145,420	2,669,436
21	10月29日	調査研究費	視察旅費:群馬県館林市・新潟県見附市(10月29日～10月31日)		185,220	2,484,216

22	10月29日	調査研究費	視察旅費:群馬県館林市(10月29日～10月30日)		38,800	2,445,416
23	10月31日	調査研究費	お土産代:群馬県館林市・新潟県見附市・新潟県新潟市(10月29日～11月1日)		9,000	2,436,416
24	11月7日	事務費	コピー機印刷代6月・7月・8月・9月・10月分(振込手数料440円含む)		14,907	2,421,509
25	1月21日	研修費	1月21日・22日受講費「世界一わかる財政基礎研修・財政破綻に向かう自治体財政など計4講座」東京(振込手数料770円含む)		60,770	2,360,739
26	1月21日	研修費	1月21日・22日東京研修旅費:「世界一わかる財政基礎研修・財政破綻に向かう自治体財政」		43,040	2,317,699
27	1月28日	調査研究費	視察旅費・鳥取県鳥取市 1月28日		210,300	2,107,399
28	1月31日	調査研究費	視察お土産代:鳥取県鳥取市・滋賀県守山市・石川県野々市市・富山県富山市(1月28日・2月5日～7日)		12,000	2,095,399
29	1月31日	研修費	3月27日・28日受講費「公共施設問題の基礎他・計4講座」東京(振込手数料770円含む)		60,770	2,034,629
30	2月5日	調査研究費	視察旅費 滋賀県守山市・石川県野々市市・富山県富山市(2月5日～7日)		172,030	1,862,599
31	2月5日	調査研究費	視察旅費 石川県野々市市・富山県富山市(2月5日～7日)		87,980	1,774,619
32	3月5日	広報費	会派新聞作成・印刷 新聞折込料(振込手数料770円含む)		975,876	798,743
33	3月10日	事務費	シュレッダー購入費(利子879円充当)		45,921	752,822
34	3月14日	事務費	タブレット端末通信費 政務活動費 充当分		20,405	732,417
35	3月14日	事務費	コピー機印刷代11月・12月・1月・2月無線キット設定費(振込手数料440円含む)		77,239	655,178
36	3月27日	研修費	東京研修旅費(3月27日28日)「公共施設問題の基礎他・計4講座」		41,960	613,218
37	3月31日	事務費	コピー機印刷代3月分(振込手数料440円含む)		3,245	609,973
38						
39						

第3号様式

支 払 調 書

2

科 目

事務費

品名又は用件

会派ホームページ部分修正作成費（振込手数料770円含む）

金 額

¥39,270

支 払 先

㈲ぷらむ工房

令和6年4月23日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

為3010(2/2)(2023.9)⑤

060028

自由民主党鈴鹿市議団 御中

請求書

059年 4月 19日

〒510 0254
三重県鈴鹿市寺家3丁目28-3
有限会社 おちむ工房
TEL: 059-387-1122 FAX: 059-386-6339
登録番号/T2190002006990

<取引銀行>
三十三銀行 白子本町支店 (普)



明細金額欄：金額は税抜金額です。

御座ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。(24年 4月 19日 締切分)

PAGE 1

前払金	前入金	前入金	前入金	前入金	前入金	前入金	前入金
0	0	0	0	0	35000	3500	38500

品名	数量	単価	金額	税別金額	税込金額
既存HPサイト部分修正作業	10	1式	35,000		
・トップ画像スライド1点	10				
・会派議員紹介欄/議員様追加及び入替	10				
・項目修正	10				
【伝票計】					38,500
《自由民主党鈴鹿市議団 御中》					38,500
【売上合計】					38,500
内 消費税額等 (課税対象額)			35,000		3,500
【入金合計】					0
総売上高 (税抜)					35,000
値引・返品 (税抜)					0
純売上高 (税抜)					35,000

10%対象	35,000 円	消費税	3,500 円
8%対象	円	消費税	円

第3号様式

支 払 調 書

3

科 目 資料購入費

品名又は用件 教育家庭新聞購読費1年分（振込手数料770円含む）2024年4月～2025年3月

金 額 ￥10,850

支 払 先 ㈱教育家庭新聞社

令和6年4月24日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

この受領証は、大切に保管してください。

[illegible]

三菱UFJ銀行 神田駅前支店 (当座) [REDACTED] / 三井住友銀行 錦糸町支店 (当座) [REDACTED] / 郵便局振替 00130-[REDACTED]

第3号様式

支払調書

4

科目 調査研究費

品名又は用件 視察お土産代 桑名市4月22日

金額 ¥3,000

支払先 太門通商㈱

令和6年5月8日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

No. _____

2024年5月8日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥3,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
桑名市議会事務局 送付分

上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥2,760	¥240
10%	税抜金額	消費税額

〒513-0827

三重県鈴鹿市大池2丁目20番19

太門通商株式会社

TEL: 059-870-0878

登録番号: T9190001005178

印 収

紙 入

令和6年5月1日

鈴鹿市議会議長
山中 智博 様

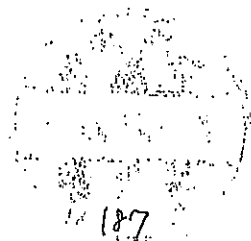
会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 宮木 健

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年4月22日
- 2 参加者名 野間芳実、森喜代造、宮木健
森雅之、太田龍三、桐生 常朗
- 3 視察先及び事項 コラボ・ラボ桑名について（午前）
桑名福祉ヴィレッジについて（午後）
- 4 目的・内容 次頁以降
- 5 視察概要 次頁以降



・公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」の取り組みについて

桑名市は平成16年12月に多度町や長島町と合併し成立した。人口は14万人ほど、面積は136平方キロメートルほどとなっている。観光では、ナガシマリゾートやなばなの里などが有名で、食の分野ではハマグリが有名となっている。

公民連携を取り入れた背景としては、まず人口減少があげられる。また、公共施設の老朽化も進んでおり、築年数が31年以上の建物が非常に増えてきていたこと、また、経常収支比率が99.7%という危機的な状況に陥っていたことも背景としてあげられる。これら、ヒト、モノ、カネの大きな問題を解決していくためには、「行政主体、前例踏襲」の取り組みではなく、「市全体で改革」を行っていき、公民連携を行い、財政基盤を確立し持続可能なまちづくりを進めていく必要があるという結論に至っている。

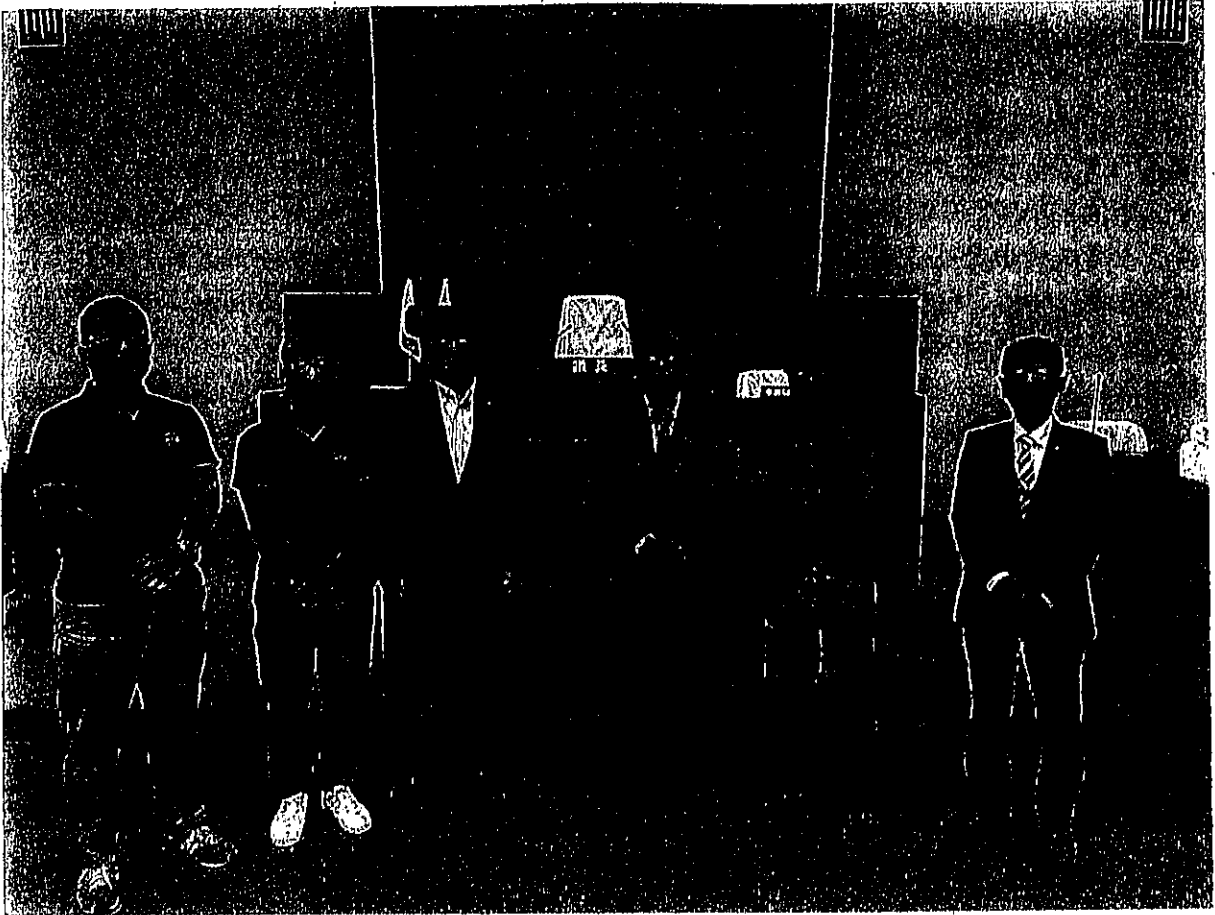
公民連携については、平成16年に日本初の図書館等複合公共施設（PFI手法）を行い、平成27年には公民連携専門部署を創設、また、公民連携の研究のために東洋大学へ職員が研修に行くなどの取り組みを行っていた。また、ネーミングライツなども進めていっていた。これらの民間活力に取り組んだ一方で、先進事例を参考にしてもなかなかうまくいかないこと、思うように提案が得られない事、また民間事業者からもどこの窓口にいけばいいかわからない、自由に提案ができない、などの課題が生じていた。そのなかで、いつでも提案できる、どんな提案でもうける「公民連携ワンストップ対話窓口」コラボ・ラボ桑名が発足した。これらの小さな成果の一例として、まず市役所駐車場について、タイムズの提案をうけ民間への時間貸駐車場として運営することになり、これまで250万円の経費がかかっていたところが120万円の利益を得ることが出来るようになった。大きな成功事例としては、私有財産に関するサウンディング型市場調査が行われ、汚水処理施設の売却が行われた。汚水処理場については、年間120万円の維持管理費がかかり、4.7億円の解体費用などが見積もられていた。また、建物付きで売却するとリスクが高いこと、汚水処理場の跡地など売れないだろうという市内部の結論によって検討が先送りにされていた。コラボ・ラボ桑名によって民間から建物付きで購入が提案され、5,005万円で売却、分譲が開始されている。また、大きな成果として、健康増進施設「神馬の湯」が挙げられる。こちらに関しては、市のやりたかった事業を民間に建設費16億円程を民間に負担頂き、土地貸付収入約500万円が30年間、また入湯税として年間1,200万円の収入が得られるようになっている。また、多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」については、これまで市内各所に点在していた福祉施設を民間活力を使いながら複合化させていった。

一方で、桑名市でも公民連携について、失敗事例も多くあり、失敗する原因としては、職員の知識経験不足、縦割り行政、合意形成の不足、行政の目的設定が不十分、提案事業者がノーマリスク、の特に5点について検討する必要があると示していた。特に、行政が目的をもって行うことが大切で、コンサルティング会社に丸投げする等のやり方では、民間活力を取り入れられないとしていた。これら5点を踏まえ、桑名市では、固定概念にとらわれない、民間ノウハウを最大限活かす、提案対話は断らない、提案事業者を大切にす、行政と民間の壁を壊す、の5つを民間活力を活かしていく心構えとしている。行政は、市民サービスを向上させることが目的であり、民間企業は営利追及が目的となるが、これらを対話によってバランスをとっていくことが官民連携について大切な視点であるとしていた。

提案件数について、30%ほどが取り入れられており、また、経常収支比率についてもコラボ・ラボ桑名開設以降、13.9ポイントほど改善し、85.8%程度となったことなども成果として上げられる。コラボ・ラボ桑名に関しては、部署職員は課長を含めて4名となっている。特に民間活用や施設複合化等に関しては、部局間の調整が非常に難しく、この点をコラボ・ラボ桑名の方で行う事で少しずつ進捗してきたとのことであった。市長からの期待も大きく、様々な場面で民間との折衝などが必要となるが、どのような要望でも断らずに前向きに検討することで成果を上げてきたとのことであった。また、経常収支比率が非常に高かったことなどを背景に特に、公共建築物の保有量の削減も進めていたが、民間活力を使うことで少しずつ削減にも繋がっているとのことであった。

鈴鹿市でも、ネーミングライツを始めとして様々な民間の力の活用がはかられている。一方で、民間活力を導入するにあたって中心となる部署がないことが改めて課題であることを認識することが出来た。桑名市の視察を通して、行政の中だけで考えていくことの限界を感じるとともに、民間から常に提案を受け入れるという姿勢によって、お金がかかる部分を収益部門にしていくという取組は非常に参考になった。自由民主党鈴鹿市議団では、小学校のプール事業の民間委託や、保育園の民間移譲なども積極的に進めていかなければならないという立場であるが、これまで、行政の議会だけで考えていたものを、民間の意見も踏まえながらこれらの事業に取り組んでいかなければならないという認識を新たに得ることができた。また、そのためにも、「コラボ・ラボ桑名」のような常に開かれた民間への窓口を開設することの大切さを実感することができた。





・「桑名福祉ヴィレッジ」事業について

午前の「コラボ・ラボ桑名」を窓口として、実際に大きな事業としてスタートした「桑名福祉ヴィレッジ」についても午後から視察をさせて頂くことが出来た。事業背景としては、あたらしい福祉のかたちとして、多世代共生型施設の整備を促進することを打ち出していたことが挙げられる。国でも、子ども、高齢者、障害者などで所感が別れており、縦割り行政が行われていたが、そのような垣根を取っ払った事業を行いたいという思いからスタートした。固定された、「支え手」「受け手」という枠組みにとらわれない、共生をテーマとして施設建設が行われた。養護老人ホーム、母子生活支援施設、保育所、児童発達支援センター、が複合化することが出来ないかということから事業構想がスタートし、民間からの提案によって生活介護事業所、ケアプランセンター、相談支援センターも複合化する方針となった。また、地域の住民が憩う場とするために、民間からの提案を参考に公園を併設することとなった。敷地全体は市の所有となっている。桑名市で公民連携を進める中で、福祉ヴィレッジ構想を打ち出し、公募型プロポーザル方式で募集を行い、桑名市社協と大和リース株式会社が参加することで事業が行われる事となった。桑名市社協と大和リースの両社でソフト面とハード面それぞれの強みを活かした事業展開を行う事となった。具体的な施設構成については、「すまいのエリア」として母子生活支援施設と養護老人ホーム、「かよいのエリア」として保育所、児童発達支援センター、生活介護事業所、に大きく分けられる。保育所園児と高齢者などが自然と触れ合えるような設計となっており、スタッフの事務所についても各部署に間仕切りがないレイアウトとなっており、相互に相談などができるようになって

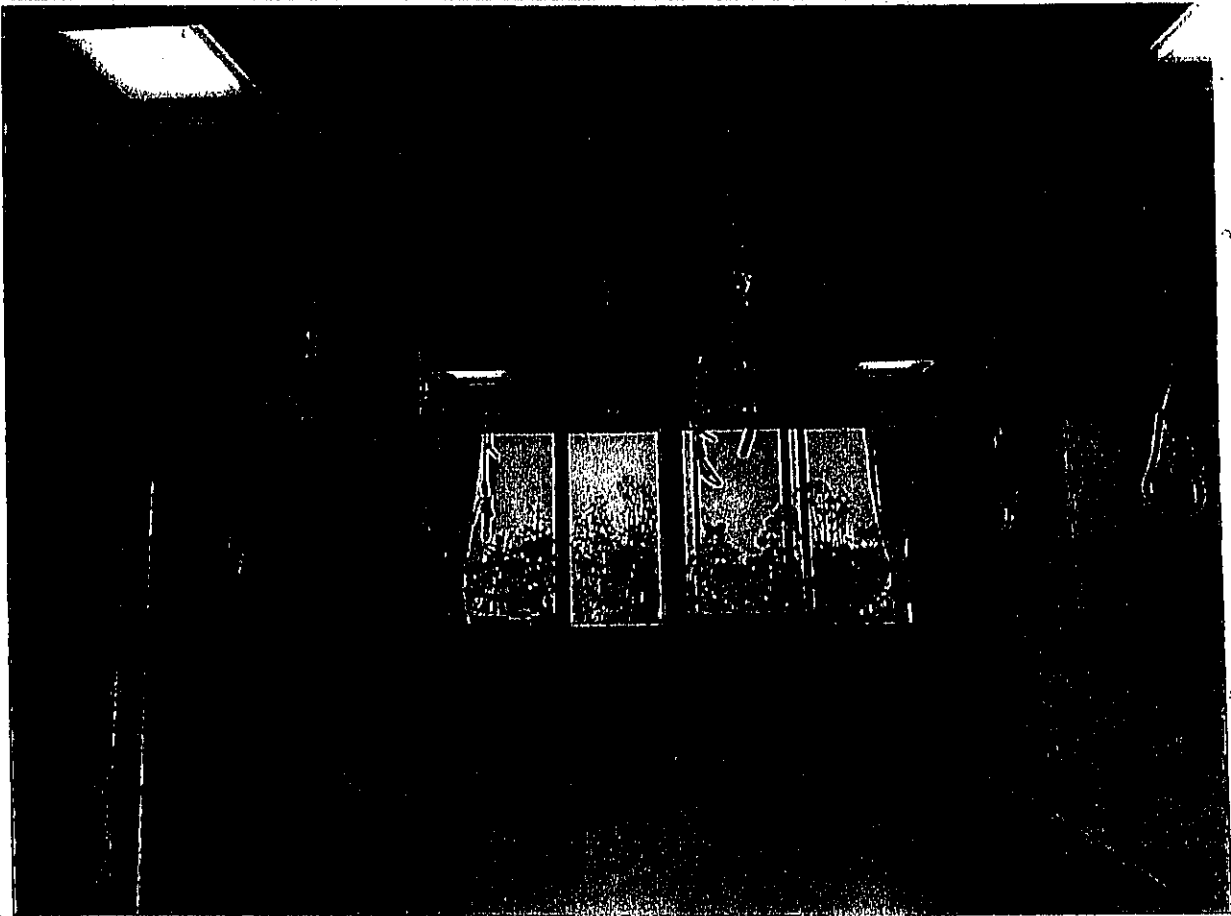
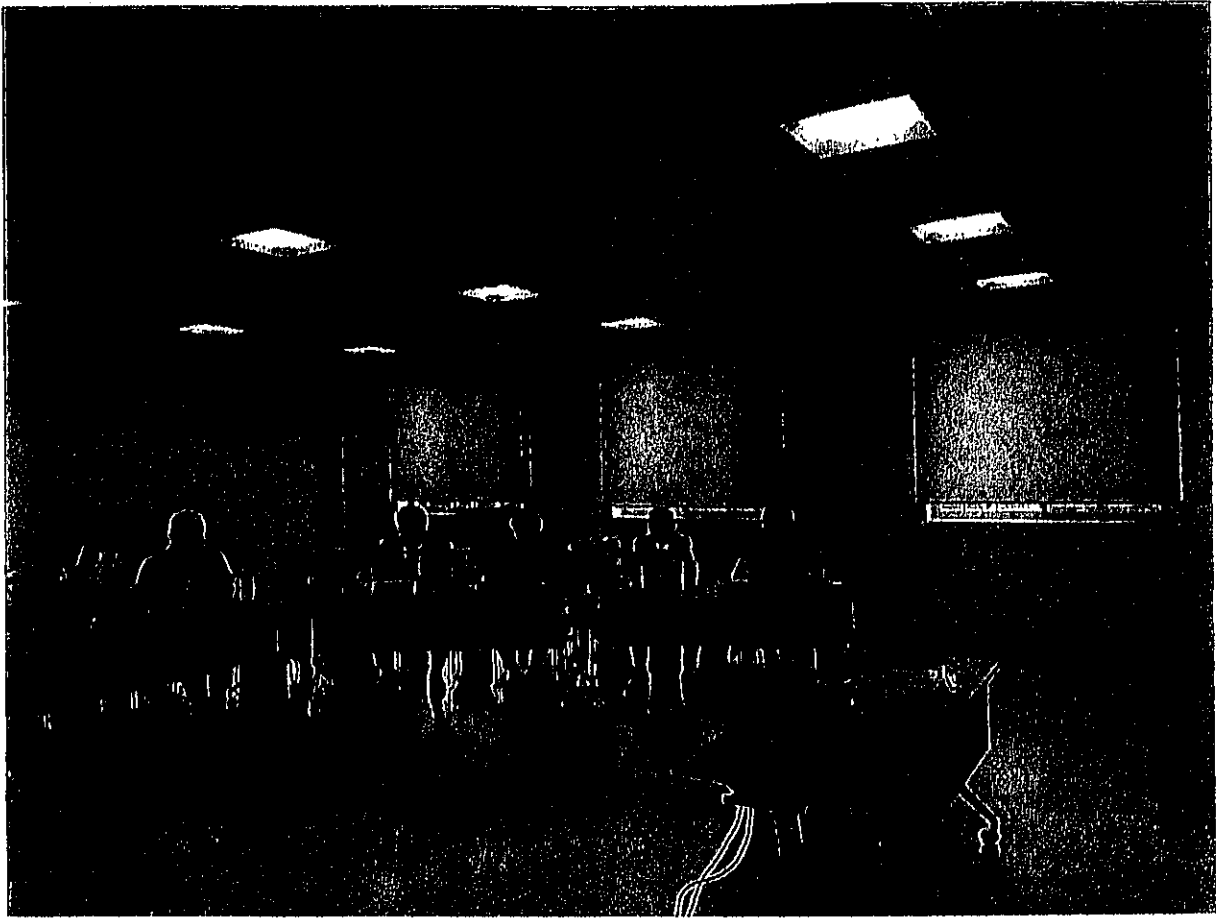
いる。また、地域との交流の拠点として機能するように交流ラウンジや会議室、店舗などを含んだヴィレッジセンターという建物も立地している。地域のスーパーなどの撤退なども背景として、ヴィレッジセンターの中には「らいむショップ」と呼ばれる小売店舗も入っており、生活協同組合の商品や地元のパン屋さんの商品、障害者サービス事業所の商品などを扱っている。福祉施設部分は、市の土地を無償貸与する形となっており、ヴィレッジセンターに関しては管理を社協に業務委託する形で運営がなされている。行政財産の使用料として、72㎡の店舗分で6万円弱を社会福祉協議会から頂き、公園の整備などにあてている。

建物の概要としては、敷地面積は多世代共生施設については9,428㎡、公園については10,197㎡となっており、建物は床面積が5,810㎡となっている。事業費については、社会福祉協議会が1,842,330,000円、市側が592,055,000円となっている。整備費補助金についてはそれぞれ合計で、国から235,464,000円、県から209,952,000円、市から283,255,000円となっている。保育所の利用定員は90名、母子生活支援施設の利用定員は10世帯、養護老人ホームの定員は50名、児童発達支援センターの定員は40名、生活介護の利用定員は50名となっている。福祉ヴィレッジは市街地の中に立地しているが、土地については、開発公社が昔に取得した土地が長年塩漬けになっていたところを利用する形で利用がされた。運営に関しては、社協に対して赤字補填などを行う事はなく、通常の運営の補助以外のものは行っていない。

会議室での説明の後に、施設全体の案内も頂き、高齢者、障がい者、子どもの3種類の福祉施設が融合した施設を体感することが出来た。特に、保育所では、障がいのある園児の登園も多いとのことで、すぐに他の施設へと支援を促すなど連携がはかられている印象が強く感じられた。施設の建設にあたって、これまでの職員の経験などを参考に、必要な設備などを検討したとのことで、現在でも近隣市などから経験のある職員や大学などの講師なども採用を進めているとのことであった。施設全体を通して、支援を必要とする多くの人が集い、また一般の人にも集まれるヴィレッジセンターや公園などを通じて、賑わいがはかされていた。

鈴鹿市では、子どもの福祉、障がい者福祉、高齢者福祉を総合的に行き来できる施設がないことが改めて課題として認識することが出来た。特に、白子地区の23号線西側に位置する白江集合保留地については、福祉関連の施設の建設を市としても検討しているとのことであったが、このように民間の力を取り入れる形で、人が集まれる福祉の複合施設を建設していくことも検討を行う必要があると感じた。





第3号様式

支 払 調 書

5

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費：埼玉県志木市・埼玉県坂戸市・
長野県長野市 5月22日～24日

金 額 ¥331,180

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年5月22日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年5月22日 2泊 3日
至 令和6年5月24日

行 先 埼玉県志木市、埼玉県坂戸市、長野県長野市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
30,030	4,500	21,500	56,030	宮木 健	
30,030	4,500	20,500	55,030	野間 芳実	
30,030	4,500	20,500	55,030	森 喜代造	
30,030	4,500	20,500	55,030	森 雅之	
30,030	4,500	20,500	55,030	太田 龍三	
30,030	4,500	20,500	55,030	桐生 常朗	
合 計			331,180		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
 ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
 ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
 ※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。
 (ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
5月22日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	池袋駅	6,380	4,920	JR東海、JR東日本
	池袋駅	志木駅	330		東武東上線
	志木駅	坂戸駅	380		東武東上線
5月23日(木)	坂戸駅	川越駅	270		東武東上線
	川越駅	大宮駅	3,740		JR東日本
	大宮駅	長野駅		3,170	北陸新幹線
	長野駅	市役所前駅	170		長野電鉄
5月24日(金)	市役所前駅	長野駅	170		長野電鉄
	長野駅	名古屋駅	4,510	2,950	JR東日本 特急しなの
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				30,030	

領 収 証

自民党環境政策研究会様

0049

★ 56300-

156300円

2023年 5月 22日 上記正に領収いたしました

登録番号 T3030001068675



内訳	金額(円)
会費(No.6)	156300
消費税	7578
金額(税別)	
消費税額	

〒350-0234 坂戸市緑町5-4

(株)あすか企画

坂戸市 坂戸

TEL 049(284)-4

1名: 8,900円

6名 (No.6の田中淳一議員分
含む): 7,900円

$8,900円 \times 1名 + 7,900円 \times 6名$
 $= \underline{\underline{56,300円}}$

ご請求明細書

お名前 森 雅之 様

チサングランド長野

〒380-0823 長野県長野市南千歳2丁目17-1
[TEL] 026-264-6000 [FAX] 026-264-5511
[Mail] ChisunGrand-Nagano@solarehotels.com

事業所番号:T3100001013005
共和観光株式会社
長野県松本市女鳥羽2丁目1番2号

お部屋番号 811 ご人数 1
ご到着 2024/05/23 ご出発 2024/05/24

日付	ご明細	部屋番号	料金	お支払等	備考
05/23	お預かり金	811		75,600	
	◇ご宿泊代		12,600		
	◇ご宿泊代	from711	12,600		
	◇ご宿泊代	from712	12,600		
	◇ご宿泊代	from714	12,600		
	◇ご宿泊代	from715	12,600		
	◇ご宿泊代	from812	12,600		

ご請求金額

0

10%対象 75,600 (消費税 6,872)

発行番号 052401197372 P 1 1 1 AL AL
24/05/24 09:13 CGN008

ご署名

領 収 書

お名前 鈴鹿市議会 自由民主党鈴鹿市議団 様

2024/05/24 052401197372

金額 ¥75,600-

但し ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。

◇:この請求書を仕入税額控除対象の確証としてご利用いただけます。
■:消費税課税対象外
無:その他



チサングランド長野

〒380-0823 長野県長野市南千歳2丁目17-1
[Phone]+81-26-264-6000 [FAX]+81-26-264-5511
[Mail] ChisunGrand-Nagano@solarehotels.com

令和6年6月10日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 宮木 健

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年5月22日～24日
- 2 参加者名 野間芳実, 森喜代造, 宮木健
森雅之, 太田龍三, 田中淳一, 桐生常朗
- 3 視察先及び事項 水泳授業の民間委託について(志木市)
水泳授業の民間委託について(坂戸市)
長野市版 新しい水泳学習について(長野市)

4 視察概要

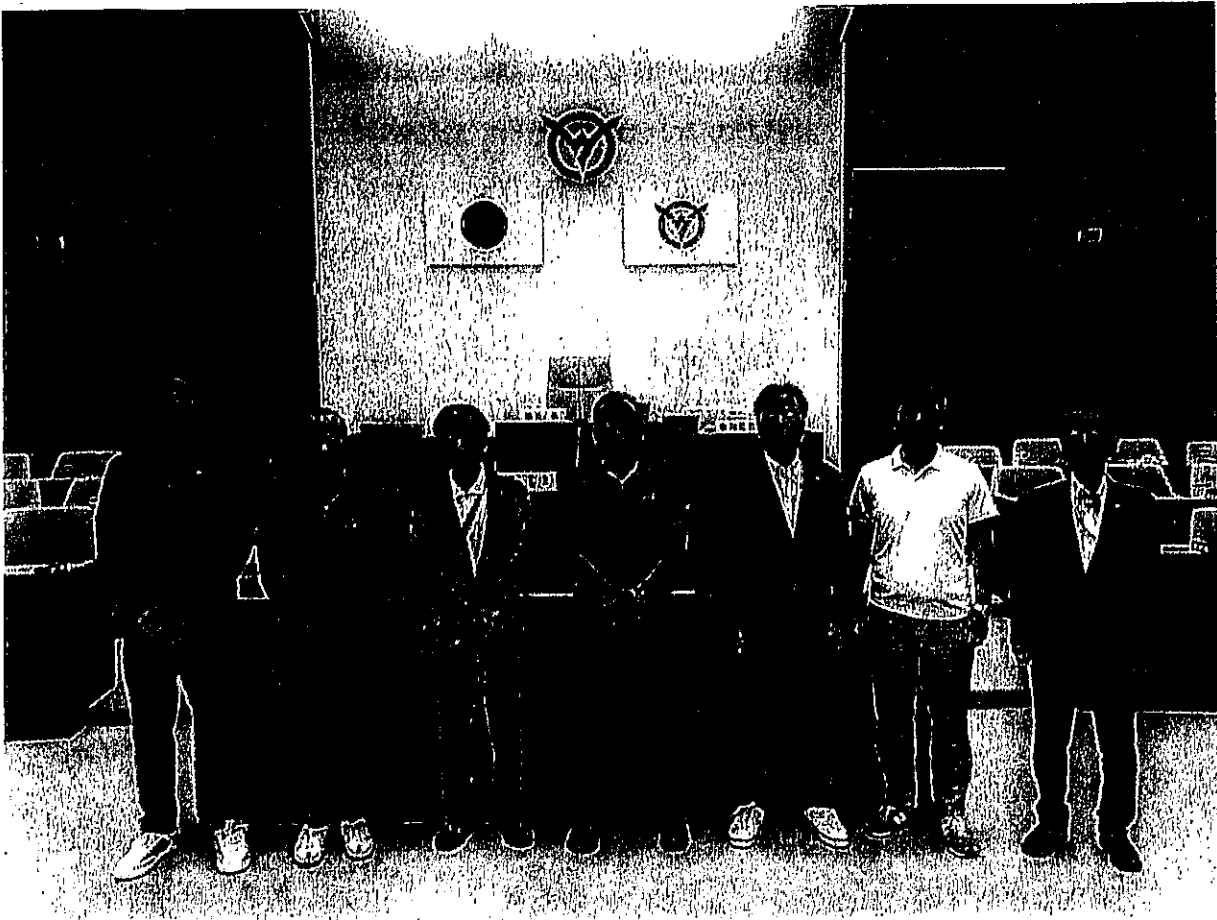
志木市

水泳授業の民間委託について

説明員 志木市教育委員会学校教育課指導主事 尾崎秀一

志木市では、令和元年度に「志木市水泳指導のあり方基本方針検討委員会」が立ち上がり、教育委員会を中心に議論が始まっていった。検討委員会の委員は6名で構成されており、4中学校区から1名の代表、1人はPTAの会長、1人は学識経験者となっている。その後、令和2年に「志木市水泳指導のあり方基本方針」策定が行われ、泳力が下がっているなかで、質の高い水泳授業を続けていくために、ソフト面では専門的な指導が行われて行かなければならないこと、ハード面では学校プールの耐用年数等を考慮した更新、維持管理を行わなければならないこと、などが示された。この方針に基づいて、水泳指導の民間委託の方向性が

定まっていた。委託先の選定については、学習指導要領の指導内容に応じた指導が行えること、日々の教育活動に支障が出ない授業時間等の設定が行えること、などの条件のもと、コナミスポーツ志木が選ばれた。天候に左右されないという民間プール事業者の利点を活かし、例年5月ころから授業が行われている。民間事業者で授業を行う場合、昼間の時間帯は一般の利用者と共用で利用する形となっている。授業を実施する前に、各学校と民間事業者と打ち合わせを行っており、様々な配慮が必要な児童の情報の共有などが行える体制をとっている。業務委託の効果については、水泳専門の指導員による効果的で専門的な指導が行われたことにより泳力体力の向上につながったこと、天候や気温による影響が少なく、厳格な水質基準を満たした屋内温水プールでの授業により安心安全の確保がはかられたこと、学校プールの維持管理費老朽化への対応などがなくなり、学校の管理運営コストの削減につながったことなどが挙げられる。具体的には、業務委託によって、1校あたり1年間で約236万円の維持費用の削減、約300万円の更新費用の削減に繋がり、業務委託費については年間で約3600万円ということで、管理運営コストの削減に効果が上がっている。学校、児童、保護者からは、習熟度別の指導で上達を実感しやすい、水泳が楽しいという児童が増えたこと、学校の授業で専門的な指導が受けられることで学校間における泳力差が解消された、などの声が上がった。今後の検討事項としては小学校の既存プールの取扱いを今後どうするか、中学校における水泳授業の実施方法をどうしていくか、などを検討を行っている。クレームについては、屋内温水プールということもあり、時期が限定されない事が強みとなり、学校から迷惑がられることは特になかったが、保護者からは冬場には髪を乾かす時間がないことなどについて問い合わせがあるとの事であった。水泳授業実施日を決める手順としては、事業者との打ち合わせの中で、実施が可能な日程を事前に全て出してもらい、その後校長会などで実施可能な日のすり合わせを行い、修学旅行などの学校行事と被らないように調整を行っている。9月10月ころには、おおむね実施可能な日程を出し、校長会などで協議を行いながら12月ころには日程を確定するようなスケジュールで進めている。先生からの声としては、プール日誌や残留塩素濃度の測定など、プールの授業がない日の作業などもなくなり業務改善につながったこと、また教師自身の指導力に不安があったが専門的な指導が行えるようになり安心した、など概ね肯定的な意見となっている。令和7年度から4中学校区全てで小中一貫教育が行われることになっており、小学校から中学校まで一貫した水泳授業を行っていくことを目指している。



坂戸市

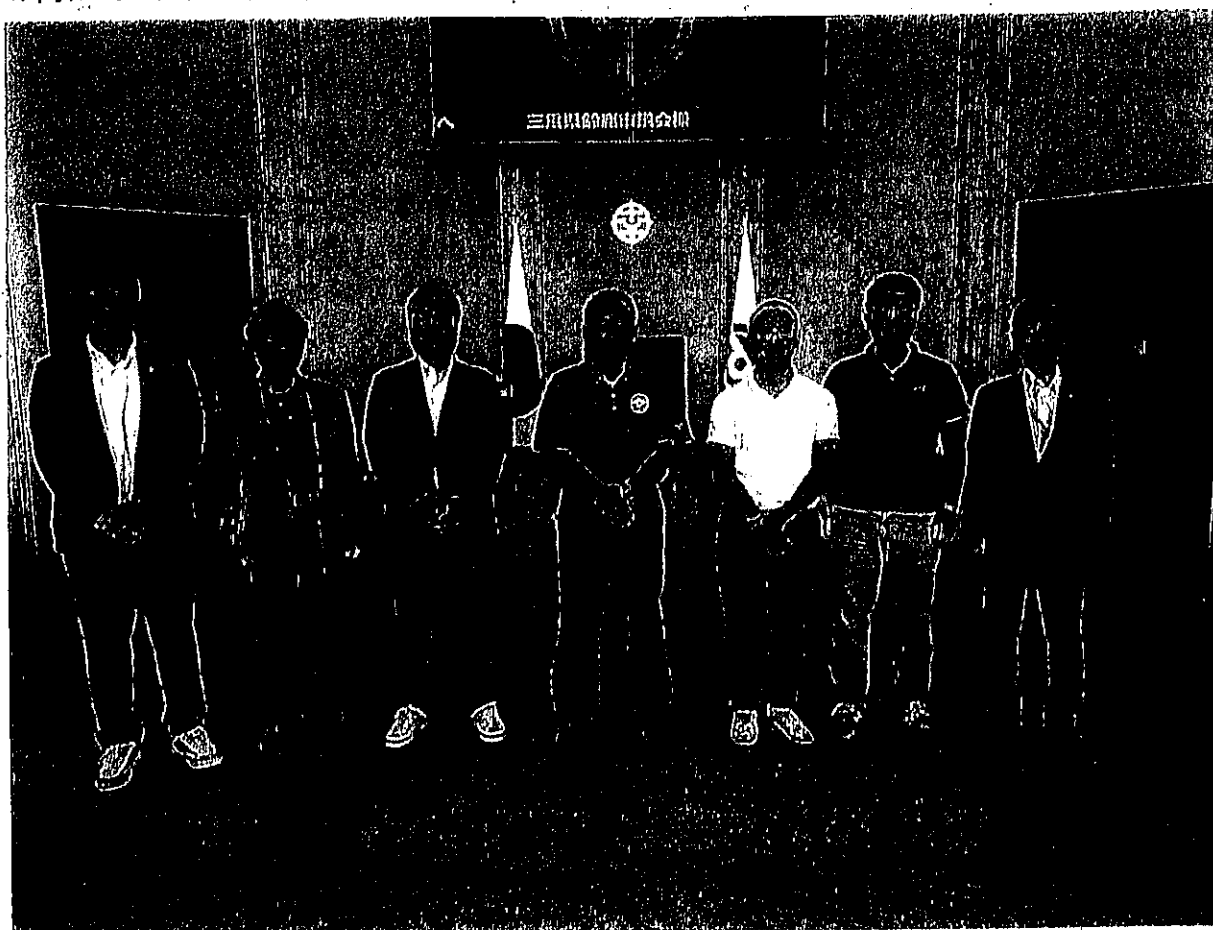
水泳授業の民間委託について

説明員 坂戸市教育委員会事務局教育部長 岡安明久

坂戸市では、水難事故で命を落とす子どもの報道がされていることから、注が高卒業時まで、水の中で自分の身をまもる力を育てたいという想いがあり、今後も学校で水泳指導を行っていく必要があると考えていた。一方で、学校のプールの老朽化により、今後大規模改修が必要となる事、記録的な猛暑などにより、水泳指導を中止した日が多く、今後も水泳指導を計画的に実施出来なくなる恐れがあること、水泳指導について高い専門性を持つ教員が不足していることなどの問題点が懸念事項として挙げられていた。これらを背景として、スイミングスクールに水泳指導を民間委託する事により、専門的で効果的な指導を実施できると考えるに至った。予算については、令和6年度予算額として、8200万円程が計上されている。送迎については、徒歩またはバスでの移動となっており、バスでの移動時間は約20～30分程となっている。送迎費用については、水泳業務委託契約に含まれており、1台につ

き、37000円から104,000円となっている。既存のプールについては、解体を前提とはしておらず今後方向性を示していく必要があると考えており、消防水利としても機能を保つ必要があるため、現状としては解体費用についての試算は行っていない。委託先については一社特命にておこなっている。児童保護者、先生からの声としては、プールが綺麗になった、水温が温かい、天候に左右されずに入れる、プールの清掃がなくなったので良い、プールの水張水質管理などを行わなくてよくなり管理負担が軽減された、専門家の指導の為子どもの泳力が向上しそう、との意見が上がっている。水泳授業の実施期間は5月から3月としており、学校の年間行事計画をもとに、行事と重ならないように教育委員会が案を作成し、秋ごろから同じスイミングスクールを利用する学校の担当者同士で調整をおこなっている。今後の課題としては、スイミングスクールによってはコーチの確保に苦慮しているところがある点、学校からスイミングスクールへのバスの移動時間について、朝の交通事情もあり想定より10分以上の遅れが発生しているところがある点、などの改善が必要となっている。今後、既に水泳授業をしている学校とこれから実施する学校で密に連絡を取り合い、スイミングスクールとの打ち合わせをする際の重要な事項や児童生徒引率における留意事項を確認する事で、より効果的な事業になると考えている。財政負担については、指導料は指導員1人につき、7千円から1万3千円程度、監視員一人につき5千円から8千円、プール使用料は1回につき4万4千円から8万9千円程度となっている。施設修繕費及び、施設維持管理費と比較した外部委託による費用対効果については、5年間で約4億円の経費削減が見込まれると考えている。具体的には、小中学校全校で水泳授業を外部委託した場合5年間で3億8000万円、従来通り学校プールを利用して水泳授業をした場合5年間で7億8000万円と試算されている。日程調整については、学校からの年間行事計画をもとに教育委員会が授業計画案を作成し、秋ごろにスイミングスクール4社ごとの学校の教務主任で調整をしている。ただし、秋に水泳指導が計画されている学校の中には持久走大会のような行事を3学期に変更した学校もあった。大規模校の指導については、スイミングスクールの人数の上限や、午前・午後のコマ数を考慮して授業計画を立てている。学校の時間割編成上は、小中学校とともに、水泳授業1回を体育2時間扱いとして、小学校は計5回、中学校は計4回として位置付けている。感染症のまん延等の学校事情、天候などの不可抗力によりプール水泳授業を中止する事もあり、中止の場合には原則として学校とスイミングスクールが協議の上、振替日を設定して実施することとしている。乗降場所の確保については、学校とスイミングスクールで事前に協議しており、各スイミングスクールで場所を確保している。一般利用者との共同

利用については、現段階で予定はないが、今後、共同利用する場合には学校以外の利用者との間にコースロープを設置して明確に区部員することとしている。

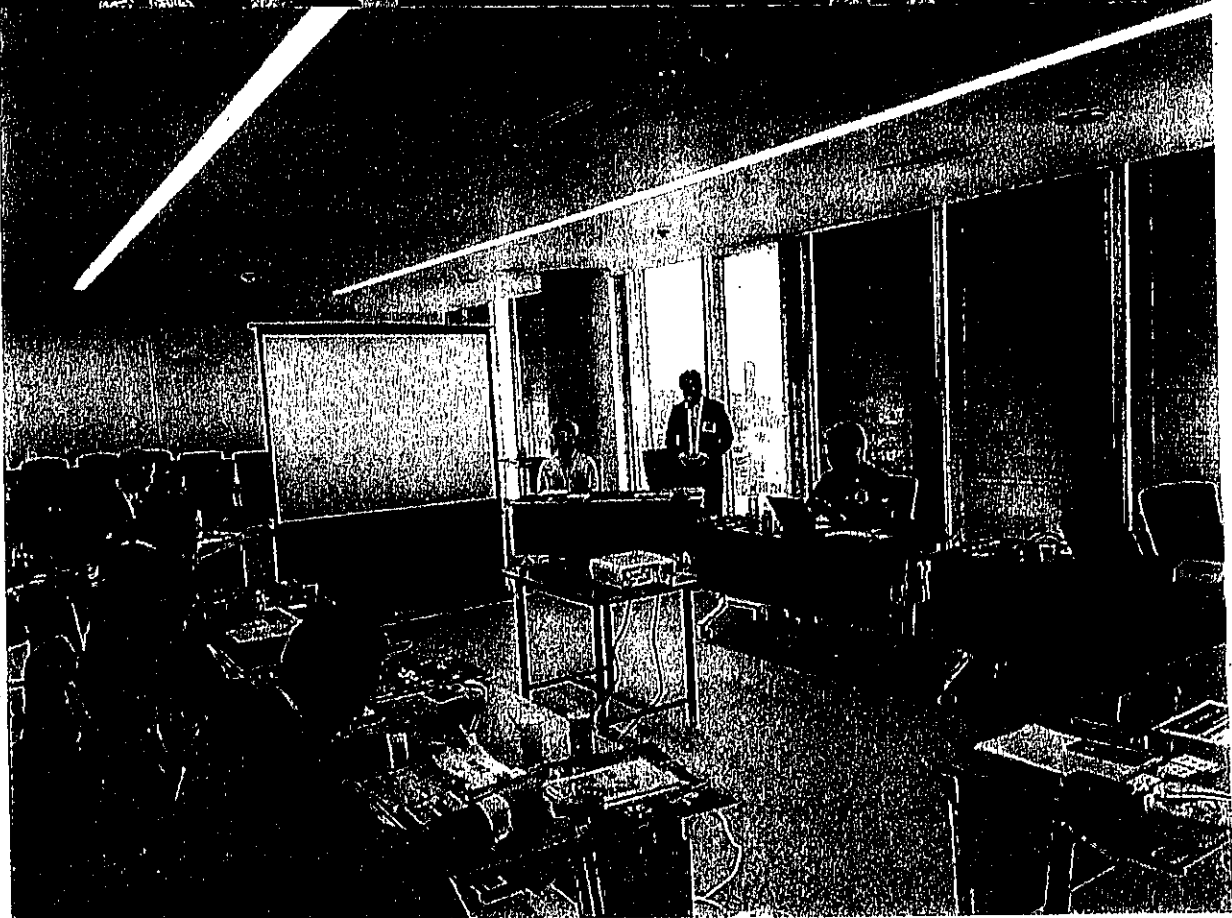
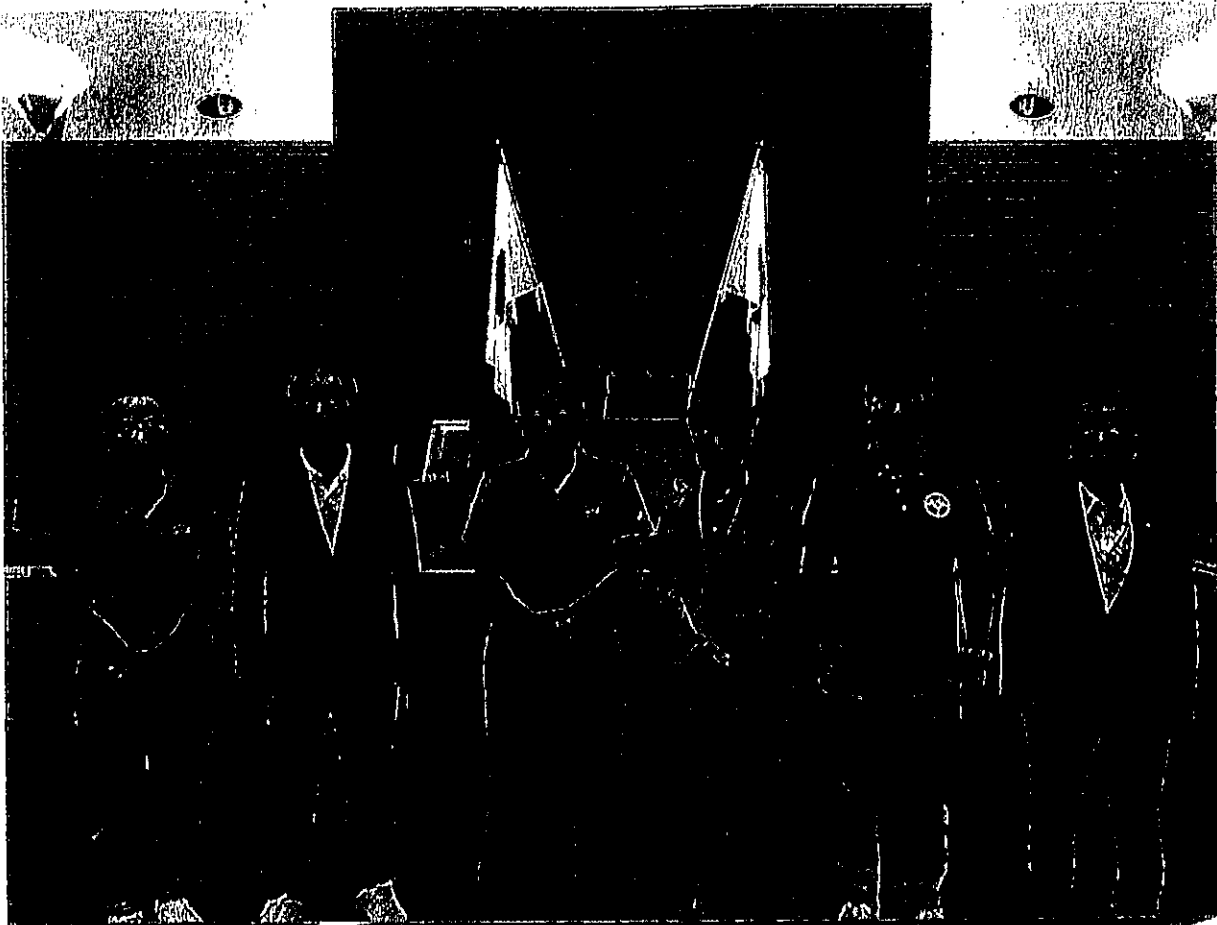


長野市

長野市版 新しい水泳学習について

長野市では令和元年からモデル校をつくり先行して、水泳学習の外部委託を実施した。学校全体では、児童が学ぶことの意義を実感できる環境を整え、一人ひとりの資質・能力を伸ばせるようにしていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保すると共に改善をはかっていくことが求められていた。その中で、学校週5日制による授業日数の減少、気候の変動、教育課程の多様化、東日本大震災などの水難事故、などを背景に水泳授業についてあり方を見直す必要があるという議論が行われてきた。また、プール施設についても、築年数が40年以上のものも多くなってきており、今後、プール施設を建設、維持していくには、莫大な財源が必要となることが大きな課題となっていた。このような背景のなかで、「長野市版、新しい水泳学習」がスタートしていくことになった。長野市版、新しい水泳学習では、限られた時間の中で、発達段階に応じた力を保証する質の高い指導を行う事、天候に左右されず、健康面に火旅した安全安心なプール施設での水泳学習につながる事、充実した学習環境、持続可能な公共施設マネジメントの推進、などのメリットが示されている。公設のサンマリンながの、では流れるプールや波のでるプー

ルなども整備されており、より命を守るために必要な実践的な学習ができるようにも工夫されている。受け入れ施設については、公設のサンマリンながのの他にも、特に1年生から4年生までについては民間施設にも対応をしてもらっており、バスで30分以内の施設を利用するようにしている。実施時期については、6月から10月ころ、実施時数については1～4年生で1回2時間の授業を6回、5年から6年生で3時間の授業を4回の授業を実施している。バスによって施設まで移動するが、学級数が多い場合には、バスをピストン運行を行う形で移動をしており、授業の時間もずらして実施をしている。1年から3年生までは、8時半に出発し、お昼ころまでの授業となっているが、4年から6年生については、給食が終わった後、13時半ころに学校を出発する形で4時ころに学校に帰ってくるようなスケジュールで運行を行っている。費用対効果については、これまでのプールを更新していくスキームでは年間費用は750万円程度と試算されていたが、新しいスキームでプール授業を行う場合は、年間費用は260万円程度と試算されていた。実際に、児童数197名の学校では、1年生から4年生が1,633,500円、5年生6年生は702,200円となっていた。長野市版新しい水泳学習を実施した小学校でのアンケートの結果については、泳力の向上が実感できた、学校のプールでは学べないことを学べた、室内で気持ちよく泳げ、日焼けも気にしなくてよくなった、など肯定的な意見が多くなっていた。今後の課題としては、体調不良等で入水出来ない児童はどのように対応するか、とくに授業実施回数の少ない5年6年生については1回の見学、欠席が大きな差になることなどが挙げられている。また市内76校全てを受け入れるだけの施設が不足しており、今後の対策の検討が必要となっており、現状の対応としては、民間施設での受入拡大であるが、民間施設での受入については当初は2施設の受入だったものが、令和5年には4施設、今後は9施設になっていく見込みである。既存プールについては、全てではないが解体へと進めている。学校によって、跡地利用の考え方によって解体費用は異なるが、25m17mのプールで19,591,000円となっている。特別支援学級に在籍している児童への対応については、特別支援学級担当の教職員が引率し、インストラクターによる全体私道の際に個別に支援するような形で進めている。また、学校プール施設については、長野市では消防法による水利に指定しておらず、外部以降した場合にも、水張りなどの必要がないとのことであった。



【所感】

今回は、3市において水泳授業の新しい形を調査するために視察に伺った。3市ともに民間の屋内プールを利用することで授業実施期間を長く設定していた。また、3市に共通して、教職員については業務改善に繋がっている事、児童生徒についても水泳授業について前向きな発言が多く効果的な事業であると感じた。一方で、水泳授業の民間委託の目的については、「施設の維持コスト軽減のため」ではなく「子どもたちの泳力向上」のためとしていたことが印象的であった。どの自治体においても、学校ごとに整備されたプール設備の維持管理や更新にかかる費用に頭を悩ませていた様子であったが、費用がかかるから民間委託を行うのではなく、あくまでも子どもたちの泳力向上のために民間委託を行うという視点で事業を実施していた。会派の中でも、公共施設マネジメントの観点からプール設備について議論を行ってきたが、視察後は、子どもの泳力向上のためにどのような授業形態が適切なのかについて議論を行うようになった。現在、小学校の統廃合などの議論が行われているが、こちらについても、維持費用軽減のためではなく、子どもたちの学ぶ環境としてなにが適切であるか、を論点に議論が行われている。同様に、学校のプールの維持管理についても、子どもたちの泳力向上のための議論を行うように心がけなければならないと感じた。また、この点に関しては、3市ともにこれまでの授業形態よりも泳力の向上につながったとのアンケート結果などが示されており、効果的な事業であると感じた。視察の中では、前述の理由より副次的なメリットとして挙げられていたが、運営コストとしても概ね低廉化できているとのことであり、公共施設マネジメントの観点からも実施の効果が高い事業であると感じた。長野市においては、市によって波の出る屋内プールなどの整備が行われているとのことであったが、鈴鹿市において、民間プールの活用によって充足するかどうかなどの調査を行うとともに、民間委託を行う場合、どのように実施していくかなどの調査を行っていかなければならないと感じた。授業実施については、民間事業者と校長会との打ち合わせなど情報共有が必要不可欠であり、準備に向けて検討を始めていく必要性を感じた。会派としては、水泳授業に限らず、民間で出来ることを民間に委託していくことにより、市民サービスを維持しながら持続可能な鈴鹿市を作っていく必要があると考えており、その一つの大きな事業として今後も水泳授業の民間委託については調査研究を行っていく。

第3号様式

支 払 調 書

6

科 目 調査研究費

品名又は用件

視察旅費：埼玉県志木市・埼玉県坂戸市 5
月22日23日

金 額 ¥37,860

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年5月22日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年5月22日
至 令和6年5月23日 1泊 2日

行 先 埼玉県志木市、埼玉県坂戸市

(円)					
交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
26,960	3,000	7,900	37,860	田中 淳一	
合 計			37,860		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。
(ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
5月22日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	池袋駅	6,380	4,920	JR東海、JR東日本
	池袋駅	志木駅	330		東武東上線
	志木駅	坂戸駅	380		東武東上線
5月23日(木)	坂戸駅	池袋駅	610		東武東上線
	池袋駅	東京駅	6,380		JR東日本
	東京駅	名古屋駅		4,920	JR東海
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				26,960	

領収証

白旗啓生庵事務所様

No. 0049

★ 56,300-

但 御往来口座

平成15年 5月 22日 上記正誤額取付いたしました

内訳	金額(税別)
1/2	56,300
2/2	56,300
3/2	56,300
4/2	56,300

登録番号 T3030001068675

〒650-0234 坂戸市緑町5-4

(株)あすか企画
坂戸ホテ
TEL 049(284)-4



56,300円のうち、7,900円は
田中淳一議員の宿泊料。
領収証の原本はNo.5に添付。

第3号様式

支払調書

8

科目 事務費

品名又は用件 コピー機印刷代4月・5月分 トムス年間
サポート代(振込手数料440円含む)

金額 ¥39,050

支払先 ㈱トムス

令和6年6月5日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

ご 依 頼 日
年 月 日

百五銀行をご利用いただきありがとうございます。

- ・当行本支店への振込のため受け入れた小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取り消し、その小切手は権利保全の手続きをせずに当店において返却します。
- ・振込依頼書にご記入相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延または振込金が返戻されることがあります。振込金が返戻された場合、振戻手数料および再振込手数料が必要となります（振込手数料は返却しません）。
- ・やむを得ない事情による返金回数の増加などが発生した場合には、振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ・この振込は、振込規定により取扱います。ご入用の方は申し出ください。

現金振込
振込手数料
振込手数料

お振込 銀行名	マ他行あての場合は、銀行名を漢字・左づめでご記入ください。									
	マ他行あての場合は、○をつけてください。 銀行 信用金庫 信用組合 協同 其他									
振込 名	支店名または出振所名を漢字（左づめ）でご記入ください。									
先 預金 種目	支店名 平田町駅前									
お受取 人	金 額 十萬 百方 千 円 38610									
お受取 人	消費税込手数料 10%対象 440									
お受取 人	（フリガナ）姓と名の間には1マス空けて左づめでご記入ください。									
お受取 人	（おなまえ）（姓）トムス 様									
お受取 人	（フリガナ）姓と名の間には1マス空けて左づめでご記入ください。									
お受取 人	（おなまえ）（姓）シユウミンシユトウスカシ 様									
お受取 人	（おなまえ）（姓）キタノ 様									
お受取 人	（おなまえ）（姓）自由民主党金鈴鹿市議員団 様									
お受取 人	（おなまえ）（姓）金鈴鹿市 神戸1-18-18 ご連絡先電話番号 (059) -382-7600									



百五銀行 登録番号 T5190001000892 *2023.9

為3010(34)(2023.9)⑤

領 収 証

鈴鹿市議会事務局

自由民主党 鈴鹿市議員団様

2024年6月5日

No. 0001930

金 額	4	3	8	6	1	0	-
-----	---	---	---	---	---	---	---

収 入
印 紙

但し

上記の金額正に領収いたしました

現 金	
小切手	/
手 形	/
消費税額 (%)	



コンピュータ・SOA
土木建築見積システム(ワークウェア)
デキスパート (建設システム)
株式会社 トムス
〒513-0834 三重県鈴鹿市本町1-15
TEL (059) 370-3391
FAX (059) 370-3778

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1

No. 00004833

御中



513-0834 三重県鈴鹿市津野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

振込先 百五銀行 平田町駅前支店 普通
三十三銀行 平田町駅前支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

お客様コード (9781-2)

[illegible]

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1

2024年05月31日 締切分

No: 00009871

鈴鹿市議会事務局 自由民主党鈴鹿市議団

株式会社 トムス (TOMS)

513-0834 三重県鈴鹿市康野羽井山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

御中



お客様コード (9781-2)

振込先 百五銀行平田町駅前支店 普通

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
2,805		2,805	32,550	3,255	38,610

[illegible]

第3号様式

支 払 調 書

9

科 目 研修費

品名又は用件 研修旅費 : New Education Expo. 2024
6月15日

金 額 ¥9,180

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年6月15日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年6月15日
至 令和6年6月15日 0泊 1日

行 先 大阪府大阪市中央区

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
7,680	1,500		9,180	森 雅之	
合 計			9,180		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
 ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
 ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
 ※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。
 (ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日（曜日）	乗車駅	降車駅	運賃（円）	特別料金（円）	使用路線（特別料金）等
6月15日（土）	鈴鹿市駅	白子駅	2,310		近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	白子駅	鶴橋駅		1,340	近鉄特急
	鶴橋駅	大阪駅	190		J R大阪環状線
	大阪駅	鶴橋駅	190		J R大阪環状線
	鶴橋駅	白子駅	2,310	1,340	近鉄特急
	白子駅	鈴鹿市駅			近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				7,680	

令和6年6月16日

鈴鹿市議会議長

池上 茂樹様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団

代表者名 宮木 健

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施年月日 令和6年 6月15日(土)
- 2 参加者氏名 森 雅之
- 3 研修先及び事項 「New Education Expo2024」
会期：2024年6月14日(金) 15日(土)
会場：大阪マーチャンダイズ・マート (OMM)
大阪府大阪市中央区大手前 1-7-3
主催：New Education Expo 実行委員会
(株)内田洋行
後援：文部科学省 総務省 経済産業省
国立教育政策研究所 各都道府県教育委員会ほか

4 視察・研修概要

「New Education Expo2024」

GIGA スクール構想第2期の整備が始まり、次の学習指導要領の検討も間もなく始まる。教育改革は今後、どのように進むのか。学校間・地域間格差の解決は可能なのか。現在の課題の多くは、いずれ解消されるものであり、歩みを止める理由にはならない。今は極めて重要な時期。次の学習指導要領が始まるまでに必要な環境整備を進め、学びに対する新しい考え方を習得していく必要がある。

○次の学習指導要領は大きな節目になる

学習者デジタル教科書・教材の在り方や教育データ利活用、校務DX、クラウド・バイ・デフォルトや1人1台端末活用、ゼロトラスト対応。リーディングDXスクールや生成AI活用など、数年前には予想できなかった様々な議論が各方面で始まり、それがつながり始め、大きな流れになろうとしている。

人手不足かつ多忙な学校において、なぜこうも次々と新しいことに着手しなければならないか。それは、これまでのような授業や学校の運営方法が破城し始めているからである。人手不足や多忙な業務を解決する新しい仕組み、新しい方法を全国に広げる必要がある。

この大きな節目となるものが次の学習指導要領である。現在の学習指導要領(2017年告示)には大きな考え方の変化があった。最大のポイントは、情報活用能力等が学習の基盤となる資質・能力として明確に位置付き、学び方を身につけることが知識の獲得と同様に重視されたことだった。

一方で、1人1台環境の実現が想定されていたものの、検討当時、実現はしていなかった。その後実現したが、その扱いが学習指導要領に十分に示されていないこともあり、学習指導要領の理念を咀嚼してこの環境を活かすまでには至っていない状態である。いまだに「端末より紙に書く方が速い」という教員もいて、端末が児童生徒のものになっていない実態も見られる。そういった資質・能力を育成することが教員の責任となったことに気付いていない。

しかし、次の学習指導要領では、1人1台環境を前提として作成されることになる。学習指導要領の理念を着実に実施するために、制度や仕組み、教育内容の見直しを進めて最適化を図り、1人1台環境を最大限活用した学びが盛り込まれるだろう。

加えて「自治体による違い＝特徴」を活かして実施できるような弾力的な運用が可能になることも予想される。様々な特例校制度が「特例」ではなくなり、学び合いや探求的な学びを進める上での時間割の見直しなど、学びの区切りも1時間単位ではなくなる可能性もあるかもしれない。

過去のスケジュールから予想すると次の学習指導要領のスタートは2030年の可能性が高く、2028年頃には移行措置が設けられ、準備のできた自治体から着手することになるだろう。

国の方向性を理解して強い気持ちで取り組むためにも審議の流れにも注目し、流れをキャッチして準備する必要がある。審議はおそらく2024年度中に始まり、オンラインで公開され、討議内容の議事録も公開される。

過渡期ならでは課題はあるが、制度・仕組み的な課題については次の学習指導要領に向けて1つずつ解決が図られることになるだろう。既に10年前からデジタル教科書を導入しているエストニアでは月に30回以上もの更新により最新のデジタル教科書を提供しているそうだ。そういった環境が日本でも実現する可能性がある。

文科省の組織も改編されている。初等中等教育局修学支援・教材課は、学校情報基盤・教材課になった。この名称には次の学習指導要領を支える新しい基盤の検討の中心となるという役割が反映されている。教材やコンテンツも含めた環境についての検討が進むことになる。

○教育改革は必然で起こる、ニーズは世の中の流れ

教育改革は、世の中のニーズから始まるものである。日本において英語を話せない大人が多くグローバルビジネスに課題が大きい点から英語教育改革が始まり、世界的なDXの流れが加速化していることからGIGAスクール構想が始まり、世界的なコロナ禍においてさらに加速した。

2023年度「英語教育実施状況調査」によると、英語検定3級以上の中学3年生が大きく伸び、5割を超えた。しかし、「パフォーマンステストの実施状況」「英語担当教師の英語力」に「自治体間格差」があり、それが成績の格差に影響していると分析されている。

英語に限らずこういった調査を行うと「地域間格差がある」という分析が報告されることが多い。とはいえ外国籍児童生徒が多い地域、観光客が多い地域、人口が多く教員も多い地域など実態はそれぞれ異なる。

ICTや情報活用能力に関する調査も同様である。スマートフォンを持つ大人が少ない、QRコード決済ができる店が少ない等、DXの流れにリアリティを持ちにくい地域もある。地域差を踏まえて判断する必要がある。

一方で、こういった地域であるからこそ、学校での体験を充実させようと考えて積極的に取り組む自治体もある。方針を出す教育委員会やそれを実行する教員が、世の中の流れをどの程度キャッチしているかで取組の本気度が左右される。

○人も学校も個性を重視 その上で協働力高める

格差について、最近よく聞くのが地域内の学校間格差。「進んでいる学校はものすごく進んでいる。まったくやっていない学校と比べると進みすぎている。もっとゆっくり進めてほしい」という担当者の声。

クラウドを前提とした学びや働き方は、その利便性を体験すると、加速度的に進む傾向がある。一步がどんどん大きくなる。これは自然な流れであり、地域差という要素もあるので、後ろに合わせる必要はない。

「子供に自由を与えて好きなことだけをやらせるとそれ以外のことをやらなくなる」という子供間格差についての懸念も聞きます。各教科の合計点で競う時代は苦手克服が重要とされていました。今は「平均点にできる力」ではなく、「突き抜けた力」がより重視されており、自らをふり返り調整しつつそれぞれの力をうまくコラボレーションすることが求められている。苦手克服は不要ではありませんがマストではありません。「好きなことば

かりする子」は「学びに向かう力がある」と考え、他者の考えを往還しつつ協働する力を意識しなければなりません。子供も学校も個性が重視される時代です。学習指導要領という基準を担保していれば良く、すべての学校、そして子供の足並みをそろえることに配慮する必要はない。一方で「個性」「地域差」を ICT 活用等に取り組まないことの言い訳とする場合もあるかもしれませんが、やがて淘汰されるだろう。

○「即時交流」「他者参照」は教員も子供も体験する

PISA2022 質問調査 (CBT) では「日本の ICT 環境の利用しやすさ」は比較的上位だったが、この環境を「学びに利用している」点については下位と残念な結果だった。

デジタル学習基盤であるクラウド活用には様々なメリットがあるが、自ら学ぶために大きなメリットがあるものが「即時交流」ではないでしょうか。これを可能にするチャット等ツールについて、いじめが生じるのでは等の不安から利用を認めていない学校もあるようだ。

いじめが生じるようなツール活用になるか否かは初期指導と学び手としての成長にあるので、一時的に禁止していたとしてもいずれは活用を任せることを想定した準備が必要である。ログも残るので、追跡や教員に通知が届く仕組みも可能である。ログ管理は、世の中で常識的になっている監視カメラによる防犯対策と同様と考えてもいいのではないのでしょうか。管理のしすぎは子供の学びを妨げますが、不適切なコンテンツにアクセスしない仕組みを整備することもできる。教員が普段から連絡等でチャットなどのツール活用を体験することで理解が進む面もある。

「他者参照」も重要である。クラウドにより他の人のやり方や意見、ふり返り、途中経過も含めて参照できることは、自分なりの感性を発揮してまとめること、他者の意見ややり方にさらに関心を持つことにつながる。

学習外の活用も子供の成長に役立つ。係活動や児童会・生徒会活動・クラブ活動などで端末やツールを活用することで操作スキルはどんどん伸び、学習にもスムーズに活かせるでしょう。授業活用は進んでいなくとも日常的な活用が進むことで子供が成長している事例は多くある。

教員の校務 DX もクラウド活用を前提とすると、学習指導案を協働で編集したり、公開授業で指導案をクラウドで共有したりできる。そうすると事前に印刷・製本する手間がなくなり、かつ直前まで指導案に手を入れることができる。この便利さはぜひ体験してもらいたいものの一つである。見学者の感想も、クラウドツールで回答・集計する。職員室にある PC でしか校務ができない環境であれば、次の更新のタイミングで変える必要がある。テレワーク環境を即マストにしないまでも、必要なときには設定変更等ですぐに可能となるような環境としておくべきである。

○ネットワーク環境の見直しは早急に進める

クラウド活用を円滑に進めるためには、ネットワーク環境が重要である。これも過渡期としての課題の一つといえる。

ネットワークが遅く利便性を享受できないことを懸念し、国はネットワークアクセスメン

トの実施を必須として予算措置をしている。アセスメントを実施して課題を洗い出してプロフェッショナルの判断を得て解決しなければならない。

ネットワーク環境は、回線さえ太くすれば解決するという単純なものではなく、接続回線（セッション数）を確保するための機器構成やフィルタリングの設定等を検討する必要がある。

文科省の研修や審議会等の動画が視聴できない、研修用クラウドコンテンツに参加できない等、様々な問題が起こっているため、セキュリティポリシーに関する教育委員会方針の見直しや市長部局との調整など、様々な目配りが求められている。規制が多すぎると学びに支障も出るので、どううまく実行し教員も子供も伸びやかに活動できる学校にするのか、学校設置者（教育委員会等）の役割はさらに大きくなる。

○求められる「学び」が全国学テに現れている

学び方や求められる学力の変化は全国学力・学習状況調査の出題内容を見てもわかる。2024年度調査の小学校5年国語の設問は、オンライン交流のためのメール依頼文だった。メールの書き方について、国語で教えること、それを実際に活かすことが求められている。また、中学校3年国語にはフィルターバブルの解説文についての理解を問う出題や体験を基に物語を作成する出題があった。数学では距離センサーを装備したロボットカーの想定結果を箱ひげ図で表現し、それを言葉で説明するものでした。箱ひげ図が中学校の学習指導要領に追加されたのは2021年度のことですが、既に2回も出題されている。箱ひげ図は、平均ではなく分散から読み取り分析するというデータ社会の素養となるものである。センサー付きロボットカーが数学に出題されている点も注目すべきである。

児童生徒への質問調査（CBT）では端末活用について、「自分のペースで理解しながら学習を進めることができる」「わからないときにすぐに調べることができる」等の質問がされている。これに肯定的に回答するためには端末を自由に使う環境が必要です。

教員だけが授業の展開を知っており、プリントを集め、教員が良いと思った意見を選んで指名し発表させ、「いいです」と皆に言わせたり拍手させたりする劇場型の授業はもうやめたほうが良いでしょう。授業の流れは子供に示し、それぞれのペースでやり方を自ら選択しながら学ぶことを目指す必要がある。学ぶのは子供です。

今年度の調査結果は7月頃には速報が出る予定。平均点を見て一喜一憂するのではなく、どこを改善すべきかを分析して各設置者の政策に活かす必要がある。そのためにも教員や関係者自身が本調査を解いてみることも一つである。

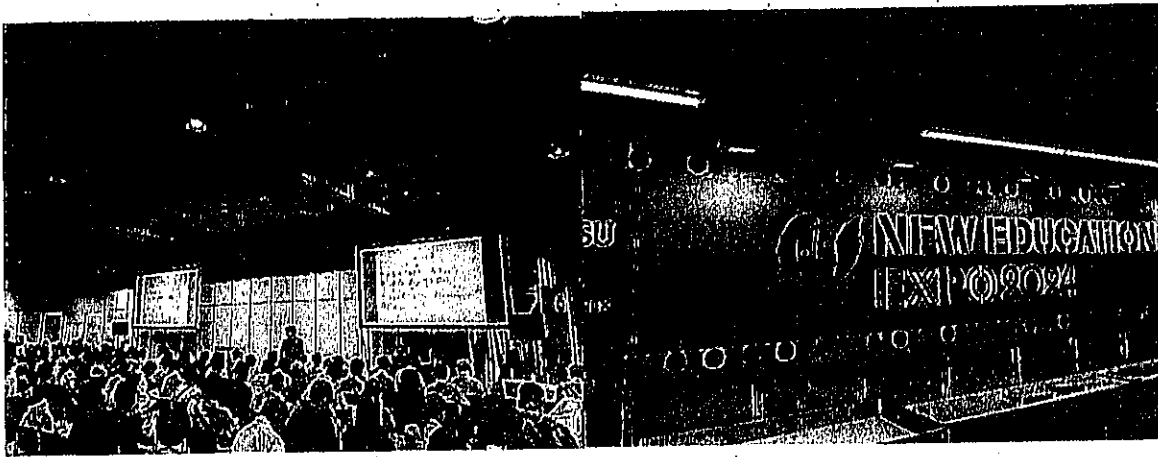
○人口減で生じる課題 大学入試も大きく変化

少子高齢化と労働力減少がいよいよリアリティをもって私たちの生活に影響を及ぼしている。代わりの教員が見つからず、教員の適正配置が難しい地域もある。人口減は税収の減少に直結する。税金で給料を担保しなくてはならない人員を増やすことが難しく、限られた人数でそれぞれの働きやすさを担保しながら学校運営を行わなければならない。これまで通りのやり方は難しく、デジタルを上手く利用するしかない。

人口減少は大学入試にも影響を及ぼす。2022年度の入試からついに「受験者数」が「志

願者数の定員」を下回り、一部の大学を除いて全入時代に突入した。自分がどんな学びをしたいのかを明確にして大学を選択する時代が始まっている。既に一般選抜の割合は年ごとに減っており、私立大学では約6割が、国立大学でも約2割が総合型や学校推薦型の選抜になっている。こういった入試を乗り切るためには、高等学校の学力観のアップデートが必要。教員の言うことを聞いて点数を取れば良いという学びやこれまでの受験指導ではこれらの入試に対応できない。自ら情報収集することは必須です。さらに議論して学び合い知識を構築する、データを読み取り分析する、など子供自身の「学ぶ力」が評価される。

「高校入試が変わっていない」から中学校の学びを変えることができない、という地域もありますが、世界レベルではもちろん、全国レベルで大学入試が変わっている今、高等学校の学びも入試も変えていくタイミングにある。



第3号様式

支 払 調 書

10

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察お土産代：埼玉県志木市5月22日 埼玉
県坂戸市23日 長野県長野市24日

金 額 ￥9,000

支 払 先 太門通商㈱

令和6年6月17日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

No.

2024年6月17日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥9,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
志木市議会事務局、坂戸市議会事務局
長野市議会事務局 送付分
上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥8,334	¥666
10%	税抜金額	消費税額

〒513-0827

三重県鈴鹿市大池 2-1-20

太門通商株式会社

TEL: 059-370-0878

登録番号: T9190001005178

印 収

紙 入

支 払 調 書

11

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費7月10日～12日大阪府和泉市・福岡県太宰府市・福岡県古賀市

金 額 ¥302,450

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年7月10日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年7月10日 2泊 3日
至 令和6年7月12日

行 先 大阪府和泉市、福岡県太宰府市、福岡県古賀市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
41,440	4,500	14,550	60,490	宮木 健	
41,440	4,500	14,550	60,490	野間 芳実	
41,440	4,500	14,550	60,490	森 雅之	
41,440	4,500	14,550	60,490	太田 龍三	
41,440	4,500	14,550	60,490	田中 淳一	
合 計			302,450		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
7月10日(水)	鈴鹿市駅	鶴橋駅	2,310	1,340	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線、近鉄大阪線
	鶴橋駅	和泉府中駅	410		J R大阪環状線、J R阪和線
	和泉府中駅	新大阪駅	10,010		J R阪和線、J R大阪環状線、J R京都線
	新大阪駅	博多駅		6,030	J R山陽新幹線
	薬院駅	大宰府駅	370		西鉄天神大牟田線、西鉄大宰府線
7月11日(木)	大宰府駅	薬院駅	370		西鉄天神大牟田線、西鉄大宰府線
	博多駅	古賀駅	380		J R鹿児島本線
7月12日(金)	古賀駅	小倉駅	11,090		J R鹿児島本線
	小倉駅	名古屋駅		7,610	J R山陽新幹線、J R東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				41,440	

領収書

No.000187421 HOST

24/07/10 18:05

登録番号: T9010701012499

[チェックイン]

部屋No.2707

ご利用日 2024/07/10

自由民主党鈴鹿市議団

様

ご請求額 56,400円

上記金額を領収致しました

ルートイングランティア太宰府

福岡県太宰府市連歌屋3-8-1

TEL 092-925-5801

FAX 092-921-4800

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

ルートインジャパン株式会社

作成地: 東京都品川区大井1-35-3

◆ご利用部屋明細◆

ご請求額 56,400円

室料	55,200円
宿泊税	1,200円
(10%税込)	対象合計
	55,200円
	内消費税
	5,018円)

ご入金額 56,400円(現金)

9,400円×6名分
(No.12の宿泊料
含む)

5,150円 x 7名分
(No.12, No.13の
宿泊料含む)

明細書No. BILL No. 000093900

領収書・Receipt

部屋 ROOM	ご人数 PERSON	ご到着日 ARRIVAL	ご出発日 DEPARTURE	発行日時 ISSUED DATE
		2024/07/11	2024/07/12	2024/07/12 02:35

お名前・NAME

自由民主党鹿児島市議団 様

HOTEL AZ 福岡古賀店
HOTEL AZ FUKUOKA KOGA
登録番号: T1320001003869

金額・AMOUNT
¥ 36,050 -
消費税額等・TAX(10%) ¥3,150
その他税額・TAX ¥1,400

福岡県古賀市天神4-11-37
TEL: 092-940-2201 FAX: 092-940-2202
https://www.hotel-az.com/koga/

収 入
印 紙

但し・DESCRIPTION
ご宿泊代として

000102986 000000000 C001 248001 2 286 07112635

ご利用明細書

Bill

お名前・NAME 明細書No. BILL No. 000093900

森田 様

部屋 ROOM	ご人数 PERSON	ご到着日 ARRIVAL	ご出発日 DEPARTURE
		2024/07/11	2024/07/12

日付 DATE	部屋 ROOM	利用内容 EXPLANATION	料金 CHARGES	お支払 CREDITS
07/11	605	現金		36,050
		ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	606	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	607	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	608	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	609	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	610	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	611	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
(10%対象ご利用合計 税込			34,650	)
(10%対象消費税合計			3,150	)
(8%対象ご利用合計 税込			0	)
(8%対象消費税合計			0	)
(その他税合計			1,400	)

ご請求金額 AMOUNTS BILLED	0(内 消費税額: (CONS.TAX)	3,150)
-------------------------	-------------------------	--------

ご署名
SIGNATURE

料金には消費税が加算されております
National consumption tax is added to your bill.
※は軽減税率対象商品

000102986 000000000 C001 248001 2
286 07112635
DP

0 発行日時
0 ISSUED DATE
0 2024/07/12 02:35

HOTEL AZ 福岡古賀店
HOTEL AZ FUKUOKA KOGA
登録番号: T1320001003869

福岡県古賀市天神4-11-37
TEL: 092-940-2201 FAX: 092-940-2202

令和6年8月21日

鈴鹿市議会議長

池上 茂樹様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団

代表者名 宮木 健

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施年月日 令和6年 7月10日(水) 11日(木) 12日(金) ～
- 2 参加者氏名 宮木 健・田中 淳一 野間 芳実 森 雅之
太田 龍三 森 喜代造(7月11日・12日)
桐生 常朗(7月12日)
- 3 視察先及び事項 ○「学校水泳屋内プール活用事業について」
視察先：大阪府 和泉市
日時：令和6年7月10日(水) 10:00～
場所：和泉市役所
○「水泳授業の民間委託について」
(民間プール等を活用した水泳授業)
視察先：福岡県 太宰府市
日時：令和6年度7月11日(木) 10:00～
場所：太宰府市役所
○「水泳授業の民間委託について」
視察先：福岡県 古賀市
日時：令和6年7月12日(金) 10:00～
場所：古賀市役所・クロスパルこが(水泳授業見学)

4 視察・研修概要

◆大阪府 和泉市

大阪府南部の泉州地域に位置し、東西 6.9 キロメートル、南北 18.8 キロメートルと細長く、面積 84.98 平方キロメートル、南は和泉山脈和歌山県境、北は堺市、高石市に西は泉大津市、岸和田市、忠岡町に、東は河内長野市に接している。泉州の市では唯一、大阪湾に面していない内陸の市である。地形は南高北低で、南部には和泉山脈が連なり、中部・北部は丘陵、平地が広がっている。(海拔 9.2 メートル～885.7 メートル) また、南部から北部に向かって槇尾川、松尾川が流れている。

昭和 31 年、当時の和泉町と北池田、南池田、北松尾、南松尾、横山、南横山の 1 町 6 村が合併して、人口約 5 万人の市として第一歩を踏み出し、昭和 35 年には八坂町、信太村を編入、現在の市域を形成した。平成 7 年 4 月に「和泉中央駅」の開業と「桃山学院大学」の開校を実現し、平成 10 年に人口 17 万人を突破し、「トリヴェール和泉」の開発に伴う人口増加により、平成 15 年には人口 18 万人を突破した。「テクノステージ和泉」におけるものづくり産業の新たな集積や「トリヴェール和泉西部ブロック」への大型商業施設の進出と相俟って、和泉中央駅周辺は、新都心にふさわしい活力あるまちなみを実現している。

○「学校水泳屋内プール活用事業」について

1. 民間委託への経緯について

・和泉市の水泳

和泉市では、学校水泳指導に長年熱心に取り組んできました。その結果、子供たちは、泳ぐことを楽しんだり、自分の泳力を伸ばそうと挑戦したりする子どもたちが多く育ってきました。

子どもたちのために、教員も多年にわたり、研鑽を積み重ね、水泳指導の技術指導のみならず安全な運営を実施し続けてきました。

和泉市の学校教育の特色のひとつであると自負するところです。

・「水泳」をめぐる近年の状況 ～暑さ・施設老朽～

近年、猛暑(平成 30 年ごろから)が続き、学校現場では水泳指導を実施できない日が多くなったり、熱中症対策等が必要になってきました。それにより計画的な指導が行えないリスクが高まりました。

施設においては、築 30 年以上のプールがほとんどであり、今後、施設の老朽化などの課題への対応も必要となってきました。また、長期にわたる水質管理なども積年の課題としてあります。

- ・和泉市の方向性（民間屋内プール活用事業）

学校の水泳授業に民間等の屋内プールを活用し、「安全性」、「快適性」、「専門性」の3つの観点でさらなる充実を図り、和泉市の新しい水泳授業を展開。令和3年度から実施。民間屋内プール活用モデル事業をスタートしました。

- ・民間屋内プール活用事業

① より安全に

安全性を高めた水泳事業を確保

→屋内プールにより、猛暑に伴う熱中症等の事故を防止。

プール監視員も配置。

インストラクター1名につき子どもの指導人数基準を設定。1人につき15名。

温水プール、採暖室で体温調整も安定。

② より快適に

年間を通じて快適なプールで環境を確保

→屋内プールのため、天候（猛暑、低気温、降雨、雷等）に左右されず、快適な環境を確保。

清潔な更衣室、温水シャワーブース、採暖室を完備。

③ より専門的に

民間水泳事業者の高い専門性を活用した水泳授業

→民間水泳事業者の水泳に関する高い専門性を活用し、学年や体力、技術に応じた段階別指導（学習指導要領を踏まえ実施）。

学校の教員の教育的指導にインストラクターの専門的技術指導が加わり、指導の効果を向上。

水の事故防止に関する自己の命を守る安全教育。

- ・猛暑、施設老朽化などの諸課題に対応するため

水泳授業屋内プール活用モデル事業スタート

令和3年度

① 水泳事業屋内プール活用事業開始

光明台南小、槇尾中（1小1中）

② 水泳記録大会を屋内プールでの実施→緊急事態宣言のため、中止

令和4年度

① 水泳授業屋内プール活用モデル事業2年目

光明台南小、槇尾中

南池田小、信太小、池上小（4小1中）

② 水泳記録会を屋内プールでの実施（8月）

- ・学校水泳屋内プール活用事業

令和5年度

① 学校水泳屋内プール活用事業（本格実施）

(10小1中 計11校)

② 学校水泳インストラクター派遣

民間屋内プールの全校導入までの期間に、学校プール使用校と民間屋内プール活用校の間に生じる「専門性」の公平性担保のために可能な範囲で学校プールにインストラクターを派遣し、水泳授業を実施する。

令和6年度以降

① ～令和7年度 小学校全校実施

② 令和8年度～令和10年度 中学校全校実施

※令和6年度16校で実施。

市内小中学校は30校 小学校20校 中学校9校 義務教育学校1校

2. 委託先選定について

・使用民間屋内プール施設（6事業者7施設）

R3～コナミスポーツクラブ光明池 堺市南区鴨谷台 2-1-5

R4～コナミスポーツクラブ和泉中央 和泉市いぶき野 5-6-2

マコトスイミングクラブ和泉 和泉市和気町 2-3-7

スィミングスクールビッグエス 和泉市府中町 1-20-1

和泉府中

R5～NSI 光明池スポーツクラブ 堺市南区鴨谷台 2-1-3

JSS スィミングスクール 和泉市のぞみ野 2-5-24

いずみ中央

R6～ひばりスィミングスクール 和泉市寺田町 1-2-2

・インストラクター派遣事業者（4事業者）

R5～コナミスポーツクラブ、マコトスイミングクラブ

セントラルスポーツ、スポーツクラブルネサンス

3. 予算について

・令和6年度予算

学校水泳屋内プール活用事業委託料

108,960,000 円（水泳授業 91,169,500 円・夏季水泳 17,790,200 円）

学校水泳インストラクター派遣委託料

2,000,000 円

合計 110,960,000 円

・指導料 施設利用料 送迎費用について

複数事業者を活用するが、提供される指導内容、サービスは同等という考え方から、指導料、施設使用料、送迎費用を含めて、単価設定している。

（他市等先行自治体の金額を参考にしている）

4. 送迎について

・児童生徒の送迎について

児童生徒の学校と施設間の送迎については、専用バスで行い、1台につき受託者側が

ら1名以上乗車し、施設利用等の説明や安全確保を行うこと。

バスの座席は1人1席とする。(補助シート含む)

バスの手配については、受託者が行うこととし、児童生徒と引率教員が確実に乗車で
きるようにすること。

バスの乗降及び乗降場所とそれぞれの学校及び施設間の安全を確保すること。

バスによる送迎については、学校から使用施設まで原則片道15分以内とすること。

5. 水泳授業内容について

(1) 概要

水泳授業及び夏季水泳指導を実施するため、プール施設の利用、インストラクター
による指導補助業務及びプール監視員による安全確保業務を委託する。

(2) 実施回数

水泳授業については、1コマを原則55分とし、各学年5コマの実施
(準備運動・整理運動を含む)

※バスの乗降、着替え等は、原則含まない。

授業実施日

水泳授業については、1日最大3コマとし、実施日については、協議の上、
決定すること。(1・2時間目 3・4時間目 5.6時間目)

実施期間・学校行事等との調整について

事業者が日程を組んだ上で、学校を集めて調整会議を実施する。

令和6年度は、5月～10月に実施

今後は、12月頃までの実施となる予定

《授業の流れ》

専用バスで移動→入場後、点呼・健康観察→着替え→級別のグループで授業→
着替え→点呼後、バスで帰校

通常の学校での水泳授業と同じ(2授業時間+休み時間)

(3) 使用レーン

水泳授業、夏季水泳指導実施のため30名につき1レーンを確保すること。

授業内容に応じて増減する場合については、事前に協議を行うこと。

(4) 人員配置

インストラクター：児童生徒15名につき1名配置すること。

プール監視員(プールガード)：各回1名以上配置し、プール内の監視を行い、児
童生徒の安全確保に努めること。

(5) インストラクターによる水泳指導

1レーンを往復や分離、複数のレーンを縦に区切って指導を行うことがある。

授業カリキュラムや指導内容等については、教員が中心となって、インストラク
ター等と事前に綿密に打ち合わせを行った上で実施すること。

インストラクターは泳力向上に係る技術指導を実施する。各時間の授業の詳細に

については教員とインストラクターが協議し、効率的に進めること。

(6) プール監視員

授業時間中、児童生徒の監視、溺者の発見、救助及び場内の監視を行うこと。

業務が円滑に行われるように、教員、インストラクターと綿密に情報共有を行うこと。

(7) 施設整備に関する事項

プールについては、屋内（温水）とし、水泳授業を受けることができる十分な広さとし、プールサイドについては、児童生徒が体操等をできる広さを確保すること。また、入水できない児童が見学できるスペースを確保すること。

授業実施にあたり、受託者所有の備品を使用する場合は、双方による協議を行うこと。また、使用した備品は業務日報に記録すること。

トイレ、更衣室は、男女別も含め、障がい児、性的マイノリティーの児童生徒に配慮した仕様とすること。

6. 児童生徒・保護者・教員の声について

民間屋内プールを使用した水泳授業（夏季水泳指導を含む）はどうでしたか？とアンケート結果においては、とても良かった、まあまあ良かったを合わせて肯定的な意見が90%以上であり、教員・保護者においては95%以上となった。

また、泳力向上については、民間屋内プール活用2年目となる令和4年度は、学校プール活用時と比べて25m合格者の割合が高くなった。

7. 課題・今後の取組みについて

(1) 小学校夏季水泳指導（チャレンジ水泳教室）

水泳授業に加えて希望者の泳力を伸ばすための場として、これまで「小学校夏季水泳指導」を行ってきたが、そのあり方を見直し、今後は、小学校全校が民間屋内プール導入となる令和7年度から、小2、小4、小6終了時の技能目標に達していない児童のうち希望者を対象に補習として「小学校チャレンジ水泳教室」を実施する。

(2) 中学校水泳部活動

全校民間活用となる前年の令和9年度までは、近隣校のプールを共同利用して活動する。（中学校10校中、水泳部が5校にある）

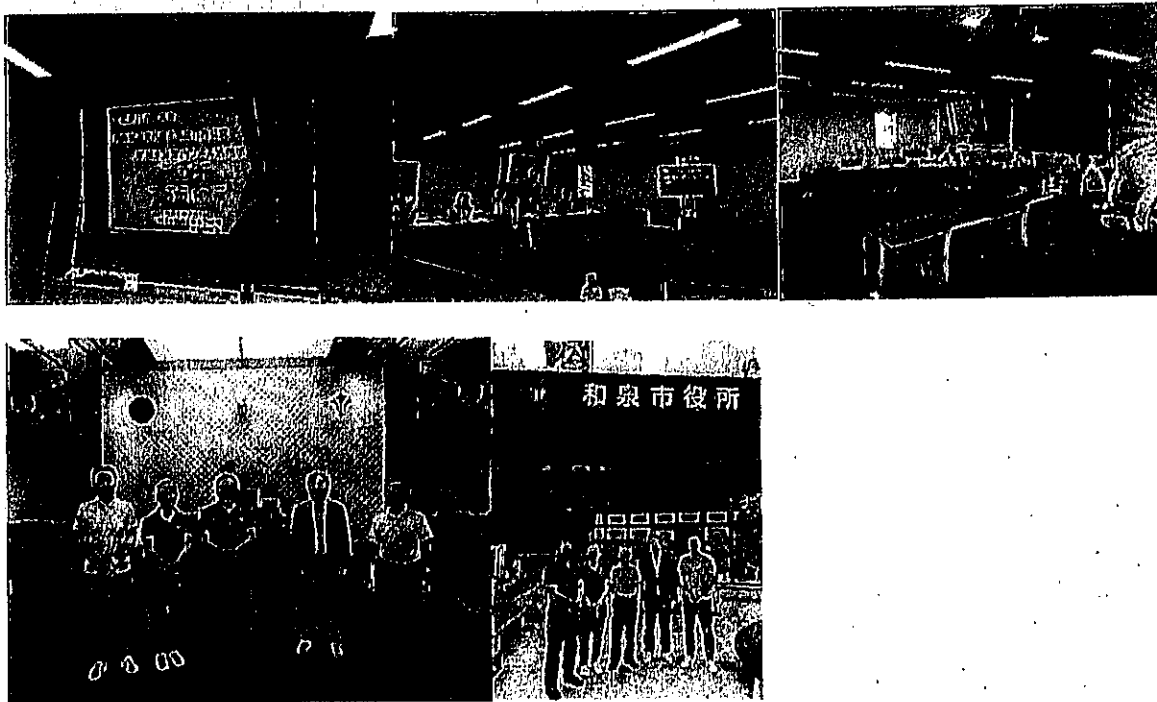
→令和10年度から市内民間プール施設を拠点プールとして活動する予定。

（部活動地域移行の状況により変更もある）

(3) プール跡地活用

学校や保護者等の意見も聞きながら、学校ごとの実情に沿った活用方法についての検討や、他の公共利用の可能性も見極めつつ、学校プール施設の配置状況や接道状況を踏まえ、民間活用の是非等を検討。

○和泉市役所



◆福岡県 太宰府市

古代においては、大宰府政庁の所在地として九州地方の政治・経済・外交の要となり、わが国の文化活動の一大拠点として重要な役割を占めていたことから、特別史跡や名所旧跡が数多く点在している。

明治 22 年町村制施行で、9 村が合併し水城村、3 村が合併し大宰府村となり、大宰府村は明治 25 年に町制を施行し、大宰府町となった。その後、昭和 30 年市町村合併促進法によって、大宰府町と水城村が合併して新「大宰府町」となった。(2,462 世帯、13,264 人)

かつては、御笠川流域に沿った水田稲作を中心とした農業と、大宰府天満宮門前町を中心とした商業が主要な産業であったが、福岡市を中心とした経済圏の中で、第一次産業、第二次産業の占める割合は次第に低下し、他市へ通勤者の増加とともに小売業を中心とした第三次産業が活発化することになった。

福岡都市圏の拡張に伴い、大規模な宅地開発や大学の立地などにより人口急増期を迎え、昭和 55 年には人口 5 万人を超え、昭和 57 年 4 月に市制を施行し、「太宰府市」が誕生した。現在人口は 73,164 人（令和 2 年度）

平成 17 年には国内 4 番目の国立博物館、九州国立博物館が開館した。観光では、国内外から年間 1000 万人もの観光客が訪れる。

福岡県の南東約 16 キロメートルに位置し、北東部は糟屋郡宇美町、南東部は筑紫野市、北西部は大野城市に接し、市面積は 29.60 平方キロメートル。

市内には九州自動車道、国道3号、福岡都市高速道路及び県道筑紫・古賀線をはじめとする県道10路線があり、九州自動車道大宰府インターチェンジ、福岡都市高速道路水城インターチェンジが設置されている。

このほか、JR 鹿児島本線、西鉄天神大牟田線及び大宰府線の3路線並びに大宰府市コミュニティバスまほろば号が市民の重要な交通手段となっている。

また、国内主要都市及び海外との玄関口である福岡空港にも近接し、大学3校、短期大学2校、専門学校1校、高校4校、特別支援学校1校が設置されるなど、交通、気候、風土、景観に恵まれた住宅・文教都市である。

○水泳授業の民間委託について（民間プール等を活用した水泳授業）

経緯としては、事業開始当時、市内2小学校のプールの改修が問題になっていた。水城小学校のプールは築50年、水城西小学校のプールは築46年。プール躯体の漏水、プール塗装の剥離、ろ過機循環配管の漏水、ろ過機の更新など修理・補修が必要であり、対応が困難な状況にあった。大規模なプール改築には多額の費用と改築期間がかかるため、その間授業ができない、など問題が山積していた。そこで、民間プール等の活用を検討することになった。

民間プールの活用によって期待できる効果としては、児童の泳力に応じた専門的な指導の提供、室内プールのため、外的要因（天候・光化学スモッグなど）に左右されない計画的な水泳授業の実施、室内の温かさ、広さ、清潔感などによる児童の意欲向上などの、子ども達の授業環境改善、教職員の負担軽減（水質管理などのプール管理）、教職員の指導力の向上など、教職員の働き方改革。大宰府市、学校、民間の三者による「共有」体制の基盤整備など、経済税収効果である。

令和6年度現在の実施校は市内全7小学校のうち、水城小学校・水城西小学校・大宰府小学校・大宰府南小学校の4校で実施している。

大宰府市の特徴は全校を一斉に民間委託するのではなく、プール改修が必要な学校から民間委託へ移行している。残りの3校もプールの改修時期をみて民間委託へシフトする予定。

・委託業者・委託料（令和6年度現在）

学校名	学年	委託業者	人数	委託料（税込）
水城小学校	1～5年	イトマンスイミングスクール	726	6,501,290
水城小学校	6年	大宰府スイミングクラブ	124	1,165,600
水城西小学校	全学年	シンコースポーツ (市民プール指定管理者)	651	6,408,600
大宰府小学校	全学年	大宰府スイミングクラブ	582	5,470,800
大宰府西小学校	全学年	大宰府スイミングクラブ	459	4,314,600
			合計	23,860,890

・施設利用・移動手段（令和6年度現在）

学校名	学年	施設利用	移動手段	移動時間
水城小学校	1～5年	部分使用 (他の利用者あり)	マイクロバス	約5分
水城小学校	6年	全館貸切 (使用時間帯のみ)	マイクロバス	約20分
水城西小学校	全学年	全館貸切 (通常利用の休館日)	徒歩	約5分
大宰府小学校	全学年	全館貸切 (使用時間帯のみ)	マイクロバス	約20分
大宰府西小学校	全学年	全館貸切 (使用時間帯のみ)	マイクロバス	約5分

・指導時数 期間（令和6年度現在）

指導時数：2.5時間×4コマ（各学年で10時間）

※1コマあたり110分（1単位時間を45分とし、2.5時間）

衣服の着脱やシャワー、準備運動の時間含む。

・アンケート結果について

《児童》

学校プールとはちがうプールで練習したことで、水泳が上手になったかについては、とても上手になった、すこし上手になったが、7割以上である。

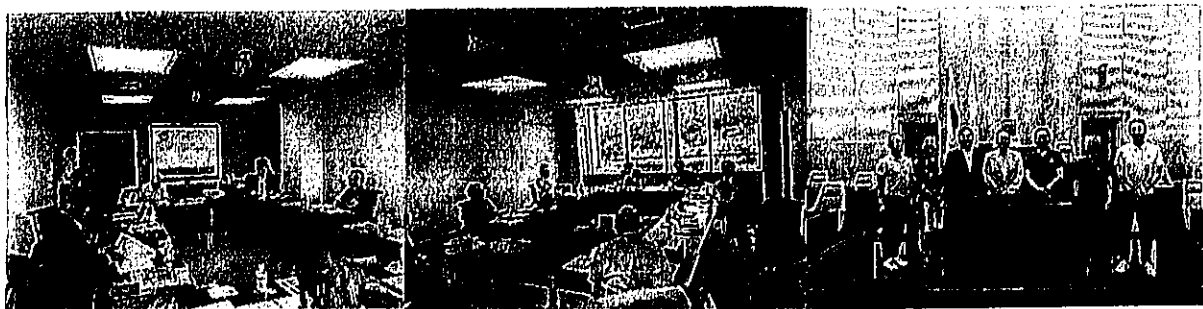
水泳の授業で、よかったことはなんですかについては、泳げるようになった、プールの先生の教え方がわかりやすかった、プールがきれいだった、寒くなかった（あたたかった）と肯定的な意見がほとんどである。

《先生》

民間プール利用やインストラクターの指導による水泳学習で、児童の技能面はどうでしたかについては、とても高まった、高まったが、99%以上であった。

民間プール等で水泳授業を行ったことのメリットは何ですかについては、天候等に左右されない、専門的な指導が受けられる、施設・設備が充実している、水質管理などの学校プール管理負担がなくなったなどの回答がほとんどである。

○大宰府市役所



◆福岡県 古賀市

北九州北部に位置する福岡県古賀市。平成9年（1997年）糟屋郡古賀町が市制施行し、古賀市となった。海や山の自然に恵まれ、また九州最大の都市「福岡市」に近接しているため、経済、流通、交通の面でも豊かな生活環境が整っている。

江戸時代、古賀市には「唐津街道」が通っており、現在の町川原に「青柳宿」と呼ばれる宿場があるなど、古賀市は昔から交通の要所となっている。市内にはJRの駅が3つあり、快速電車の停まるJR古賀駅からJR博多駅へは約20分、JR小倉駅へは約50分と、通勤・通学にとっても便利となっている。また、国道3号を走る西鉄バスを利用すると天神バスセンターまで約40分で、休日のおでかけも楽々である。

西は玄海灘に面し、松原が広がる砂丘地帯である。北部と南部には丘陵地があり、それぞれ福津市、新宮町に接している。面積42.07平方キロメートル、人口58,362人。

○「水泳授業の民間委託について」

民間委託の経緯について、平成20年度、古賀市立青柳小学校のプールの漏水によって、現在の委託先であるクロスパル古賀にて水泳授業を行った（場所・用具貸しのみ）で行ったのが最初である。授業は学校の先生が行った。平成29年度に学校施設長寿命化計画を策定。使用頻度に対する維持管理費が大きく、学校間での共同利用や学校施設以外の利用も含め、学校プールの在り方を検討することが報告された。令和元年度、古賀市立小中学校の校長で構成する校長会にて民間プールの活用に対する意見聴取を実施した。令和4年度、校長会にて水泳の外部施設での授業が可能かどうかの意見聴取を実施。同時に市内にあるプール施設を有する事業者5者へ見積り依頼（うち1者は子どもが泳ぐための用具が無いことを理由に辞退）し、定例教育委員会及び文教厚生委員会へ水泳授業委託に向けての状況報告を行った。

文教厚生委員会での報告後、3月定例議会にて次年度予算案に水泳授業の委託料を計上した。小学校8校。中学校3校。すべての学校で民間委託を実施。

予算：令和5年度 19,849,000円

令和6年度 22,263,000円

プール送迎については、水泳授業委託料に含まれている。

令和6年度 西部ガス都市開発グループ：6,765,000円

ビートスポーツ株式会社： 374,000円

送迎方法は、送迎も含めて委託しており、自社のマイクロバスで送迎を行う場合と再委託する場合がある。送迎時間については、プールから最も遠い場所にある学校を基準にスケジュールを組んでいる。スケジュール上は片道25分かかると想定してスケジュールを組んでいる。

既存のプールについては、令和6年7月時点では、まだどこの学校のプール施設も解体しておらず、また解体に向けた見積徴取も行っていない。令和5・6年度を民間委託の施行期間としており、令和7年度以降に本格実施するかどうかを決定してから解体するかどうかを決定する予定。

委託先選定については、市内の4事業者から見積を徴取したが、事業者ごとに受け入れ可能な学校数が異なること、競争性を重視して複数グループに分けて入札を行い、応札されない学校が生じた場合に当該学校の水泳授業ができなくなることなどの理由から、最も安価な見積額を提示した業者から随意契約し、11校全ての委託先を決定した。

児童・生徒・先生の声については、児童生徒の意見では、年間回数、1回の授業時間ともにちょうど良いという意見が半数以上あった。授業を受ける前後で比べ、インストラクターによる専門的な指導により「水が怖くなくなった」「プールが楽しくなった」「泳ぎが上手になった」という意見も半数以上あり、児童生徒からは概ね好評だったと認識している。また、屋内プールでの実施のため、水の上に虫やごみが無く、気持ちよく泳げたという意見もあった。

保護者の意見では、回数については、1回の授業が学校での授業の2回分に相当する周知が足りず、年間3回では少ないという意見があった。また、実施時期については、寒さ対策をするなら冬期実施も問題ないという意見が約半数だった。次年度以降の水泳授業の実施方法については、民間施設での水泳授業の実施に9割以上の保護者が賛成している。

教員からの意見では、大半の教員が屋内プールにより計画的に授業が行える、事前プール掃除や管理業務が無くなり、当日は評価と安全確保に専念できるといふ点で働き方改革にもつながったと評価している。

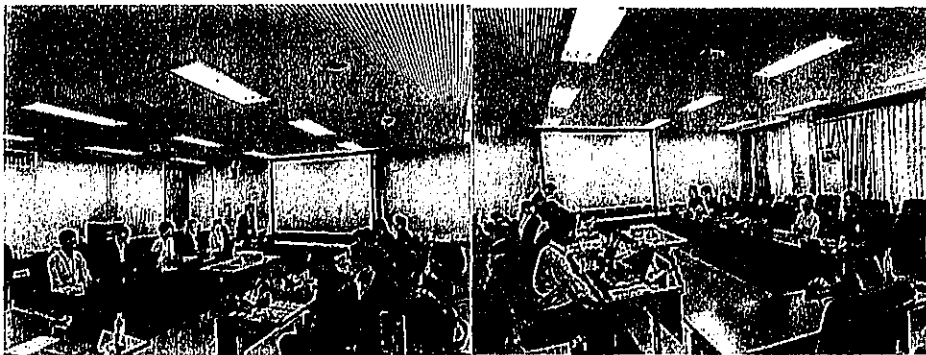
水泳授業の内容については、実施期間は令和6年4月19日～令和6年11月21日(予備日除く)。学校行事との調整については、水泳授業実施年度の前年度2月にはスケジュールを各校へ提示し、学校行事のある場合は他校と調整して日程を変更した。また、運動会・体育会の2週間前からは水泳授業は実施しなかった。

・課題・今後の取組について

課題については、令和5年度試行実施の結果、①送迎バスの駐車場所、②寒さ対策、③授業回数に関する保護者への説明が課題であると認識している。①については、令和6年度は委託先にマイクロバスを保有する業者が含まれていたことから、マイクロバスで送迎をしている。②については、委託先を2事業者とし、また4月から授業を始めることで年内に授業を終えられるようにしている。③については、保護者への説明文書を学校を通じて配布している。

今後の取組としては、中学校の場合、体育科の教員が授業に入ってしまうと、送迎バスに乗車する教員を他の教科の教員に依頼しなければならないことから、1日3コマある授

業を同じ学校が実施するのではなく、1・3コマと2コマの学校を変え、体育科の教員だけで対応できるよう、委託業者と協議中である。また、現在、午前中に3コマの授業を実施しているため、教員や児童生徒が通常より早く登校する学校があるため、これを午前中2コマ、午後1コマにすることで、時制への影響を少なくできないか検討中。



○クロスパル古賀（水泳授業見学）

古賀市の視察では、水泳授業（民間委託）を見学した。場所はクロスパル古賀。古賀市が所有している屋内温水プール。運営は民間業者に委託しており、その委託業者が水泳授業を行っている。学校から大型バスで送迎された子供たちが次々とやってくる。15人に一人のインストラクターがついて、レベル別のグループに分かれて授業を行っていた。

先生は、水泳は教えず、評価と安全管理を行っており、授業は効率的にどんどん進んでいく。インストラクターと先生の役割分担がはっきりしており、お互いにサポートしながら授業が行われていた。約100人の子供たちが授業に参加しており、見学者はたった4人であった。非常に少ないのに驚いた。実際、民間委託の水泳授業が始まってからは見学者が減ったようだ。

体調不良で見学している子供たちも、水泳がやりたくてしかたがない様子であった。監視員も別途二人ほどおり、カウンターで常に児童の人数をカウントして安全確認をおこなっている。また、水泳をしている時間がしっかり確保されており、学校プールに行っている授業に比べて、待機する時間がなく、倍以上は泳いでいる。かなり授業も進むので、1回休むと大きく差がでる。古賀市では年3回の授業であるが、学校プールで行う授業の6回分はあると思われる。実際に民間委託された水泳授業を見るのは初めてである。

学校では水泳を教えられない、水泳をできるようにするにはスイミングスクールに行かせないと無理。これが保護者常識？と個人的に思っていました。自分の子供が小学生の時、私が見た水泳の授業はまさにそれだったからです。説明・待機時間が長く、ほとんどプールにはいない。入っても、約20分で終わり。先生がジャージでプールの外から水泳指

導。約100人の児童を先生4人で指導と監視。見学者は30人以上。これでは泳げるようになるはずがないと思いました。

しかしながら今回見学した授業は全く違いました。本当に水泳をやっていました。

「百聞は一見に如かず」まさにそう通りでした。

これからの水泳の授業は、民間委託しかないと確信しました。

○まとめ

今回の視察は、「水泳授業の民間委託」についてである。7月10日～12日にかけて3市を視察した。

7月には、高知市で水泳の授業中に児童が亡くなる事故が発生した。小学校のプールが老朽化して使えないため、中学校のプールを使用して水泳の授業を行っている時に事故が起こった。詳細は不明であるが、今後の学校での水泳授業に大きな影響をあたえると考えられる。

鈴鹿市においては、中学校のプールを使用して小学校が水泳授業は行っていない。

プール老朽化し、更新問題は大きな問題である。中学校では、水泳授業はなくなり、小学校は全30校のうち、6校でモデル事業として水泳授業の民間委託（屋内プールでの水泳授業）を行っている。市内のスイミングスクール2施設と県施設の屋内プールを借りてインストラクターを派遣して水泳授業を行っている。

水泳授業の民間委託については、今回の視察以前にも関東方面で3市視察を行った。

全国的にも多くの市町で学校水泳の民間委託に切り替えている。プール老朽化、更新問題、先生の負担軽減、猛暑などによる環境の変化、先生の水泳指導力の問題など様々な問題が原因である。これを解決するには、選択肢は民間委託しかないこれまでの視察を通して確信しました。そして、一番重要なのは、こどもたちの泳力の向上である。

これを確実に伸ばすためには、すべての市内の小学校で水泳授業の民間委託を実施する必要があると考えます。これは公平性においても重要である。

プールの更新・維持・修繕費用と民間委託した場合のコストの比較も、視察したすべての市が民間委託した方が予算を削減できるとなっていた。これには学校のプールでの水泳授業をした場合の先生の費用は計算に入っていなかったもので、実際のコストはもっと削減できると考えられる。

以上のことから鈴鹿市のすべての小学校の水泳授業の民間委託を実施できるように会派として取り組んでいきます。

支 払 調 書

12

科 目	調査研究費
品名又は用件	視察旅費 7月10日～12日福岡県太宰府市・福岡県古賀市
金 額	¥61,020
支 払 先	別紙旅費計算書参照

令和6年7月10日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年7月10日 2泊 3日
至 令和6年7月12日

行 先 福岡県太宰府市、福岡県古賀市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
41,970	4,500	14,550	61,020	森 喜代造	
合 計			61,020		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
7月10日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線、近鉄大阪線
	名古屋駅	博多駅	11,330	7,780	JR山陽新幹線、JR東海道新幹線
	薬院駅	大宰府駅	370		西鉄天神大牟田線、西鉄大宰府線
7月11日(木)	大宰府駅	薬院駅	370		西鉄天神大牟田線、西鉄大宰府線
	博多駅	古賀駅	380		JR鹿児島本線
7月12日(金)	古賀駅	小倉駅	11,090		JR鹿児島本線
	小倉駅	名古屋駅		7,610	JR山陽新幹線、JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				41,970	



原本はNO.11

ご利用明細書

B111

お名前・NAME 明細書No.・BILL No. 000093900

森様

部屋 人数 到着日 出発日
ROOM PERSON ARRIVAL DEPARTURE
2024/07/11 2024/07/12

日付 DATE	部屋 ROOM	利用内容 EXPLANATION	料金 CHARGES	お支払 CREDITS
07/11	605	現金		36,050
		ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	606	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	607	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	608	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	609	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	610	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	611	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	

(10%対象ご利用合計 税込	34,650	)
(10%対象消費税合計	3,150	)
(8%対象ご利用合計 税込	0	)
(8%対象消費税合計	0	)
(その他税合計	1,400	)

ご請求金額 0(内 消費税額: 3,150)
AMOUNTS BILLED (CONS.TAX)

ご署名
SIGNATURE

料金には消費税が加算されております
National consumption tax is added to your bill.
※は軽減税率対象商品

000102986 000000000 C001 248001 2
286 07112635
DP 0 発行日時
0 ISSUED DATE
0 2024/07/12 02:35

HOTEL AZ 福岡古賀店
HOTEL AZ FUKUOKA KOGA
登録番号: T1320001003869

福岡県古賀市天神4-11-37

領収書・Receipt

部屋 人数 到着日 出発日 発行日時
ROOM PERSON ARRIVAL DEPARTURE ISSUED DATE
2024/07/11 2024/07/12 2024/07/12 02:35

お名前・NAME

自由民主党福岡市議員 様

金額・AMOUNT ¥36,050-

消費税等・TAX(10%) ¥3,150
その他税額・TAX ¥1,400

但し・DESCRIPTION

ご宿泊代として

収入印紙

HOTEL AZ 福岡古賀店
HOTEL AZ FUKUOKA KOGA
登録番号: T1320001003869

福岡県古賀市天神4-11-37
TEL:092-940-2201 FAX:092-940-2202
https://www.hotelaz.com/koga/

000102986 000000000 C001 248001 2 286 07112635





領収書

No.000187421 HOST 24/07/10 18:05
登録番号: T9010701012499
[チェックイン]

部屋No.2707

ご利用日 2024/07/10

自由民主党鈴鹿市議団

様

ご請求額 56,400円

上記金額を領収致しました

ルートイングランティア太宰府

福岡県太宰府市連歌屋3-8-1
TEL 092-925-5801
FAX 092-921-4800

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

ルートインジャパン株式会社
作成地: 東京都品川区大井1-35-3

◆ご利用部屋明細◆

ご請求額 56,400円

室料	55,200円
宿泊税	1,200円
(10%税込)	対象合計 55,200円
	内消費税 5,018円)

ご入金額 56,400円(現金)

支 払 調 書

13

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費 7月11日～12日福岡県古賀市

金 額 ¥45,970

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年7月11日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年7月11日 1泊 2日
 至 令和6年7月12日

行 先 福岡県古賀市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
37,820	3,000	5,150	45,970	桐生 常朗	
合 計			45,970		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
 ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
 ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
 ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
7月11日(木)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線、近鉄大阪線
	名古屋駅	小倉駅	※ 9,980	7,210	JR山陽新幹線、JR東海道新幹線
	小倉駅	古賀駅			JR鹿児島本線
7月12日(金)	古賀駅	小倉駅	※ 9,980		JR鹿児島本線
	小倉駅	名古屋駅		7,610	JR山陽新幹線、JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				37,820	

※ 名古屋駅～古賀駅間については往復割引を適用



原本はNO.11

ご利用明細書

B111

お名前・NAME 明細書No.・BILL No. 000093900

森雅之様

部屋 人数 ご到着日 ご出発日
ROOM PERSON ARRIVAL DEPARTURE
2024/07/11 2024/07/12

日付 DATE	部屋 ROOM	利用内容 EXPLANATION	料金 CHARGES	お支払 CREDITS
07/11	605	現金		36,050
		ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	606	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	607	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	608	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	609	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	610	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
07/11	611	ご宿泊料金	4,950	
		宿泊税	200	
(10%対象ご利用合計 税込			34,650	)
(10%対象消費税合計			3,150	)
(8%対象ご利用合計 税込			0	)
(8%対象消費税合計			0	)
(その他税合計			1,400	)
ご請求金額			0(内 消費税額:	3,150)
AMOUNTS BILLED			(CONS. TAX)	

ご署名
SIGNATURE

料金には消費税が加算されております
National consumption tax is added to your bill.
※は軽減税率対象商品

000102986 000000000 C001 248001 2
286 07112635
DP 0 発行日時
0 ISSUED DATE
0 2024/07/12 02:35

HOTEL AZ 福岡古賀店
HOTEL AZ FUKUOKA KOGA
登録番号: T1320001003869

福岡県古賀市天神4-11-37

領収書 Receipt

明細書No.・BILL No. 000093900

部屋 人数 ご到着日 ご出発日 発行日時
ROOM PERSON ARRIVAL DEPARTURE ISSUED DATE

お名前・NAME 2024/07/11 2024/07/12 2024/07/12 02:35

自由民主党福岡市議団様

金額・AMOUNT ¥36,050-

消費税等・TAX(10%) ¥3,150
その他税額・TAX ¥1,400

但し・DESCRIPTION ご宿泊代として

収入印紙

HOTEL AZ 福岡古賀店
HOTEL AZ FUKUOKA KOGA
登録番号: T1320001003869

福岡県古賀市天神4-11-37
TEL: 092-940-2201 FAX: 092-940-2202
https://www.hotelaz.com/koga/

000102986 000000000 C001 248001 2 286 07112635



第3号様式

支払調書

14

科 目 調査研究費

品名又は用件

視察お土産代：7月10日大阪府和泉市・
7月11日福岡県太宰府市・7月12日福岡県古賀市

金 額

¥9,000

支 払 先

太門通商㈱

令和6年8月21日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

No. _____

2024年8月21日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥9,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
和泉市議会事務局、太宰府市議会事務局
古賀市議会事務局 送付分
上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥8,334	¥666
10%	税抜金額	消費税額

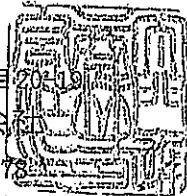
〒513-0827

三重県鈴鹿市大池2丁目20-19

太門通商株式会社

TEL: 059-370-0878

登録番号: T9190001005178



印 収

紙 入

支 払 調 書

15

科 目 調査研究費

品名又は用件

群馬県みどり市・千葉県八千代市・茨城県
ひたちなか市視察旅費（10月15日～18日）

金 額 ￥277,720

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年10月15日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年10月15日 3泊 4日
至 令和6年10月18日

行 先 群馬県みどり市、千葉県八千代市、茨城県ひたちなか市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
41,000	6,000	22,480	69,480	野間 芳実	
41,000	6,000	22,480	69,480	森 喜代造	
41,000	6,000	22,480	69,480	森 雅之	
41,000	6,000	22,280	69,280	太田 龍三	
合 計			277,720		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
 ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
 ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
 ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月15日(火)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	8,360	4,920	JR東海道新幹線
	東京駅	小山駅		2,610	JR東北新幹線
	小山駅	岩宿駅			JR両毛線
10月16日(水)	岩宿駅	栃木駅	860		JR両毛線
	栃木駅	春日部駅	830	950	東武鉄道
	春日部駅	新越谷駅/南越谷駅			東武スカイツリーライン
	新越谷駅/南越谷駅	西船橋駅	490		JR武蔵野線
	西船橋駅	八千代中央駅	580		東葉高速線
10月17日(木)	八千代中央駅	北習志野駅	370		東葉高速線
	北習志野駅	松戸駅	260		新京成線
	松戸駅	柏駅	1,980		JR常盤線
	柏駅	勝田駅		1,020	JR常盤線
10月18日(金)	勝田駅	東京駅	8,030	1,580	JR常盤線
	東京駅	名古屋駅		5,120	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				41,000	

領収証

自由民主党 鈴鹿市議団

様 No. 0033905

★ ￥24,000—

但 宿泊代として(1泊×4名様)

24 年 10 月 15 日 上記正に領収いたしました 登録番号 T30700001016647

内訳	税額	金額(税別)
	10%	金額(税別) ￥21,819
		消費税額等 ￥2,181
税率		金額(税別)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

シール No. 3007



共産党

〒576-0045
群馬県桐生市木広町2番9号
TEL 0277-22-0166
FAX 0277-45-1645

6,000円×4名分

No. 131738-1

ご利用明細書

Description



〒276-0020 八千代市勝田台北1-11-11
Tel.047-496-8877 Fax.047-482-8262
事業者登録番号:T5040002028923

お名前(Name)

自由民主党鈴鹿市議団

様

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	ページ Page
709	2024/10/16	1	2024/10/17	5	2024/10/17		1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
10/16	310	シングル	7,100	1	7,100	
	709	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	710	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	711	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	712	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	709	前受金				36,300
		10%対象			36,300	
		内消費税			3,300	
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	ご請求額 Balance
会社名 Firm					36,300	0

(内消費税(10%) 3,300)

No. 131738-1

領収証

RECEIPT

お名前 (Name)

自由民主党鈴鹿市議団

様



〒276-0020 八千代市勝田台北1-11-11
Tel.047-496-8877 Fax.047-482-8262
事業者登録番号:T5040002028923

予約金・前受金 Advance	クーポン Coupon	クレジット Card
36,300		
売掛金 Credit	ご返金 Repayment	領収額 Receipt
		36,300

(課税対象(10%) 36,300)
(内消費税(10%) 3,300)

発行月日 (Issue)

2024/10/17

No.16の桐生議員の宿泊代(7,300円)含む

請求領収書 RECEIPT

88613

ホテル クラウンヒルズ勝田2号 元町店
HOTEL CROWN HILLS KATUTA II MOTO-MACHTEN

〒312-0043

茨城県ひたちなか市共栄町4-1

TEL (029) 229-3666

FAX (029) 229-3677

お名前

GUEST NAME

自由民主党鈴鹿市議団

様

お部屋番号 ROOM NO	ご到着日 ARRIVAL-DATE	ご出発日 DEPARTURE-DATE	人数(宿泊) PERSON(S)	人数(ディユース) PERSON(S)	担当 IN CHARGE
805	2024/10/17	2024/10/18	5	0	
日付 DATE	項目 DESCRIPTION	料金 CHARGE	お支払い CREDITS	残高 BALANCE	
2024/10/17	ご宿泊料	45,900			
	-----宿泊小計-----	45,900			45,900
	-----総計金額-----	45,900			45,900
	(内 標準税率対象)	45,900			
	(内消費税)	4,172			
	(内 10%消費税)	4,172			
	現金		45,900		
	-----総入金額-----		45,900		0
	-----差引請求額-----		0		0
	登録番号 T9070001024090				

PAID

前受金
DEPOSIT

45,900

ご署名

SIGNATURE

ご請求額

AMOUNT DUE

0

ご返金額

REFUND

0

収入
印紙

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。誠に勝手ながら
上記金額には消費税等が含まれております。また伝票につきましては、すでにお
渡し済みでございますので再発行はいたしかねます。

No.16の桐生議員の宿泊代(9,180円)含む

令和6年11月19日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 宮木 健

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年10月15日 から 10月18日
- 2 参加者名 森雅之 野間芳実, 森喜代造, 宮木健
太田龍三, 桐生常朗
- 3 視察先及び事項
 - ・群馬県 みどり市立あずま小中学校 (10月16日)
 - ・千葉県 八千代市立阿蘇米本学園 (10月17日)
 - ・茨城県 ひたちなか市立美乃浜学園 (10月18日)

4 視察概要

○みどり市

平成18年3月27日、新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村の新設合併により「みどり市」となった。

群馬県の東部に位置し、総面積は208.42km²。市域は桐生市、栃木県日光市をはじめ、群馬、栃木両県の7市を接しており、首都東京からは100km圏内。

地形は南北に長く、市の北部には足尾山地が連なり、その山塊に源をもつ渡良瀬川が市の北東から南東にかけて流れ、市の中部から南部にかけての地域は、その清流が造り出した大間々扇状地によって形成されている。

- ・世帯数：21,394世帯（令和6年3月末現在）
- ・人口：48,694人（男24,106人 女24,588人）（令和6年3月）

みどり市には小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校の合計12校があり、児童数2,311人、生徒数1,299人、合計3,540人。今回の視察では、市内唯一の義務教育学校であるみどり市立あずま小中学校に視察に伺った。

【学校区（みどり市東町）の概要】

みどり市東町は、群馬県の東部に位置し、町域は東西18km、南北12km、面積143.66km²である。東町の中心部を北東から南西方面に向けて渡良瀬川が貫流し、溪谷や海岸段丘等を形成している。昭和51年に渡良瀬川総合開発の一環として、水資源開発公団により草木ダムが建設された。

これに伴い、ダム周辺の整備計画が実施され、「童謡ふるさと館」「総合運動公園」「サリウ草木」「富弘美術館」等が建設され、文化・観光の拠点が築かれた。

なお、本町からは、童謡の父と呼ばれている石原和三郎氏、日本鋼管創始者の今泉嘉一郎氏、詩人作家の星野富弘氏などを輩出している。

【学校沿革・特徴】

みどり市立あずま小学校と東中学校が統合し、みどり市初の義務教育学校「みどり市立あずま小中学校」として令和4年4月1日に開校した。

・～令和元年：小中連携

小中連携→合同運動会・合同避難訓練・合同保健委員会・部活動とクラブの連携
スポーツ元気アップ事業（H23～H24）・連携授業・PTA活動連携

・令和2年～令和3年：小中一貫教育校 あずま小中一貫教育校スタート

① 施設併設型小中一貫教育

隣接した立地を生かし、9年間通した教育課程で一貫性と連続性を生かした教育の推進

② 「学校運営協議会」を設置し、地域とともに子ども達を育てるコミュニティスクール

③ 「たっぷり教育プラン」

少人数を生かしたプランで、一人一人を成長させる授業

「しっかり教育プラン」

充実したICT機器（タブレット）を生かし、デジタル教科書で楽しく深く学ぶことができる授業

「ゆったり教育プラン」

豊かで美しい自然環境の中で学ぶプランで地域素材を生かした授業

④ 英語教育特例校の実績を生かした小学校英語の継続と中学校英語を接続し、ALTとの会話がたっぷりできる環境を生かした英語教育の充実

⑤ 5・6年教科担任制の実施

・令和4年～あずま小中学校 義務教育学校

① 施設一体型小中一貫スタート

一人の校長により統一された確立した小中一貫教育の学校運営

② コミュニティスクールの発展・充実による地域の願いを実現した学校

③ 「たっぷり教育プラン」「しっかり教育プラン」「ゆったり教育プラン」の
発展・充実による学力向上、豊かな心の育成→希望する進路の実現

少人数のデメリットを克服する遠隔学習システムの実施

④ デジタル教科書等その他英語教材を活用した+αのある英語力の向上

英語検定取得目標を定め、個々を支援する特別授業の実施

⑤ 5・6年教科担任制の実施

児童・生徒数の推移

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	35	33	22	23	14	13	15	13	12
中学校	30	23	27	16	18	7	11	10	12
合計	65	56	49	39	32	20	26	23	24

あずま小中学校に統合する前に、東町は児童数の減少にともない、町内3つの小学校 あずま小学校、はなわ小学校 ひでの小学校をあずま小学校に統合した。さらに児童生徒数の減少が予想されたことから、みどり市はあずま小学校と東中学校の統合を検討した。まずは小中連携からはじめ、小中一貫教育校そして最後に義務教育学校へとステップを踏んで統合に至った。その間に説明会を開催した。学校運営協議会（年6回）や、小中のPTA本部役員会（本部役員だけで60%の世帯）で議論し、学校行事等の保護者が集まる機会に保護者への丁寧な説明を行った。

校舎はあずま小学校を改修し、義務教育学校とすることにした。小学校6学年分のスペースを9学年分に分割する工事を中心に行った。総工費は、11,444,400円。また、公印・校旗・校章デザイン・校章設置・体育館一文字幕・看板と新校歌掲示板・道路案内掲示板などに約190万円。もともとあずま小学校と東中学校は隣接していたが、現在、中学校は使用していない。学校予算は令和5年度で15,072,084円計上されている。

修業年限は9年間であるが、転出入する児童生徒へ配慮等から、前期6年と後期3年の課程に区分し、基本的には、それぞれ小学校及び中学校の学習指導要領が準用されている。

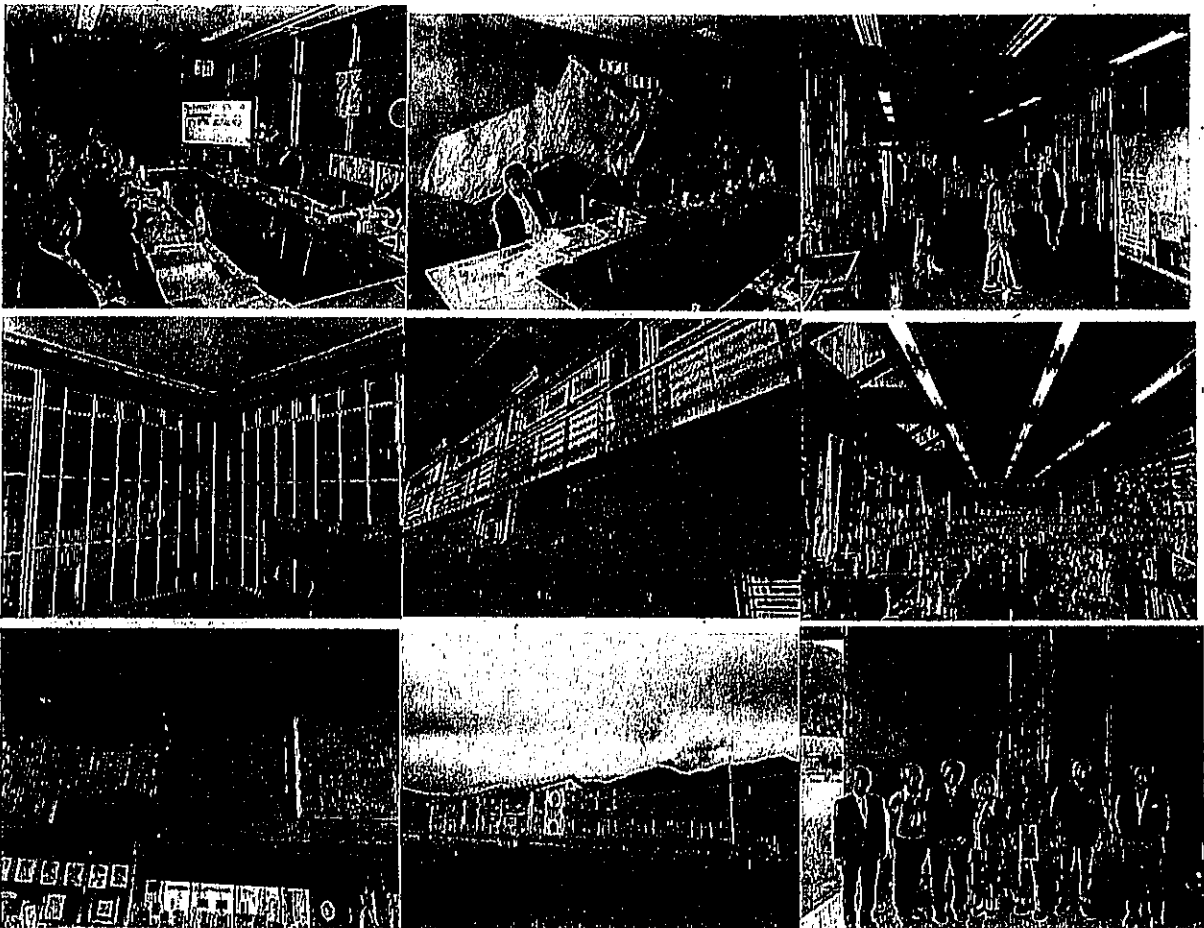
また大型スクールバスが配車されていることにより、地域やいろいろなところに行くことができ、少人数ならではのメリットを生かしながら教育活動を展開している。10教科の教員配置をして5年生から9年生までの教科担当制。副校長と教頭1名を教諭2名に変更して、児童生徒の直接指導に当たる教員数を増やしている。

あずま小中学校は、義務教育学校になることにより、一人の校長を中心とした、一つの組織による一貫した教育を行っている。配置される教職員数の維持による教育の質の確保し、9年間一貫した教育目標、教育方針による系統的・計画的な学習を行い、9年間のカリキュラムの柔軟な編成、実施が可能となった。そして、多くの教職員による児童生徒への9年間継続した指導、支援ができ、少人数のメリットを生かした特色ある教育を行っている。また特任校であるため、みどり市内のどこからでもあずま小中学校へ通学することができる。

【所感】

みどり市東町は、渡良瀬川沿いにあり、緑豊かな地域である。児童生徒数の減少が著しい地域であり、3小学校を1小学校に統合し、さらに隣接していた中学校と統合した。小中連携、小中一貫教育、義務教育学校と段階的に統合に至ったところと、校舎は児童数が減少して、教室に余裕のあった小学校を改修し、予算を抑えたところが非常に参考になった

鈴鹿市が計画している義務教育学校においては、今のところ新規での計画であり非常に大きな予算が必要になることが予測される。小学校を改修した9年制の義務教育学校は、初めての視察であった。



○八千代市

八千代市には小学校19校、中学校10校、義務教育学校1校の合計30校があり、児童生徒数の合計は15,000人となっている。その中で、今回の視察では、市内唯一の義務教育学校である八千代市立阿蘇米本学園に視察に伺った。

【設立の経緯】

本校の開校は令和4年4月1日で、阿蘇小学校、米本小学校、米本南小学校、阿蘇中学校の3小学校、1中学校が統合してできた学校となっている。本校は市の北東部に位

置しており、もともと立地していた阿蘇中学校の場所に統合が行われた。ベッドタウンとして栄えてきた地域ではあるが、近年は人口減少が課題となっている地域であった。統合前の3つの児童生徒数をみると、米本小学校については、複式学級が生じたり、女子児童が1名の学年が生じるなど、課題が生じていた。米本小学校と米本南小学校の2校での統合も検討されたが、児童数も少なく、この2校だけを統合しても課題は解消されず、教室の不足、給食関連施設の改修など、今後予想される課題もあったため、他の統合計画を策定することとなった。令和2年1月には、要望書が市議会で議決され、阿蘇中学校の場所で3小学校を統合する計画が決められた。その後は設立準備委員会が設立され、八千代市初の義務教育学校として開校がされた。

【学校の特徴】

1年生から9年生の児童生徒が同じ校舎で過ごしていることを活かし、様々な交流を行う事を重視しており、例えば、4月の入学式は9年生が1年生の手を引いてエスコートする流れで行ったり、また、6月の運動会でも協議や係活動、縄跳びや紅白対抗リレーなどで学年を超えたチーム編成を行ったりするなど、交流を深めている。また、校章は、統合前のスクールカラーを活かして作っている。主体的対話的で深い学びの実現を行うために、前期後期の両過程において、対話的な教育を行っており、9年間をS、M、Lの3ブロックに分けて弾力的・開放的・効果的な教育を行っているほか、専任担任も多くおり、手厚く教育を行っている。S、M、Lブロックの円滑な運営を行うために、授業時間なども全学年で揃えて行っている。加えて、特別教科として、サステイナブル科という授業をつくり、地域とのつながりを意識した授業も行っている。サステイナブル科の中では、田植えやジャガイモ掘り、救命救急体験なども行い、様々な体験活動を通じて持続可能な街づくりに寄与できるように意識をしている。また、誰一人取り残されない風土づくりにも力を入れており、ミュージックフェスティバルや、あそよな運動会などでは異学年のつながりが生まれるようにプログラムを組んで行っている。また、児童生徒だけでなく教職員の育成にも力を入れており、特に、学び続けるチームの育成として、職員会議を週に一回行うようにし、機動力のある職員体制を作っており、乗り入れ授業なども積極的に行っている。

【校舎改修】

開校までに2か年しか時間がなく、非常にタイトなスケジュールとなった。階段の手すりを小学生が使いやすい高さに変える、トイレを改修する、など学校運営上問題が生じないように改修をまずは優先的に行っていった。工事は令和3年度に行われたが、リノベーションでの工事になったため、開校後にも様々な改修を行っている。具体的には、教室の改修については、小学校低学年が使用する予定の教室では、上下に稼働する黒板の設置、ランドセルロッカーの設置などを行っており、階段についても壁面を場所ごとに色分けすることによって低学年の子どもでも色で場

所が理解できるように改修を行った。手洗い場についても、蛇口部分を延長し、体の小さい子どもでも手元で水が出せるように改修を行っている。

【通学支援バス】

通学支援バスの運行については、前期課程は、2キロを超える場合には原則バス通学としているが、安全性などを考慮して2キロ圏内でもバス通学を認める場合もあり、実態としては9割を超える児童がバス通学となっている。開校当初はピストン運行を行っていたが、最初に到着する児童と最後に到着する児童の時間の差が大きかったことなどから、のちに2台体制と増便された。また、冬季については、帰りの時間帯に暗くなってしまうので3台体制とさらに増便を行うことで安全性の確保や保護者の不安解消に努めている。大型バスについては85名まで乗れるスペックとなっており、実際に70名程度が乗車して通学している。後期課程については、自転車か徒歩で通学を行っており、通学経路で安全が確保できないところについては、徒歩通学で登校することとしており、毎年60名程度の生徒が自転車通学を行っている。

【今後の展望】

京成沿線については、八千代台、勝田台、村上、米本という地域があり、住都公団の大きな団地ができ、最初に学校整備が進んでいった地域となっている。その後、平成になり、東洋鉄道が開通し、新しく人口が増え、子どもの数も多くなっている。市の現状については、京成沿線では、子どもの数が少なく学校が余っている地域となっており、東葉高速鉄道沿線では子どもの数が多く、学校が足りない状況が生じている地域となっており、子どもと学校の需要と供給のバランスが非常に偏在化している。また、東葉高速鉄道沿線では、令和10年ころには既存の中学校がパンクすることが予想されており、今後の学校整備が課題となっている。一方で、児童生徒数が少ない地域では、単学級の学校も増えてきており、この市内の学校需要の偏在化について議論を行っていかねばならない状況となっている。現状では、小中の連携の必要性は認識がなされているが、今後さらなる義務教育学校前提での整備が行われるかどうかはまだ未定となっている。

【所感】

鈴鹿市でも現在、南部地域における新しい学校の議論が行われている。八千代市の特徴として、市内に子どもの人口が多い地域と過疎化が進んでいる地域が偏在していることが挙げられ、この特徴は鈴鹿市にも当てはまり参考になる点が多くあった。校舎建設に関しては、新しい学校を建築するのではなく、既存の学校を改修しており、教室や廊下、蛇口に至るまで、新築とは異なる様々な工夫がなされていることが理解できた。改修に関しても、完璧な状態で開校するのではなく、開校後に見つかった様々な問題点を後から改修するなどしている点も特徴的だと感じた。八千代市については、時間がない中で、最低限の改修を行い、運営を行いながら適宜追加で改修を行うという点で、予算と時間が限られた中で子どもの学びを担保していく方法を学ぶことができた。



○ひたちなか市

【設立の経緯】

ひたちなか市では継続的な少子化が進んできており、平成23年には東日本大震災によって学校施設や児童生徒の被災などもあり、一層の少子化を心配する声が上がっていた。それらを背景として、市全体の教育のあり方について議論がなされ、平成24年には、小中学校適正規模適正配置基本計画が策定され、学校の再編成や統廃合を含めた、義務教育学校を視野に検討を行っていった。平成27年ころから、自治会ごとに説明会などを行っており、地元住民への理解促進を行っていった。また、教育委員会と関係部局が組織する「統廃合推進委員会」および、自治会、地域コミュニティ、PTAなどからなる「開校準備委員会」による調整や議論が行われ、地域住民を巻き込んだ計画策定が行われた。建設費については、土地を4億円で購入後、校舎屋内運動場、プール、外交植栽などの建設費の合計は64億3000万円となっている。また、学校建設に合わせて隣接するひたちなか海浜鉄道に新駅を建設し、通学に利用する計画が策定された。

【学校の特徴】

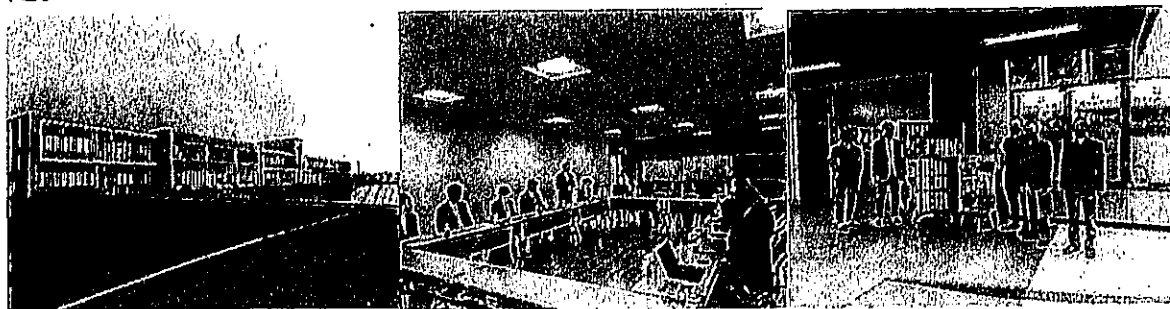
このような計画のもと、阿字ヶ浦小学校、磯崎小学校、平磯小学校、阿字ヶ浦中学校、平磯中学校の小学校、2中学校が統合し「ひたちなか市美乃浜学園」が開園することとなった。周囲には広大なサツマイモ畑などがあり、北西の方向にはひたち海浜公園などが立地しているほか、ひたちなか海浜鉄道もあり、豊かな自然と文化を有した場所となっている。グラウンドは人工芝となっており、主に小学生低学年が主に遊ぶ場所として使われている。学年ごとに区切った教室レイアウトが行われており、多様な特別教室も整備されている。催し物が行えるスペースや多目的スペースも完備されており、100人前後の児童生徒が一同に集まり会議をしたりレクリエーションにも使える場所となっている。屋内運動場は、前期用後期用の2つの体育館が整備されている。グラウンドについては、サッカー場や野球場、テニスコートなどがあり、外周は1キロにも及ぶ広大なものとなっている。また、屋根付きの全天候型プールも整備されている。校章は、海岸線や周辺の情景をイメージしてつく

られており、未来・夢・希望などを表すデザインとなっている。児童生徒数は前期課程342人、後期課程172人の合計514名となっており、職員構成については、県費負担教職員44人、市費負担職員22人で合計66人となっている。また、特別支援学級については6学級となっている。また、学校看護師が1名配置されている。現在も、喉に人工呼吸器をつけて電気車いすで通学する児童が1名おり、このような児童の医療的ケアは親もしくは看護師、医師にしかできないこととなっているが、本校では看護師が常駐しているため、医療的ケアが実践できている。また、校内もバリアフリー化が行き届いており、みんなのトイレも各所にあるため、車いすの児童でも気軽に通うことができる環境が整備されている。学校運営協議会については、4自治会長の協力や、コミュニティセンター長、郵便局長や高校の校長なども集まり、年2回、会議が行われることとなっている。また、4年生から一部教科担任制が取り入れられており、6年生ではすべてが教科担任制となっている。これにより、専門的な学習指導の充実、複数の視点から児童生徒への対応、時間の確保などができるようになっている。一方で、小学生は45分、中学生は50分の授業時間のズレがあり、先生が目が行き届かない時間帯なども生じていることが現状の課題としてはあげられる。部活動複数顧問性の導入も行われており、平日や休日の部活動の分担制も行われている。ひたちなか市は月曜と木曜は部活を行わないこととしており、先生の数が多ければ、週1回程度の部活動指導で対応できるように工夫されている。登降園にあたっては、スクールバスは用いず、小学校は1.5キロ、中学校は2キロまでは徒歩としており、これを超える場合は、学校建設に際して新たに整備された、学校建設に同時につくられた、ひたちなか海浜鉄道の美乃浜学園駅を用いて登校する事としている。この、ひたちなか海浜鉄道の美乃浜学園駅を利用する児童は約70%となっている。行事については、全学年一緒に行うこととなっており、運動会や委員会活動、縦割りの班活動なども行われている。また、サツマイモ栽培やほしいも作り、伝統文化芸能活動、町探検、沢田遊水地の保全活動、スカシユリの保全活動なども教育活動の中で行っており、特色となっている。また、ICT環境も充実しており、一人一台タブレットの配備や、大型モニター、プロジェクターの活用、また教員用の一人一台端末の整備についても行われている。

【所感】

美乃浜学園は、土地と建設費を合わせて70億円程の新築の学校であった。新築だからこそ、校内のレイアウトなどは非常に工夫がされており、屋内運動場やプールなどについても利便性の高い作りがなされていた。一方で、建築資材などについては、できるだけ既存の物を使うなど、コストを下げる努力もなされており、子どもの学びの質を向上させるために効果的に費用が投資できている施設であると感じた。会派としても、今後の新校舎建設に当たっては、見た目や県産材利用などにこだわることなく、子どもの学びの質が向上するような部分に費用をかけるなど、優先順位を考えた施設設計が必要となることを実感した。また、職位配置については、教科担任制が早くから実施されていることや看護師が常駐していることなどが

特徴的であり、部活動指導についても各職員が週1回程度の指導で収まるように働き方について工夫がなされている点については、鈴鹿市でも検討が必要であると感じた。



【最後に】

今回、視察させて頂いた3市（みどり市・八千代市・ひたちなか市）の義務教育学校は、既存の小学校を改修した義務教育学校、既存の中学校を改修した義務教育学校、新規で土地から購入し、新規で建設した義務教育学校であった。それぞれ児童生徒数、市の規模などさまざまな違いがある。しかしながら、鈴鹿市が今後検討していく義務教育学校を考えるについて非常に参考になった視察であった。

第3号様式

支 払 調 書

16

科 目 調査研究費

品名又は用件 千葉県八千代市・茨城県ひたちなか市視察
旅費（10月16日～18日）利息166円を充当

金 額 ¥54,314

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年10月16日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年10月16日 2泊 3日
至 令和6年10月18日

行 先 千葉県八千代市、茨城県ひたちなか市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
33,500	4,500	16,480	54,480	桐生 常朗	
合 計			54,480		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月16日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
	名古屋駅	東京駅	6,600	4,920	JR東海道新幹線
	東京駅	秋葉原駅			JR中央・総武線
	秋葉原駅	西船橋駅			JR武蔵野線
	西船橋駅	八千代中央駅	580		東葉高速線
10月17日(木)	八千代中央駅	北習志野駅	370		東葉高速線
	北習志野駅	松戸駅	260		新京成線
	松戸駅	柏駅	1,980		JR常盤線
	柏駅	勝田駅		1,020	JR常盤線
10月18日(金)	勝田駅	東京駅	8,030	1,580	JR常盤線
	東京駅	名古屋駅		5,120	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				33,500	



原本は No.15 に添付

No. 131738-1

ご利用明細書

Description

HOTEL
DIDWELL
ホテルドエル

お名前(Name)

自由民主党鈴鹿市議団

様

〒276-0020 八千代市勝田台北1-11-11
Tel.047-486-8877 Fax.047-482-8262
事業者登録番号: T5040002028923

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	ページ Page
709	2024/10/16	1	2024/10/17	5	2024/10/17		1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
10/16	310	シングル	7,100	1	7,100	
	709	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	710	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	711	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	712	禁煙シングル	7,300	1	7,300	
	709	前受金				36,300
		10%対象			36,300	
		内消費税			3,300	
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	ご請求額 Balance
会社名 Firm					36,300	0

(内消費税(10%) 3,300)

No. 131738-1

領収証

お名前 (Name)

RECEIPT

自由民主党鈴鹿市議団

様

HOTEL
DIDWELL
ホテルドエル

〒276-0020 八千代市勝田台北1-11-11
Tel.047-486-8877 Fax.047-482-8262
事業者登録番号: T5040002028923

予約金・前受金 Advance	クーポン Coupon	クレジット Card
36,300		
売掛金 Credit	ご返金 Repayment	領収額 Receipt
		36,300

(課税対象(10%) 36,300)
(内消費税(10%) 3,300)

発行月日 (Issue)

2024/10/17



No.16 の 桐生議員の宿泊代 (7,300円) 含む



原本は No.15 に添付.

請求領収書 RECEIPT

88613

ホテル クラウンヒルズ 陽明2号 元町店
HOTEL CROWN HILLS KATSUTA II MOTOMACHITEN
〒312-0043
茨城県ひたちなか市共栄町 4-1
TEL (029) 229-3666
FAX (029) 229-3677

お名前
GUEST NAME 自由民主党鈴鹿市議団 様

Room No.	ARRIVAL DATE	DEPARTURE DATE	RESERVED	RESERVED	REMARKS
805	2024/10/17	2024/10/18			
DATE	DATE	DATE	DATE	DATE	BALANCE
2024/10/17	ご宿泊料		45,900		
	—— 宿泊小計 ——		45,900		45,900
	—— 総計金額 ——		45,900		45,900
	(内 標準税率対象)		45,900		
	(内消費税)		4,172		
	(内 10%消費税)		4,172		
	現金			45,900	
	—— 総入金額 ——			45,900	0
	—— 差引請求額 ——			0	0
	登録番号: T9070001024090				

PAID

前受金
DEPOSIT 45,900

ご署名
SIGNATURE

ご請求額
AMOUNT DUE 0

ご返金額
REFUND 0

収入
印紙

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。誠に勝手ながら
上記金額には消費税等が含まれております。また伝票につきましては、すでにお
渡し済みでございますので再発行はいたしかねます。

No.16 の 桐生議員 の 宿泊代 (9,180円) 含む

第3号様式

支払調書

17

科 目	調査研究費
品名又は用件	群馬県みどり市・千葉県八千代市・茨城県 ひたちなか市視察（10月15日～18日）お土 産代
金 額	¥9,000
支 払 先	太門通商㈱

令和6年10月18日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

No. _____

2024年10月31日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥9,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
みどり市議会事務局、八千代市議会事務局
ひたちなか市議会事務局 送付分
上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥8,334	¥666
10%	税抜金額	消費税額

〒513-0827

三重県鈴鹿市大池2丁目20-19

太門通商株式会社

TEL : 059-370-0878

登録番号 : T9190001005178

印 収

紙 入

第3号様式

支払調書

18

科目 研修費

品名又は用件 研修旅費：第50回全日本教育工学研究協議
会全国大会（10月24日～10月25日）

金額 ¥87,280

支払先 別紙旅費計算書参照

令和6年10月24日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年10月24日 1泊 2日
至 令和6年10月25日

行 先 東京都港区

(円)					
交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
25,840	3,000	14,800	43,640	森 雅之	
25,840	3,000	14,800	43,640	桐生 常朗	
合 計			87,280		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月24日(木)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	近鉄名古屋駅	東京駅	6,380	4,920	JR東海道新幹線
10月25日(金)	東京駅	名古屋駅	6,380	5,120	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				25,840	

領収書
RECEIPT

SEIBU
PRINCE HOTELS &
RESORTS

新横浜プリンスホテル

〒222-8533

神奈川県横浜市港北区新横浜3-4

TEL. (045)471-1111 FAX. (045)471-0303

www.princehotels.co.jp/shinyokohama

お名前 自由民主党鈴鹿市議団 様

お部屋番号 3118 ご人数 1

ご到着 2024/10/24 ご出発 2024/10/25

日付	ご明細	部屋番号	料金	お支払等	備考
10/24	ご宿泊プラン	3118	24,993		1

ご利用金額 24,993 ご請求金額 24,993

10%対象 24,993 (消費税 2,272)



ご署名

発行番号 102428178194 J 1 1 28 * AL PO
24/10/24 23:15 2019205413

登録番号 T5013301022046

請求領収書

発行日 2024/10/24

RECEIPT

ビル番号
BILL NO 46141〒107-0062 東京都港区赤坂6-15-17
TEL 03-3585-7611
https://www.marroad.jp/akasaka/お名前 鈴鹿市議会自由民主党鈴鹿市議団 様
NAME

部屋番号 ROOM NO.	到着日 ARRIVAL	出発日 DEPARTURE	宿泊人数 PERSONS
520	24/10/24	24/10/25	1

領収金額
RECEIVED THE SUM OF ¥17,700

(内消費税 TAX ¥1,591)

このたびは当ホテルにご宿泊下さいまして誠にありがとうございます。またのお越しを心よりお待ちしております。なお、お勘定には所定の税金が加算されております。
We are delighted to have you with us. We are looking forward to serving you again. Tax have been added to your bill.

印
紙

発行事業者 東都観光企業 株式会社 T3013301013773

日付 DATE	摘要 DESCRIPTION	単価 PRICE	数量 QTY	金額 AMOUNT
24/10/24	ご宿泊代	17,500	1	17,500
	現金	17,700	1	17,700
	宿泊税			200
	(10% 税対象額)	15,909		
	(10% 消費税)	1,591		
	(消費税)	1,591		
	(宿泊税)	200		
	(消費税等)	1,791		

ご利用合計 AMOUNT TOTAL	お支払合計 PAID TOTAL	ご請求残高 BALANCE DUE
17,700	17,700	0

請求領収書

発行日 2024/10/24

RECEIPT

ビル番号
BILL NO 46141〒107-0062 東京都港区赤坂6-15-17
TEL 03-3585-7611
https://www.marroad.jp/akasaka/お名前 鈴鹿市議会自由民主党鈴鹿市議団 様
NAME

部屋番号 ROOM NO.	到着日 ARRIVAL	出発日 DEPARTURE	宿泊人数 PERSONS
520	24/10/24	24/10/25	1

領収金額
RECEIVED THE SUM OF ¥17,700

(内消費税 TAX ¥1,591)

このたびは当ホテルにご宿泊下さいまして誠にありがとうございます。またのお越しを心よりお待ちしております。なお、お勘定には所定の税金が加算されております。
We are delighted to have you with us. We are looking forward to serving you again. Tax have been added to your bill.

印
紙

発行事業者 東都観光企業 株式会社 T3013301013773

日付 DATE	摘要 DESCRIPTION	単価 PRICE	数量 QTY	金額 AMOUNT
24/10/24	ご宿泊代	17,500	1	17,500
	現金	17,700	1	17,700
	宿泊税			200
	(10% 税対象額)	15,909		
	(10% 消費税)	1,591		
	(消費税)	1,591		
	(宿泊税)	200		
	(消費税等)	1,791		

ご利用合計 AMOUNT TOTAL	お支払合計 PAID TOTAL	ご請求残高 BALANCE DUE
17,700	17,700	0

令和6年11月15日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年10月25日
- 2 参加者名 森雅之 桐生常朗
- 3 視察先及び事項
【第50回全日本教育工学研究協議会全国大会（東京都港区大会）
Next GIGA～創造性を育むICTを活用した新しい教育を目指して～】
会場：港区立小中一貫教育校 赤坂学園赤坂中学校

4 視察概要

【背景】

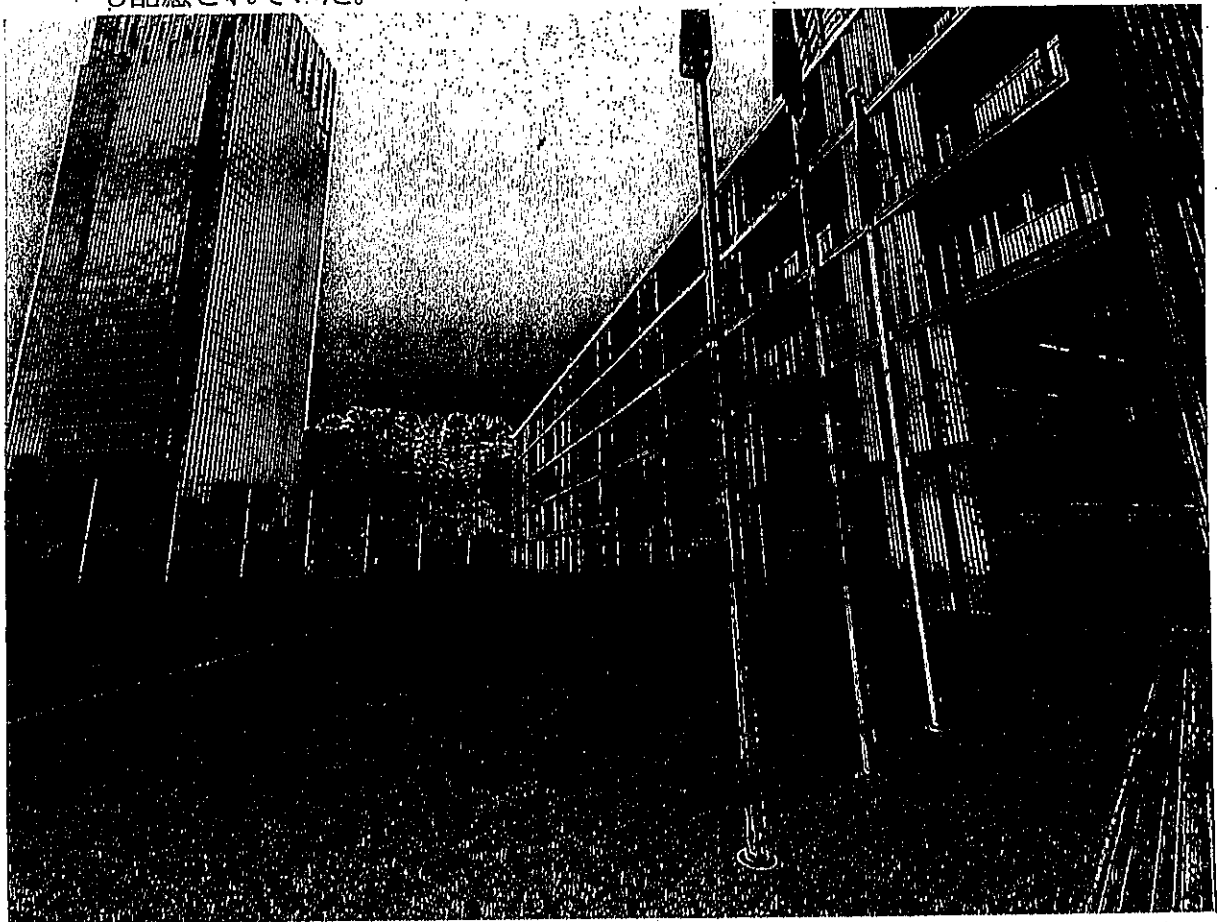
鈴鹿市では、GIGAスクール構想の進展のなかで、児童生徒一人一台端末の実現、教職員一人一台端末の実現などが図られてきた。また、学習者用デジタル教科書をはじめとする様々なデジタル教材の活用なども進められており、個別最適な学びや協同的な学びに寄与している。一方で、教師が授業で児童生徒にChromebookを活用させる頻度もさらに向上させる必要があり、授業実施におけるICTの活用については課題も残っているのが現状である。今回は、港区立小中一貫教育校赤坂学園赤坂中学校で開催された第50回全日本教育工学研究協議会全国大会に参加し、実際の授業風景なども視察しながら、先進事例を学び、今後の教育環境の改善に向けた方向性を確認することを目的としている。また、会場の赤坂学園は、令和5年の4月に赤坂小学校と赤坂中学校が統合してできた、小中一貫教育校であり、新設校舎も視察することで今後の小中一貫校の施設整備の考え方についても理解を深めることを目的としている。

【学校概要】

赤坂学園では、小中一貫教育校として「個別最適な学び」を実現するための学び方を体系的に設定している。小学校低学年から中学校にかけては、学び

方の選択肢を増やすことを授業に取り入れ、同時に、授業の目的に応じた情報スキルの習得も進めていた。小学校高学年から中学校にかけては、習得した情報スキルや学び方を、みずから選択して使用することで、個別最適な学びを実現するように心がけていた。児童生徒数は小学校570名、中学校160名となっていた。

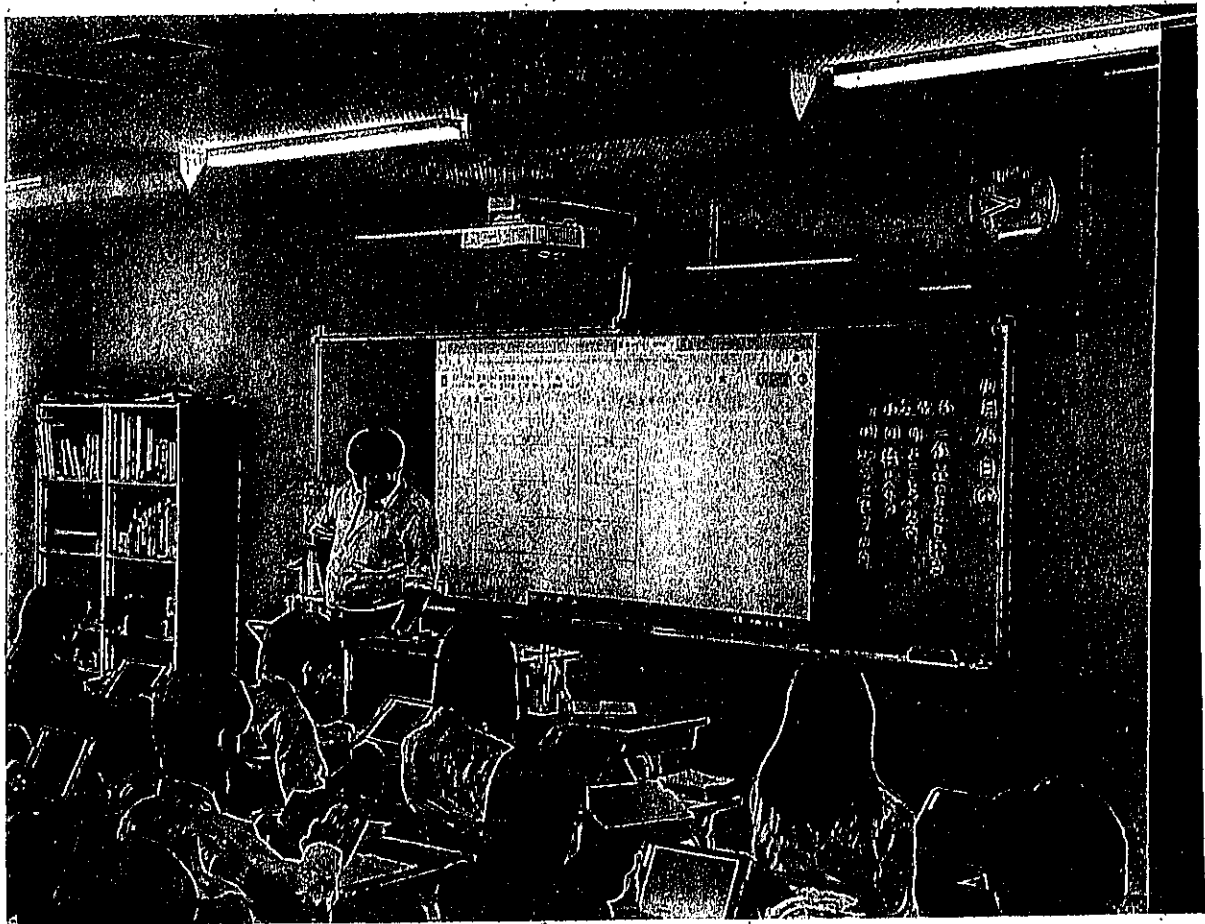
施設整備にあたっては、赤坂中学校・赤坂小学校・中之町幼稚園との連携や交流をさらに深める施設づくり、「徳」「知」「体」を育む学校・幼稚園づくり、地域とともにある学校・幼稚園づくり、赤坂ならではの学校・幼稚園づくり、地域防災の向上に貢献し、坊さん性の高い安全・安心な学校づくり、地球環境と強制する学校、地球環境へ貢献する学校づくり、を6つの柱をコンセプトとしていた。校舎は傾斜地に建設されており、地下1階から地上6階まで7フロアがあり、建物内には体育館、交流ホール、屋内プールも整備されており、多目的室や教科室も多く整備されていた。オープンスペースも多く、調べものやディスカッションを行う授業などでも多用されているとのことであった。屋上には天然芝が整備された運動場があり、5100㎡と広々としており、都心でありながら思う存分に身体を動かせる環境が整っていた。また、主に低学年に利用されている旧校舎については、道路をはさみ反対側に立地していたが、渡り廊下を通じてアプローチできるようになっており、安全にも配慮されていた。





【授業風景】

赤坂学園では、未来を切り開いて生き抜く力を育成するために、日常的にICTを活用できる環境を整え、情報技術を適切に活用した学習活動の充実をはかることが学校経営計画のなかでもうたわれていた。また、このなかでは単に、端末やICT機器を整備するだけでなく、これを用いて、生徒の学びの進度に合わせた個別最適化学習を推進するという目的が強く示されていた。実際の授業も、視察をさせて頂いたが、どの授業でもノートパソコンやタブレットを積極的に活用した授業が行われていた。また、googleのスプレッドシートを活用し、児童生徒の回答をリアルタイムで確認しながら授業の進行を行うなど、教職員による工夫もみることができた。授業で使用するICT機器については、iPad、電子黒板、ディスプレイ、プロジェクタ、などとなっていた。また、読書活動の推進にも力をいれており、学校支所、学校図書館支援員との連携、朝読書の推進と読書1万ページの奨励、図書館司書の活用による図書館の環境整備などが行われていた。図書館には、校長の選書によるおすすめのコーナーなどもあり、教職員一丸となって読書の奨励を行い、学力向上に努めていることが理解できた。



【基調講演等】

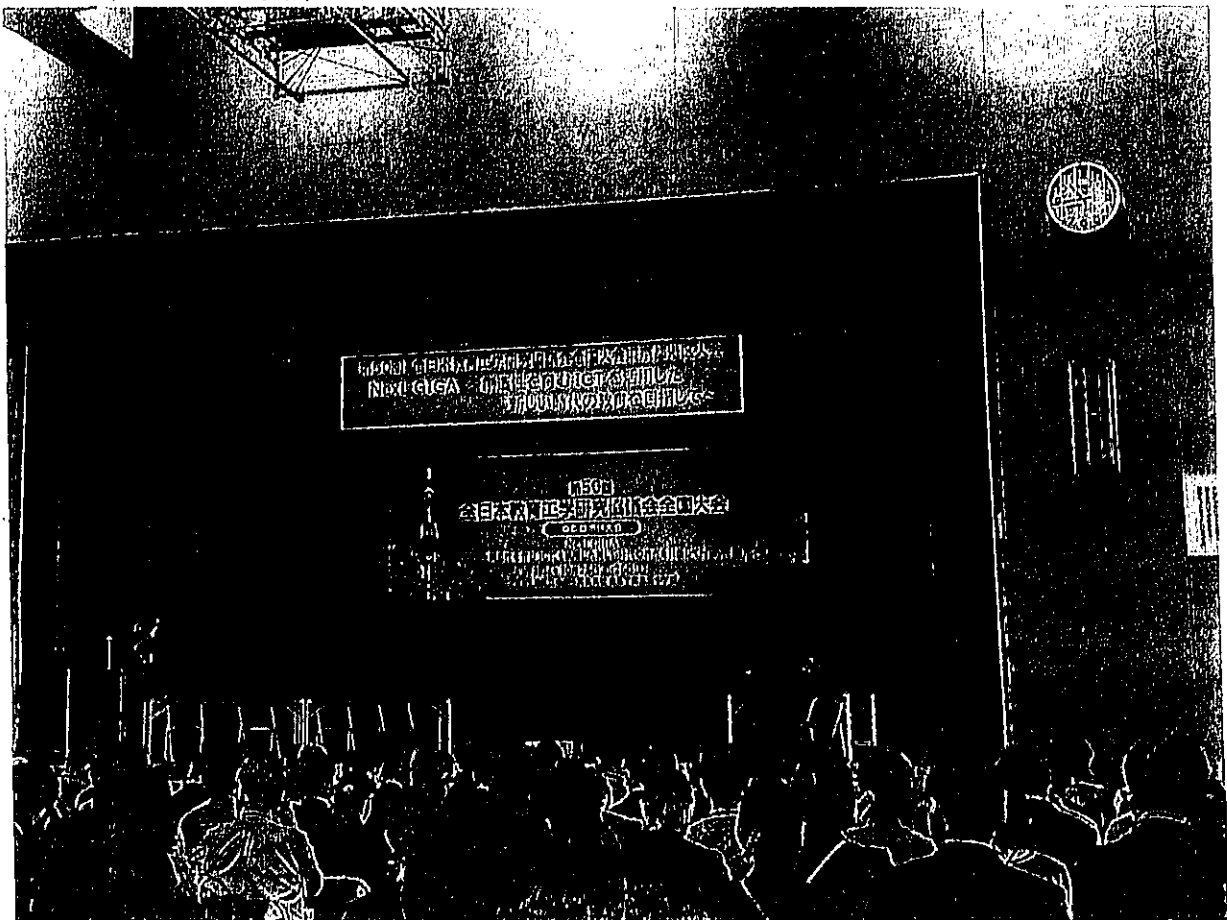
基調講演では、文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課長の寺島史朗氏より、「GIGAスクール構想のこれまでの軌跡と今後の課題」について講演がなされた。国のGIGAスクール構想は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大も契機となり、世界に先駆けて、わずか1～2年で1人1台端末の整備が完了したことが大きな成果として発表されていた。このことについては、G7教育大臣会合や、日EU政策対話等でも大きな関心が寄せられているとのことであった。また、整備された1人1台端末については、7～8割の校長が効果を認識しており、これについては、活用頻度が高いほど、効果認識が高いこともしめされている。具体的な効果については、それぞれの学校が個別最適・協同的な学びの実現につながっていること、教職員の働き方改革につながっていることなどが挙げられていた。また、1人1台端末については、誰一人取り残された学びの保障、具体的には不登校支援、特別支援、病気療養、外国籍児童の支援などにも大きな効果を挙げていることが説明されていた。また講演の中では、GIGAスクール構想について、単なる教育施策というだけではなく、政府の重要施策のインフラであることが示されていた。GIGAスクール構想については、デジタル人材供給基盤となることが期待されており、GIGA端末でプログラミングをする子どもは大幅増となっており、AI戦略にとってもきわめて重要な役割を演じているとの認識がなされていた。また、こども家庭庁の目玉施策である「こどもデータ連携」やデジタル田園都市国家構想の推進にも必要不可欠な施策がGIGAスクール構想であると示されていた。

一方で、GIGAスクール構想は大きく2つの課題に直面しており、そのことについての

説明がなされていた。1つ目は地域・学校間で大きな活用格差が生じていることが挙げられる。全国の約9割の学校で端末を週3回以上、授業で活用している一方で、活用率が8割～100%と自治体間で格差が生じており、早急な是正が必要という認識が示されていた。2つ目は、端末の更新、学校のICT環境の改善についての課題が挙げられていた。端末については、令和5年補正予算で令和7年度までの更新に必要な経費を確保している一方で、各自治体においては適切かつ計画的な更新が行われる必要が生じており、ネットワークについては速度が不十分な学校が存在しており、改善が急務となっていることが挙げられていた。

文部科学省の考える教育DXのさらなる進化についての方向性については、令和5～6年度を集中推進期間として位置づけた上で、徹底的な伴奏支援の抜本的強化により、一気に底上げを図ること、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進めると共に、通信ネットワーク速度の抜本的改善を図っていくこととしていた。

鈴鹿市においても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、急速にICT機器を用いた教育環境の整備が行われてきた。一方で、この講演でも指摘されていたように、今後、端末の更新など課題も多く、先を見た整備を継続的にやっていく必要があることを学ぶことが出来た。



【所感】

学校施設に関しては、都心ならではの高層な校舎であった一方で、建具などは既製品も多く使われている印象で、華美な装飾はなされておらず子どもの学びのための校舎設計がなされていた。また、旧校舎も継続的に利用するなど工夫もなされてお

り、財政が非常に豊かな港区（財政力指数1.20）であっても費用面も意識した校舎建設がなされていたことが印象的であった。鈴鹿市でも、今後、学校の統廃合などの課題に直面しているが、小中一貫校など9年間を学ぶ学校を建設するにあたっては、教育の質を高めるために設計するという姿勢が必要であることを改めて確認することができた。また、ICTの利活用にあたっては、実際に授業風景も見させていただくことで、活用のイメージも広がった。鈴鹿市でもようやく、授業での活用率も向上してきているが、本校と比べるとまだ実践的な活用ができていないと感じた。講演の中でも、ICT機器の活用格差が今後の課題として挙げられていたが、鈴鹿市でも、機器は整備だけでなく活用を図っていくことが今後の課題であると実感することが出来た。また、赤坂学園では、ICT機器は、個別最適化の学習をサポートするためのツールとの認識を強く示していたが、鈴鹿市でも、子ども一人一人に寄り添った学習支援を行うためのツールとの認識を全教職員に横溢させつつ、活用を図ることが大切だと感じた。

支 払 調 書

19

科 目 研修費

品名又は用件 研修参加費：第50回全日本教育工学研究協
議会全国大会（10月24日～25日）

金 額 ￥9,000

支 払 先 第50回全日本教育工学研究協議会全校大会 運
営事務局

令和6年10月24日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

領収書

自由民主党鈴鹿市議団 様

No : 3e885877e16bb0444286c96c853

領収日 : 2024-09-18

日本教育工学協会
会長 高橋 純

〒105-0001

東京都港区虎ノ門2-10-1

虎ノ門ツインビルディング1F



件名 :

第50回全日本教育工学研究協議会全国大会

請求金額 :

¥5,200

項目	金額
一般	4,000
お弁当(1日目)	1,200
港区立小中一貫教育校 赤坂学園赤坂小学校・赤坂中学校	0

※ 軽減税率対象品目

第50回全日本教育工学研究協議会全国大会 運営事務局

株式会社PCO内

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り2番25号

電話 : 076-461-7028 E-mail : jaet@pcojapan.jp

大会HP : <https://conv.jaet.jp/2024/>

領収書

鈴鹿市議会 自由民主党鈴鹿市議団 様

No : 144dac8f657a20d0b70fcb9038

領収日 : 2024-10-02

日本教育工学協会

会長 高橋 純

〒105-0001

東京都港区虎ノ門2-10-1

虎ノ門ツインビルディング1F



件名 :

第50回全日本教育工学研究協議会全国大会

請求金額 :

¥6,200

項目	金額
一般	5,000
お弁当(1日目)	1,200

※ 軽減税率対象品目

第50回全日本教育工学研究協議会全国大会 運営事務局

株式会社P C O内

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り2番25号

電話 : 076-461-7028 E-mail : jaet@pcojapan.jp

大会HP : <https://conv.jaet.jp/2024/>

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費：群馬県館林市・新潟県見附市・
新潟県新潟市（10月29日～11月1日）

金 額 ￥145,420

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年10月29日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年10月29日 3泊 4日
至 令和6年11月1日

行 先 群馬県館林市、新潟県見附市、新潟県新潟市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
45,530	6,000	21,980	73,510	宮木 健	
45,530	6,000	20,380	71,910	森 雅之	
合 計			145,420		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
 ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
 ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
 ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月29日(火)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	6,930	4,920	JR東海道新幹線
	東京駅	久喜駅			JR上野東京ライン
	久喜駅	館林駅	430		東武伊勢崎線
10月30日(水)	館林駅	羽生駅	210		東武伊勢崎線
	羽生駅	熊谷駅	510		秩父鉄道
	熊谷駅	高崎駅	3,740	4,060	JR北陸新幹線
	高崎駅	長岡駅			JR上越新幹線
	長岡駅	見附駅			JR信越本線
10月31日(木)	見附駅	新潟駅	990		JR信越本線
	新潟駅	白山駅			JR越後線
11月1日(金)	白山駅	新潟駅	10,340		JR越後線
	新潟駅	東京駅		5,240	JR上越新幹線
	東京駅	名古屋駅		5,120	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				45,530	

領収書

No.000051449 HOST 24/10/29 16:39
登録番号: T6070002034027
[チェックイン]

部屋No. 615

ご利用日 2024/10/29

自由民主党鈴鹿市議団 様

ご請求額 50,800円
お預り金額 60,000円(現金)
おつり 9,200円

上記金額を領収致しました

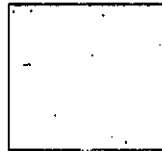
◆ご利用部屋明細◆

603号室	室料	(1泊分)	8,200円
615号室	室料	(1泊分)	8,200円
703号室	室料	(1泊分)	8,200円
709号室	室料	(1泊分)	8,200円
711号室	室料	(1泊分)	8,200円
702号室	室料	(1泊分)	9,800円
(10%税込)	内消費税	合計	50,800円
			4,618円)

合計 50,800円

TATEBAYASHI HILLS HOTEL

有限会社安楽岡(T6070002034027)
群馬県館林市仲町1-7
TEL 0276-61-3600
FAX 0276-61-3601



領収書

No.000051449 HOST 24/10/29 16:39
登録番号: T6070002034027
[チェックイン]

部屋No. 615

ご利用日 2024/10/29

自由民主党鈴鹿市議団 様

ご請求額 50,800円
お預り金額 60,000円(現金)
おつり 9,200円

上記金額を領収致しました

◆ご利用部屋明細◆

603号室	室料	(1泊分)	8,200円
615号室	室料	(1泊分)	8,200円
703号室	室料	(1泊分)	8,200円
709号室	室料	(1泊分)	8,200円
711号室	室料	(1泊分)	8,200円
702号室	室料	(1泊分)	9,800円
(10%税込)	内消費税	合計	50,800円
			4,618円)

合計 50,800円

TATEBAYASHI HILLS HOTEL

有限会社安楽岡(T6070002034027)
群馬県館林市仲町1-7
TEL 0276-61-3600
FAX 0276-61-3601



{ 9,800円 x 1名分(宮木議員)
8,200円 x 5名分(No.219議員3名分
No.229議員1名分)

請求領収書 RECEIPT

68308

NH 新潟シティホテル
NIIGATA CITY HOTEL
〒951-8063
新潟市中央区古町通8番町1430番地
TEL (025) 224-4121
FAX (025) 223-2969

お名前 自由民主党新潟市議団
GUEST NAME

様

お部屋番号 ROOM NO	ご到着日 ARRIVAL DATE	ご出発日 DEPARTURE DATE	人数(宿泊) PERSON(S)	人数(ディユース) PERSON(S)	担当者 IN CHARGE
801	2024/10/31	2024/11/01	1	0	
日付 DATE	項目 DESCRIPTION	料金 CHARGE	お支払い CREDITS	残高 BALANCE	
2024/10/31	宿泊料	6,180			
	宿泊小計	6,180		6,180	
	総計金額	6,180		6,180	
	(内 標準税率対象)	6,180			
	(内消費税)	561			
	(内 10%消費税)	561			
	現金		6,180		
	総入金額		6,180	0	
	差引請求額	0		0	
	登録番号 T7020001054078				

6,180

前受金
DEPOSIT

0

ご署名
SIGNATURE

ご請求額
AMOUNT DUE

0

ご返金額
REFUND

収入
印紙

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。誠に勝手ながら
上記金額には消費税等が含まれております。また伝票につきましては、すでにお
渡し済みでございますので再発行はいたしかねます。

御請求明細書(BILL)

1 / 1 頁

草薙旅館

〒954-0053

新潟県見附市本町2-17-5

TEL:0258-62-0847

FAX:0258-62-8015

登録番号 T3810755098434

御芳名 NAME

自由民主党鈴鹿市議会 様

客室番号(ROOM No.)	人数(PERSONS)		泊数(NTS)	伝票番号(No.)	発行日付(DATE)
牡丹 他部屋(4)	大人 5	小人 0	1	4744	2024年10月30日

日付 DATE	科目名称 DESCRIPTION	数量 QTY	単価 PRICE	金額 AMOUNT	入金 PAYMENT
10月30日	宿泊WEB(大人) (内消費税10% 対象額30,000)	5	6,000	30,000 (2,727)	
合計(TOTAL)				30,000	0

御請求額
TOTAL-BALANCE

¥30,000

領収書(RECEIPT)

No. 4744
2024年10月30日

御芳名 NAME

自由民主党鈴鹿市議会 様

領収額 ¥30,000-

上記金額は領収いたしました。
この度はご利用ありがとうございました。
またのお越しをお待ち申し上げます。

収 入

印 紙

草薙旅館

〒954-0053

新潟県見附市本町2-17-5

TEL:0258-62-0847

FAX:0258-62-8015

登録番号 T3810755098434

6,000円 x 5名分

(No. 219 議員 3名分含む)

請求領収書 RECEIPT

68338

NH 新潟シティホテル
NIIGATA CITY HOTEL
〒951-8063
新潟市中央区古町通8番町1430番地
TEL (025) 224-4121
FAX (025) 223-2969

お名前 自由民主党新潟市議団
GUEST NAME

様

お部屋番号 ROOM NO.	ご到着日 ARRIVAL DATE	ご出発日 DEPARTURE DATE	人数(宿泊) PERSON(S)	人数(ディユース) PERSON(S)	担当者 IN CHARGE
901	2024/10/31	2024/11/01	1	0	
日付 DATE	項目 DESCRIPTION	料金 CHARGE	お支払い CREDITS	残高 BALANCE	
2024/10/31	ご宿泊料	6,180			
	——宿泊小計——	6,180			6,180
	——総計金額——	6,180			6,180
	(内 標準税率対象)	6,180			
	(内消費税)	561			
	(内 10%消費税)	561			
	現金			6,180	
	——総入金額——			6,180	0
	——差引請求額——	0			0
	登録番号 T7020001054078				

前受金
DEPOSIT

6,180

ご署名
SIGNATURE

ご請求額
AMOUNT DUE

0

ご返金額
REFUND

0

収入
印紙

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。誠に勝手ながら
上記金額には消費税等が含まれております。また伝票につきましては、すでにお
渡し済みでございますので再発行はいたしかねます。

令和6年11月15日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年10月29日 から 11月1日
- 2 参加者名 森雅之 野間芳実、森喜代造、宮木健
太田龍三、桐生常朗
- 3 視察先及び事項
 - ・群馬県 館林市 (10月30日)
 - ・新潟県 見附市 (10月31日)
 - ・新潟県 新潟市 (11月1日)

4 視察概要

○館林市

館林市のこども局の主な所管事業としては、公私立保育園・幼稚園・子ども園の運営管理、公立幼稚園・保育園の認定子ども園化、公立保育園の民営化、児童館並びに放課後児童クラブの適切な運営、施設整備の維持管理及び機器等の更新、などがある。市内の状況としては、少子化が進行しており「幼稚園保育園のあり方に関する方針」の制定前後において、利用定員は合計で1045人減っている（令和2年5月1日と、令和6年10月1日の比較）。また園児数についてみると、269人の減少となっている。公立保育園においては、少子化においても利用希望者は減らず、各園の職員配置については会計年度任用職員が半数以上となっていた。一方で、公立幼稚園については、利用者減少による定員割れの傾向が顕著に起きており、職員の経験年数の偏りも生じていた。公立保育園、公立幼稚園に共通する課題として、施設の老朽化、財政的課題、借地問題などが生じていた。これらの問題を背景に、あり方に

関する方針が建てられた。内容としては、公立保育園の認定こども園化、公立保育園の認定こども園化、民営化の推進を柱とし、中長期的及び地域的な視点を持つこと、幼児教育施設として幼稚園、保育園を一体で捉える視点を持つこと、財源を確保する視点を持つこと、民間事業者の力を最大限に活用する視点を持つこと、認定こども園化へ移行する視点を持つこと、施設の統廃合及び集約化する視点を持つことを方針とした。これにより、14園の保育園、幼稚園があったものを、最終的には、2園を民営化し、幼稚園を0とし、保育園と子ども園の合計を10園とする方針としている。

具体的な整備として、北幼稚園と長良保育園の統廃合を行い、北子ども園として、子ども園化する事業を行っている。この子ども園化の事業としては、調乳室、未満児用トイレ設置などの経費として4,247万円程の経費がかかっている。東幼稚園については、単独で東子ども園として子ども園化しており、こちらの改修については2,878万円程となっている。南幼稚園と南保育園の統廃合も行っており、こちらについては、南こども園として新園舎の建築を行っている。統廃合に伴う新園舎の整備費については、合計で9億4,385万円となっており、国庫補助金や地方債、寄付金や森林環境譲与税基金積立金なども財源に含まれている。国庫補助金の内容としては、都市構造再編集中支援事業費補助金であり、補助率は1/2となっており、地方債については、公共施設等適正管理推進事業費（複合化）となっている。

保育園の民営化については、平成18年度に1園民営化の実績があり、平成20年には2園目以降の民営化についての提言などもあり、民営化の推進の議論があったものの、さまざまな制度ができる中で、議論に多くの時間を要した。令和3年には、令和8年度から渡瀬保育園、成島保育園の民営化を決定した。渡瀬保育園、成島保育園はそれぞれ定員は90名と150名となっており、開園時間は午前7時から午後7時の12時間となっている。

民営化を進める理由としては、公立園とは異なる特色ある教育・保育などを実施する民間事業者の力を活用する事により、保護者の選択肢を増やすことができること、民間事業者の運営視点による意思決定の迅速化など、子どもや保護者の要望へのすみやかな実現ができること、手厚い教育・保育を提供する職員体制を確保することができること、「館林市立保育園民営化検討委員会」から「地域の保育ニーズに一層こたえるために民営化を進めることが望ましい」という提言書が市長に対して提出されたため、国や権からの補助金等が活用できること、などがあげられる。民営化後の園運営の考え方としては、基本的な保育を引継ぎながら、徐々に私立園としての特色を加えた教育・保育を実施する事、延長保育や一時預かり保育は引き続き実施すること、開園日や開園時間は現状以上とすること、などとしている。また、民営化後も運営指導等で市が関わっていくこと、民営化を理由に事前に転園を希望される場合にはできる限り対応すること、なども方針としている。

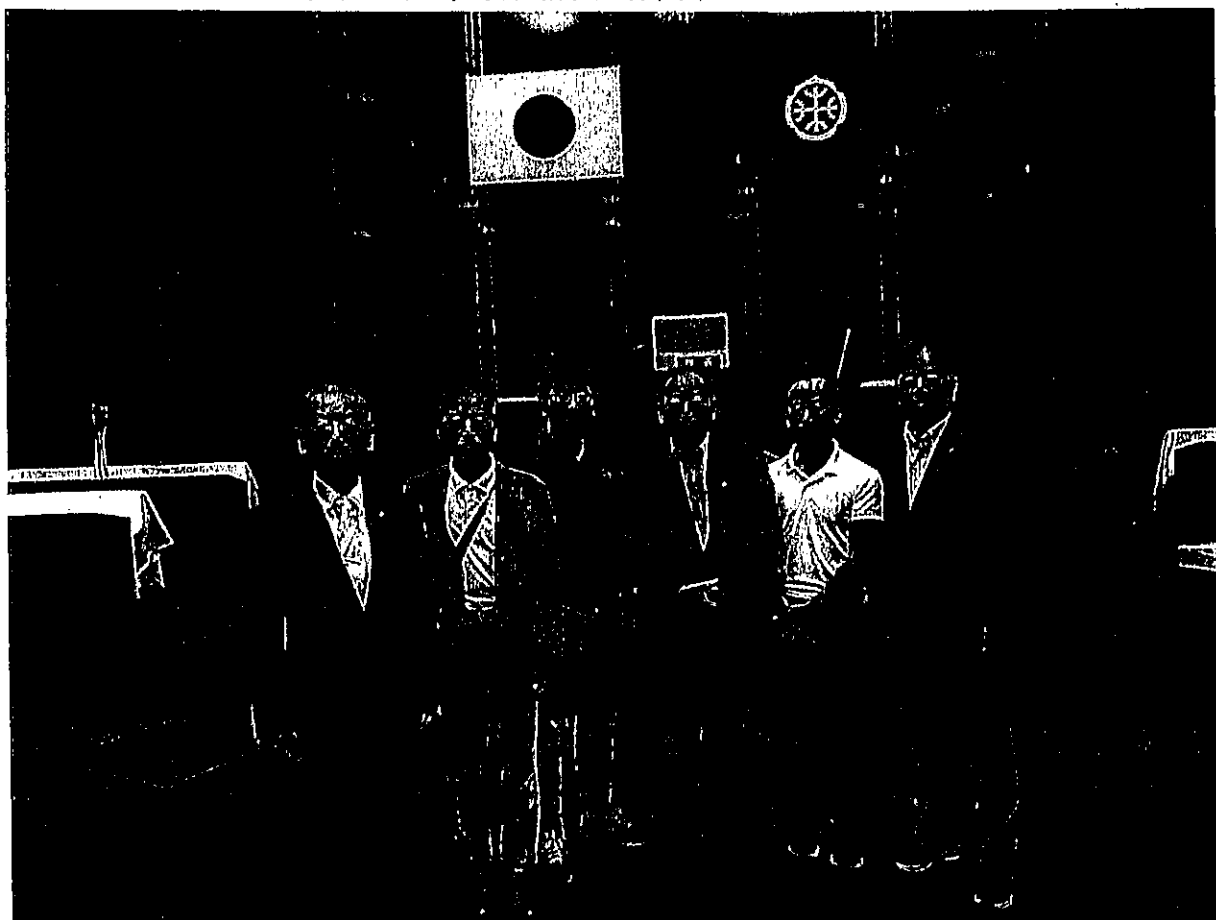
民営化に伴う、事業者選定については、館林市立保育園民営化事業者選定等委員会を設置し、議論を行っている。この委員会での審議事項としては、民営化事業者の募集要項の作成に関すること、民営化事業者の選定に関すること、が主なものとなっている。概ね月に1回程度開催がされており、今後は、応募事業者対象の現地説明会、公募型プロポーザル方式によるプレゼンテーション、などを行い、令和7年5月ころに運営事業者の決定、令和8年の4月に民営化による運営開始、のスケジュールで進行している。

子ども園化、民営化に伴う課題としては、子どもたちへ提供する教育・保育の平準化や幼稚園教諭・保育士としての意識改革、保育士の確保が困難であることが新たな課題として認識されている。これらに対応するために、全職員対象の保育交流・体験、合同研修の機会を持

つこと、所管課による巡回指導、面談を実施する事、教育委員会とこども課の連携を行う事、既存事業者との調整を行う事、などを継続して取り組んでいく予定とのことであった。

【所感】

館林市では、現状としては保育園の民間委託の実績はなかったが、計画などは綿密に策定されており、今後の展望がまとめられていることが鈴鹿市との大きな違いであると感じた。鈴鹿市では、保育園の民間委託はもとより、今後の保育園の維持管理計画や再編計画などもまとめられていないのが現状であり、現在計画が策定中となっている。



○見附市

新潟県の中央部に位置し、東に越後山脈、西に新潟平野を望む東西11.5km、南北に14.7km、面積77.91km²。市の東側半分が丘陵地帯、西側の半分が平野部をなし、守門岳に源を発する信濃川水系の刈谷田川が市を南北に分けて流れている。

見附は、明治維新の際には、戊辰戦争の戦場となった。明治22年、町村制の施行とともに見附町となる。さらに、昭和9年の庄川村合併以後、北谷村、新潟村、葛巻村、上北谷村を合併し、昭和29年3月31日市制施行。人口32,162人の「見附市」が誕生した。さらに昭和30年には新組村を、翌31年には今町を合併。その後、平成の大合併では、合併せず現在に至る。現在の人口は、38,584人（令和6年1月1日）。

第5次見附市総合計画（期間：平成28年～令和7年度）の都市の将来像に「スマート・ウェルネス みつけ」の実現を掲げて取り組んでいる。

【調査事項】：公立保育園の取組について（民営化等）

第3次見附市公立保育園民営化等実施計画について

この計画は、見附市公立保育園民営化等ガイドラインに基づいて公立保育園の民営化等を実施するものです。

見附市では、平成23年度から平成25年度まで第1次計画、平成27年から平成29年度までの第2次計画、それ以降の計画は、出生数や保育園・認定こども園への入園状況などを受けて、平成30年度以降に検討するものとしてきた。

見附市の人口は平成7年度をピークに減少に転じており、それに伴い就学前の子ども的人口も減少している。しかし、それに反して、核家族化の増加に伴う共働き世帯の増加、ライフスタイルの変化などに伴い、未満児のニーズは増加傾向にあった。

しかし、近年は、人口減少に伴い、その流れは変わりつつある。市内では私立保育園・認定こども園等による建替えや増改築、新規開設等、新たな動きが見られ、数年内に保育提供量が保育必要量を大きく上回る予定である。

そこで、見附市公立保育園民営化等実施計画検討委員会を設置し、市内保育園の現状と今後の児童推移などを基に公立保育園と地域保育園に関するあり方の検討を行い、第3次見附市公立保育園民営化等実施計画としてとりまとめた。

・人口推移について

人口は減少傾向にあり、平成29年度の40,048人に対して令和3年度は38,999人であり1,049人減少となった。

・就学前の子ども的人口について

就学前の子ども的人口も減少傾向にあり、平成29年度の1,785人に対して令和3年度は1,534人であり251人減少となった。

・見附市内全域の保育園・認定こども園の位置と小学校区

見附市は全8小学校区あり、全小学校区に保育園や認定こども園は最低1施設以上が設置されている。これにより、居住地から比較的近い位置に保育園・認定こども園があり、多くの子ども達が同一学区内の保育園や認定こども園から、小学校へ入学することが可能。

・見附市内全域の保育園・認定こども園の人口カバー状況（市全体を一区域とする）

全人口の75%が住んでいる市街化区域では、多くの家庭が保育園・認定こども園までの距離は1km以内で徒歩圏内と言える。（最長：柳橋町⇄見附みどりこども園、約1.5km）また、市街化調整区域や都市計画区域外では、保育園や認定こども園までは最長で約3kmとなっている。

【これまでの流れと成果と課題】

「民間の活力を最大限に生かす」取組により、保育園・認定こども園の必要定員数を確保してきた。

① 第1次実施計画

◆平成24年度 庄川保育園閉園

◆平成26年度 中央保育園民営化⇒現わかぐさ中央こども園

②第2次実施計画

◆平成28年度 地域保育園を指定管理者へ委託

◆平成30年度 見附保育園民営化⇒現見附みどりこども園

③結果

◆保育提供量を確保⇒未満児保育の待機児童は0名

	築年	令和3年度 園児数
本所保育園	S51. 1	125
桜保育園	S57. 12	126
わかば保育園	H10. 3	59
名木野保育園	S56. 2	27
見附保育園	S60. 2	84

※見附保育園は平成30年に現見附みどりこども園へ民営化

◆地域保育園とは

見附市では農繁期の子どもの預かり先として設置された歴史があり、そのような子どもへの保育を保障した施設。（現在は指定管理制度を導入運営している）

⇒利用者は少ないが、その中で地域外から登園する子どもが増えている（未満児の受入れ）

⇒国は子ども・子育て支援制度の施行後、認可外施設である地域保育園（へき地保育所）への運営費補助を廃止した。現在のところ、特例給付制度により地域保育園の事業継承はできているが、国は認可保育園等への移行を促している。

・建物の老朽化

反田保育園、坂井保育園の建物老朽化

	築年	令和3年度園児数
和楽保育園	H13. 10	17
添山保育園	H15. 11	42
坂井保育園	H3. 9	16
反田保育園	S50. 12	28

【状況と対策】

見附市内全域の保育園・認定こども園

・私立園の今後の新築・増改築に伴い定員数と入園者に関きが生じる見込み

⇒定員数（約76人増加）、入園者数は（141名減少）、差は現在の+94人から約300人定員超過へ。余剰枠が約200名増加する。

今後の人口減と定員への対策について

◆地域保育園の一部を閉園する

・私立園の新築・増改築や全体的な人口減少のため、公立園・私立園ともに園児確保が困難になる

・少人数保育により教育的観点での弊害が生じる（子どもが初めて集団による社会生活を営む場としての役割）

・地域における農繁期の保育（子どもの預け場所として）の役割が終了している（地域在住園児の減少）

・施設の老朽化が進んでいる

◆できるだけ多くの公立保育園（地域保育園を含む）の民営化を行う。

※第1次、第2次計画より「民間の活力を最大限に生かす」取組の継続

◆公立保育園の定員を見直す

・民間活力の利用

・障害児・医療的ケア児への対応強化

・支援が必要な家庭・地域・行政をつなぐ役割の強化

⇒「見附保育園の民営化」・「地域保育園の指定管理」の導入を実施。

○第3次見附市公立保育園民営化等実施計画

第1次・第2次見附市公立保育園民営化等実施計画を継続し、民営化を進める。

人口減少や教育的観点からある程度の人数の子どもが共同生活を営む必要性から、公立保育園・地域保育園の閉園や保育提供量の調整を検討する。

◆反田保育園・坂井保育園の閉園

・私立園の増員により、受入れ可能な園児数が超過傾向

・施設の老朽化

・教育的観点から園児をある程度集約し、一定数の集団の中で社会性を養うことが重要であるため、保育園・認定こども園の集約化が必要

・一時保育や一時預かり事業、未満児保育は人口減少とともに、利用数も減少傾向となる見込み

◆名木野保育園・和楽保育園・添山保育園の3園セットでの民営化

・名木野保育園の給食設備を利用して、他2園の給食は、配達等で対応⇒認可園へ

・一小学校に一園以上を設置

各小学校区にある保育園・認定こども園

	小学校	保育園・認定こども園
1	見附小学校	本所保育園・見附みどりこども園・すみれ園 わかば保育園・見附天使幼稚園 みつげ保育園（令和4年4月開園）
2	見附第二小学校	杉沢保育園
3	名木野小学校	名木野保育園・わかくさ中央こども園 わかくさキッズルーム（未満児のみ）
4	田井小学校	和楽保育園
5	葛巻小学校	添山保育園・すまいる保育園（未満児のみ）

6	新潟小学校	新潟保育園
7	上北谷小学校	ちごし保育園
8	今町小学校	桜保育園・ホップこども園・つぐみ幼稚園

◆本所保育園・桜保育園・わかば保育園の保育提供量の調整

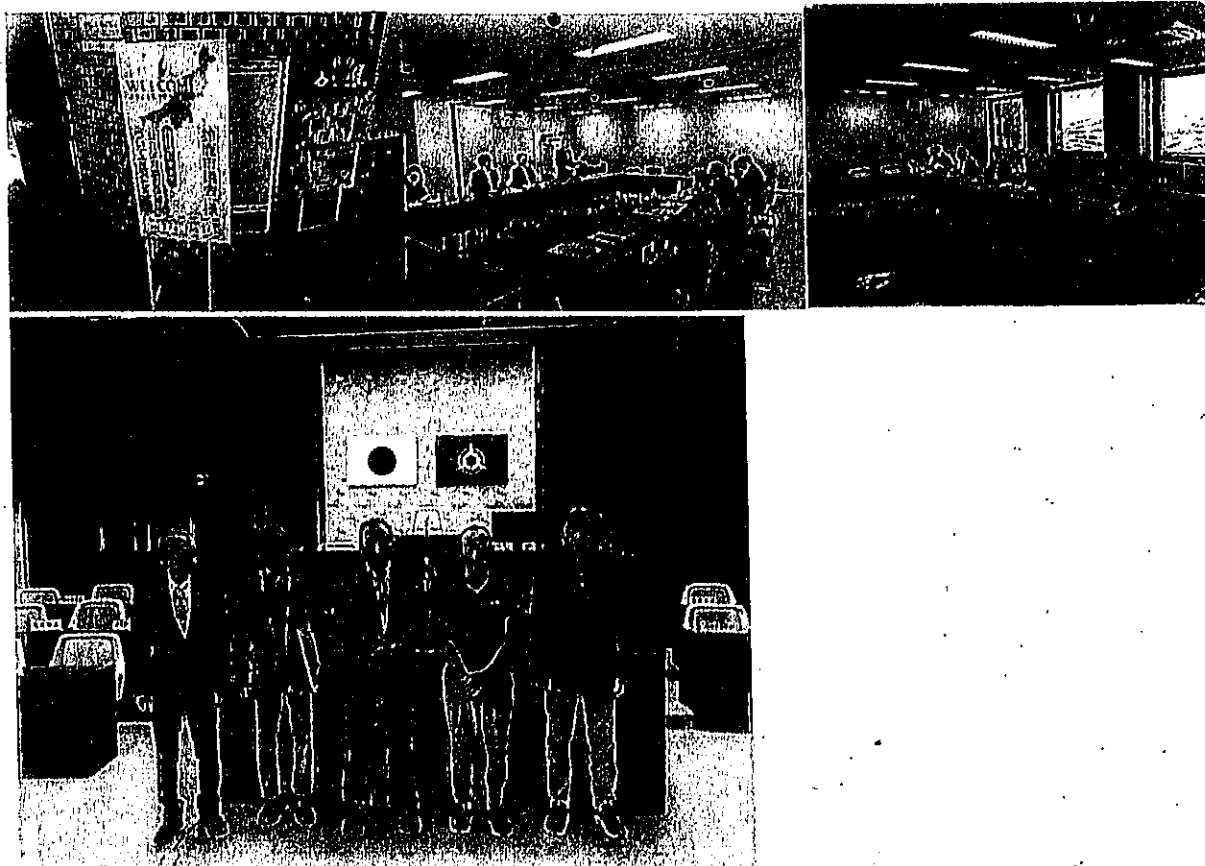
- ・民間活力の利用、社会情勢や私立園の動向に伴い、柔軟な保育提供量の調整
- ・障害児・医療的ケア児への対応強化
- ・支援が必要な家庭・地域・行政をつなぐ役割の強化

○第4次見附市公立保育園民営化等実施計画について

第3次見附市公立保育園民営化等実施計画の成果を検証し、社会情勢などの状況を見ながら策定の実施を判断していく。

【所感】

見附市では、平成18年頃から公立保育園の民営化等が議論され始め、平成23年度に第1次見附市公立保育園民営化等実施計画が策定された。平成27年度から平成29年度までの第2次計画そして、現在は第3次見附市公立保育園民営化等実施計画（計画期間令和4年4月1日～令和6年3月31日）と実施してきた。見附市の市全体の保育を私立保育園と共に、よりよい保育サービス提供を目指している姿勢、公立保育園の役割などがしっかりと計画に示され、実行されているところなど、鈴鹿市との大きな違いを感じた。鈴鹿市は今まで公立保育園の民営化等の計画・実施はなく、今、策定中の「公立保育園 整備計画」がどのようなものになるのか注目していきたい。



○新潟市

日本海側のほぼ中央に位置し、首都圏から約250km、関西圏から約500km、日本海をはさんだロシアのナホトカまで750kmの距離に位置する。

市域は、東西42.5km、南北37.9km、面積は726.28㎢を有し、新潟県全体の5.8%を占めている。地勢はおおむね平たん地で、水田に代表される広大な農地、河川、潟湖などの水辺、国立公園にも指定されている山と海、緑多い里山などの豊かな自然環境に恵まれている。

新潟県の気候は、豪雪・多雨など日本海の気候特性が顕著であるが、新潟市は県内各地に比べて雨・雪ともに少ない。

信濃川・阿賀野川の二大河川に育まれ、穀倉地帯・新潟平野を母体に、港と共に庶民のまちとして、また日本海側の交通の要衝として歩み続け、平成17年には近隣の13市町と合併し、81万人の人口を有する本州日本海側最大の都市に発展した。

(人口764,193人令和6年3月末)

【調査事項】公立保育園 民営化について

新潟市では、これまで多様な保育ニーズに対応するため、「新潟市保育園再編基本・実施計画（以下、「再編計画」という）（平成19（2007）～平成26（2014）年度）」、「新潟市子ども・子育て支援事業計画（新・すこやか未来アクションプラン）（平成27（2015）～令和元（2019）年度）」を策定し、民間の力を活用しながら、施設整備などによる定員の拡充、乳児・延長・休日・夜間保育や障がい児の受入れなどのサービスの提供を行ってきた。

また、平成30（2018）年には、市立保育園および認定こども園（以下「市立保育園」という。）の老朽化や受け皿の確保などの保育を取り巻く諸課題に適切かつ持続的に対応していくため、「新潟市立保育園配置計画（以下、「本計画」という。）」（平成30（2018）年10月～令和5（2023）年3月）を策定し、市立保育園の閉園・民営化等に順次取り組んできた。

一方で、本計画の策定から約5年が経過し、少子化の進行に伴う利用児童数の減少や保育施設の増加により、近い将来、待機児童対策に一定の目途が立つ状況が見込まれるなど、今後保育施策の重点が「量（受け皿の確保）」から「質（保育の質の向上）」へシフトしていく転換期を迎えようとしている。また、国においても、人口減少下での保育所のあり方に関する検討が進んでいるほか、こども基本法の制定や、こども家庭庁が創設されるとともに、新潟市においても新潟市こども条例が制定されるなど、子ども、子育てに係る政策に変化が生じているところである。

このような状況の変化等を踏まえ、必要な計画の見直しを行うことで、市立保育園適正化の更なる推進を図るため、「第2次新潟市立保育園配置計画」（令和5（2023）年4月～令和10（2028）年3月）を策定した。

「新潟市における保育の現状と課題」

市の責務	現状と課題（主なもの）
量の確保・適正化	・低年齢（0・1歳）からの入園児童数の増加 ・定員割れ施設の増加
質の確保・向上	・施設の老朽化の進行 ・保育士の不足 ・低い正職率（市立）
多様なサービスの提供	・休日保育ニーズの対応

	・ 医療的ケア児にかかる受入体制の充実
持続可能な行財政運営	・ 市の厳しい財政状況

本計画では、市立保育園の適正化に向けた取組を計画的に進めるため、次の項目について定めた。

① 適正配置の方向性（基本方針）

市の責務（「量の確保・適正化」「質の確保・向上」「多様なサービスの提供」「持続可能な行財政運営」）を果たすため、市立保育園の適正配置の方向性を定める。

② 市立保育園（行政）の役割

適正配置の方向性に照らし、市立保育園（行政）が担うべき役割・機能を定める。

③ 施設の対応方針

基本的な対応方針（類型）、手順などを整理するとともに、施設の老朽化の状況等を踏まえ、早期に対応が必要な施設を示す。また、本計画期間である令和10（2028）年3月までのスケジュールを示す。

④ 適正配置に向けた目標

市と、市民、民間事業者など関係者が認識を共有し、計画的に進めるため、本計画の目標を示す。

○保育ニーズの推移と変化

申込率は、これまで年々増加を続けてきたが、近年は鈍化傾向にあり、令和2（2020）年度をピークに入園児童数が減少に転じている。

この入園児童数の減少に伴い、市立・私立ともに全ての区で定員を下回る利用となっている施設があり、その数は、令和4（2022）年10月1日時点で、市立で77施設（91.6%）、私立で118施設（58.4%）。

定員を下回る主な理由は、周辺地域の保育ニーズの減少のほか、保育士が確保できないことによる。なお、近年の保育ニーズの減少傾向には、新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控えが影響している可能性もあることから、今後の傾向を見極めるうえでは、留意が必要である。

新潟市では、これからも年少人口の減少等が続く見込みであり、それに伴い保育ニーズが更に減少していく可能性があるため、今後は量の確保を前提としつつ、その適正化も図っていくことがより重要になる。なお、地域によっては、低年齢児を中心に希望する園に入っていない児童が一定数おり、特に年度途中では、より希望園への入園が難しい状況が続いていることから、量の確保・適正化にあたっては、地域ごとの保育需要バランスに配慮しながら、丁寧に進めていく必要がある。

○市立保育園適正化の状況

新潟市では、老朽化の進んだ園を中心に、再編計画策定（平成19（2007）年度）以降令和4（2022）年度までに11園（令和5（2023）年度以降の閉園が予定されているものを含めると18園）の市立保育園の統廃合・民営化を進めてきた。

また、市立・私立の割合について、市内認可保育施設全286施設（令和4（2022）年度）のうち、市立が84施設（29.4%）、私立が202施設（70.6%）となっている。平成19（2007）年度に比べ私立の割合が18.8%高くなっている。

○市全体の質の確保・向上に向けた取組状況

子どもの豊かで健やかな育ちを確実に支えていくためには、保育の質を確保・向上させていくことが重要である。

そのためには、市立・私立問わず全ての施設職員や関係者が共通理解を図り、主体的・継続的・協働的に、地域全体の保育水準を高めあっていくことが必要であり、市にはその支援役としての役割を担うことが求められている。

- ① 市立園の取組等の例を基に、関係者間で情報共有や意見交換を行う場の提供
(日常的な公開保育等を通じ多様な関係者との課題共有や語り合いの場を提供する)
- ② 地域におけるネットワーク構築・研修の企画・開催
(市立・私立による合同意見交換会の開催等を通じて現場の課題を把握・共有するとともに、課題の解決に向けた研修の開催等に取り組む)
- ③ 指導保育士による域内施設の巡回・支援

また、上記取組を実効性のあるものとするためには、実施に向けた調整や企画等を行う専門人材等が、保育実施を担う職員とともに、現場を活用しながら取組を進めることが効果的である。そこで、新潟市では、保育の質の確保・向上に向けた支援機能を置く市立園を「連携拠点園」として設定し、域内施設の支援役を担う専門人材の配置等を進めている。市内8園。

○市立保育園の老朽化・狭あい化

市立保育園では、施設の老朽化の進行や狭あい化が課題となっている。

また、昭和50年代またはそれ以前に建築された保育園は、低年齢児の受入れを想定していなかったため、建物の面積や部屋割など、工夫をして使っているものの保育環境としては限界がある。加えて、送迎用の駐車場が無い、または少ないなどの課題も抱えている。施設の安全性はもとより、保育環境の改善のため、速やかかつ計画的な対応が必要である。

○市の財政状況・公共施設の状況

人口減少・少子高齢化の進行により、市税収入の大幅な増加が見通せない状況にある中、社会保障関係費の増大が見込まれるなど、市の財政状況は今後も厳しい見込みである。

また、市立保育園を含む新潟市の公共施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、新潟市の建物保有面積の約3割を占めており、今後老朽化の進行により維持修繕・更新費用の増加が見込まれている。

このような状況を踏まえ、新潟市財産経営推進計画(2021年度～2051年度)を策定し、公共施設の再編等を確実に進めることとしている。

○保育事業にかかる経費の状況

新潟市における令和3(2021)年度の保育施設全体(市立保育園人件費を含む)の歳出決算は、約361億1,193万円となっており、年々増加している。

うち、保育施設の運営・施設整備にかかる歳出決算は、約291億8,916万円で、市立が約101億5,198万円、私立が約190億3,718万円。

運営にかかる経費の主な財源は、保育料となりますが、私立には、国と県から約118億7,839万円の負担金等が入っている。そのため、園児一人当たりでは、市立は約137万4千円、私立は約37万8千円が市の負担(一般財源)となっている。

同様に施設整備にかかる経費については、市立では全額市負担(一般財源と起債)であるのに対して、私立では、国庫等の補助が入ることから、市の負担は概ね4分の1となる。運営

費・施設整備費とも、一部国の普通交付税の基準財政需要額として算入されるものの、税収と同様に一般財源として扱われることから、私立の方が市の負担が低くなる。

定員80人の市立保育園を民営化した場合の運営費・施設整備費の市負担額を試算すると、年間運営費約5,000万円、施設整備費約1億7,000万円が軽減される。

○適正配置の方向性

- ① 待機児童の発生が見込まれる地域では、民間の力を最大限活用し、定員拡充を行うとともに、保育ニーズの減少が見られる地域の市立施設の統廃合等を進めることで、量の確保・適正化を図る。

（量の確保・適正化）（持続的な行財政運営）

- ② 市立（行政）は、私立とともに地域における子育てのセーフティネット機能を果たすとともに、質の向上等に向けた支援機能を強化することで、市全体の質の確保・向上を図る。併せて、保育士の労働環境の適正化を進める。

（質の確保・向上）（持続的な行財政運営）

- ③ 老朽化が進んだ市立施設を中心に民営化を進めるなど、保育サービスの提供に民間の力を最大限活用することで、多様な保育サービスの提供と、持続的な行財政運営の実現を図る。（多様なサービスの提供）（持続的な行財政運営）

○計画実行にあたって、考慮すべき事項

・削減された財源の有効活用

市立施設の統廃合・民営化により削減された財源については、保育料等の軽減など子育て世帯の経済的な負担の軽減や、保育施設の更なる充実、保育士の労働環境の改善による人材の確保や質の向上など、子育て施策の向上のために活用するものとする。

・人口減少社会における保育所のあり方

国は、今後の人口減少社会において、保育を必要とする家庭への保育を確実かつ質を伴う形で提供する体制を前提としつつ、個々の保育所の強み・体制等を踏まえた役割分担の下で、他の子育て支援機関等とも連携・協働したうえで、未就園児への支援を含む多様な保育・子育て支援ニーズを地域全体で受け止める環境整備を行う必要があるとしている。

質の確保・向上や、多様なサービスの拡充を検討するにあたっては、このような国の動向も踏まえながら適切に進めていく必要がある。

・公共施設の再編にかかる地域別実行計画

新潟市では、将来を見据えた財産経営を行っていくため、地域密着施設の再編計画である「地域別実行計画」を、地域と協働で策定していくこととしている。

市立保育園の再編については、地域別実行計画ではなく、原則本計画に沿って別途進めることとしているが、必要に応じて地域別実行計画との整合性を図りながら進める。

○市立保育園（行政）の役割

① 地域におけるセーフティネット機能（市立・私立共通）

地域における保育提供（セーフティネット機能）は、市立・私立問わず全ての施設が担うという前提のもと、市立保育園（行政）は、特に専門的な支援や配慮を要する児童の受入れのほか、民間での運営が難しい地域での受入れなどを行う。

② 市全体の質の確保・向上に向けた支援

市立・私立問わず全ての施設職員や関係者が共通理解を図り、主体的・継続的・協同的に、地域全体の保育水準を高めあっていけるよう、引き続き、連携拠点園を中心とした各種支援を行う。

更なる質の確保・向上を図るため、市立保育園（行政）では、センター的役割を担う市立幼稚園との連携や研修の充実のほか、市立保育園の認定こども園化の必要性など、様々な取組の検討を進める。

○施設の対応方針

- ・保育サービスの充実（環境改善、柔軟なサービス提供）と持続可能な行財政運営の実現を図るため、民営化を進める。
- ・民営化する施設は、老朽化状況や児童数の推移状況等を踏まえ、個別に検討する。
- ・継続的に一定の保育ニーズが見込まれるものの民間での代替が困難な施設、または連携拠点園もしくは将来的に連携拠点園になりうる施設など、市立の必要性が高い施設については、市立での統合または建替えとする。

全84施設に対応を計画的にすすめるため、基本的な対応方針の類型を示す。各施設の具体的な対応については、市立の必要性や近隣施設での受入れの可能性などを踏まえて個別に順次検討し、在園児保護者・地域への説明や条例改正にかかる市議会の議決を経て、決定する。

また、民営化を進めるにあたっては、保育の質を確保するための指導監査や、人材育成のための研修機会の提供など、行政の関わりを強化する必要があるとともに、民間保育所における障がい児など（配慮が必要な児童を含む）の受入れについて、全施設での実施が可能となるよう、保育士などの人材確保に向けた支援を併せて強化することが必要である。

○民営化の考え方

・民営化の方式

民間事業者が自身の判断で、保護者ニーズに柔軟に対応できるよう「民設民営」を基本とする。

① 近隣の民間保育所などへの誘導「近隣施設誘導方式」

- ・対象施設周辺に、受入可能な民間保育所などがある場合、一定期間を設けたうえで順次転園誘導
- ・対象施設の在園児の転園等が、全て完了した段階で、対象施設を廃止

② 民設民営の保育所などを新設または増改築「民間施設誘導方式」

- ・対象施設の敷地内もしくは周辺に民設民営の保育所などを新設（民間事業者を誘致）、または周辺の既設民営保育所などを増改築等し必要な受け皿を確保
- 上記の方式を基本としながら、これらの進め方における課題を分析・検証しながら、様々な民営化手法について、継続的に検討していく。

・民間事業者の要件

原則、市内での保育運営の実績があるものを優先する。

【所感】

新潟市は87の市立保育園を今後、20年間で半数の40園に削減を計画している。基本、民設民営であり、市立保育園の新規建替えの計画は現在、予定していない。このことに大変、驚いた。第2次新潟市立保育園再配置計画がしっかりと実行されているところなど、鈴鹿市と

の大きな違いを感じた。公立保育園の民営化の取組が非常に参考になった。鈴鹿市は今まで公立保育園の民営化等の計画・実施はなく、今、策定中の「公立保育園 整備計画」がどのようなものになるのか注目していきたい。



支 払 調 書

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費：群馬県館林市・新潟県見附市
(10月29日～10月31日)

金 額 ￥185,220

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年10月29日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年10月29日 2泊 3日
至 令和6年10月31日

行 先 群馬県館林市、新潟県見附市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
43,040	4,500	14,200	61,740	野間 芳実	
43,040	4,500	14,200	61,740	森 喜代造	
43,040	4,500	14,200	61,740	太田 龍三	
合 計			185,220		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月29日(火)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	6,930	4,920	JR東海道新幹線
	東京駅	久喜駅			JR上野東京ライン
	久喜駅	館林駅	430		東武伊勢崎線
10月30日(水)	館林駅	羽生駅	210		東武伊勢崎線
	羽生駅	熊谷駅	510		秩父鉄道
	熊谷駅	高崎駅	3,740	4,060	JR北陸新幹線
	高崎駅	長岡駅			JR上越新幹線
	長岡駅	見附駅			JR信越本線
10月31日(木)	見附駅	長岡駅	10,010		JR信越本線
	長岡駅	東京駅		4,270	JR上越新幹線
	東京駅	名古屋駅		4,920	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
合 計				43,040	



原本はNo.20に添付

領収書

No.000051449 HOST

24/10/29 16:39

登録番号: T5070002034027

[チェックイン]

部屋No. 615

ご利用日 2024/10/29

自由民主党鈴鹿市議団 様

ご請求額 50,800円

お預り金額 60,000円(現金)

おつり 9,200円

上記金額を領収致しました

◆ご利用部屋明細◆

603号室	室料	(1泊分)	8,200円
615号室	室料	(1泊分)	8,200円
703号室	室料	(1泊分)	8,200円
708号室	室料	(1泊分)	8,200円
711号室	室料	(1泊分)	8,200円
702号室	室料	(1泊分)	8,200円
(10%税込)	消費税		9,600円
	内消費税		4,618円
	合計		50,800円

合計 50,800円

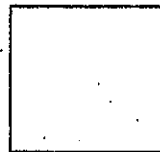
TATEBAYASHI HILLS HOTEL

有限会社安楽岡(T5070002034027)

群馬県館林市仲町1-7

TEL 0276-81-3800

FAX 0276-81-3801



内、8,200円 3名分



御請求明細書(BILL)

原本は No. 2015
添付
1 / 1 頁草薙旅館
〒954-0053
新潟県見附市本町2-17-5
TEL:0258-62-0847
FAX:0258-62-8015
登録番号 T3810755098434

御芳名 NAME

自由民主党鈴鹿市議団 様

客室番号(ROOM No.)	人数(PERSONS)		泊数(NTS)	伝票番号(No.)	発行日付(DATE)
牡丹 他部屋(4)	大人 5	小人 0	1	4744	2024年10月30日

日付 DATE	科目名称 DESCRIPTION	数量 QTY	単価 PRICE	金額 AMOUNT	入金 PAYMENT
10月30日	宿泊WEB(大人) (内消費税10% 対象額30,000)	5	6,000	30,000 (2,727)	
合計(TOTAL)				30,000	0

御請求額
TOTAL BALANCE ￥30,000

領収書(RECEIPT)

No. 4744
2024年10月30日御芳名 NAME
自由民主党鈴鹿市議団 様

領収額 ￥30,000-

F 記金額正に領収いたしました。
この領はご利用款にありがとうございました。
またのお越しをお待ち申し上げます。

収 入

印 紙

草薙旅館
〒954-0053
新潟県見附市本町2-17-5
TEL:0258-62-0847
FAX:0258-62-8015
登録番号 T3810755098434

内、 6,000 円 x 5 名分

第3号様式

支 払 調 書

22

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費：群馬県館林市（10月29日～10月30日）

金 額 ￥38,800

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和6年10月29日

経理責任者

森 雅之

支払確認（会派代表者）

宮木 健

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和6年10月29日 1泊 2日
至 令和6年10月30日

行 先 群馬県館林市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
27,600	3,000	8,200	38,800	桐生 常朗	
合 計			38,800		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
10月29日(火)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	6,930	4,920	JR東海道新幹線
	東京駅	久喜駅			JR上野東京ライン
	久喜駅	館林駅	430		東武伊勢崎線
10月30日(水)	館林駅	久喜駅	430		東武伊勢崎線
	久喜駅	東京駅	6,930		JR宇都宮線
	東京駅	名古屋駅		4,920	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				27,600	



原本は No. 20 に添付

領収書

No.000061449 HOST

24/10/29 16:39

登録番号: T5070002034027

[チェックイン]

部屋No. 615

ご利用日 2024/10/29

自由民主党鈴鹿市議団 様

ご請求額	50,800円
お預り金額	60,000円(現金)
おつり	9,200円

上記金額を領収致しました

◆ご利用部屋明細◆

603号室	室料	(1泊分)	8,200円
615号室	室料	(1泊分)	8,200円
703号室	室料	(1泊分)	8,200円
709号室	室料	(1泊分)	8,200円
711号室	室料	(1泊分)	8,200円
702号室	室料	(1泊分)	9,800円
(10%税込)	対象合計		50,800円
	内消費税		4,618円)

合計 50,800円

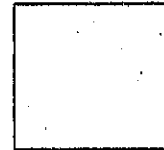
TATEBAYASHI HILLS HOTEL

有限会社安楽岡 (T5070002034027)

群馬県館林市仲町1-7

TEL 0276-81-3600

FAX 0276-81-3601



内、8,200円 1名分

第3号様式

支払調書

23

科目 調査研究費

品名又は用件 視察お土産代：群馬県館林市・新潟県見附市・新潟県新潟市（10月29日～11月1日）

金額 ￥9,000

支払先 太門通商㈱

令和6年10月31日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

No.

2024年10月31日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥9,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
館林市議会事務局、見附市議会事務局
新潟市議会事務局 送付分
上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥8,334	¥666
10%	税抜金額	消費税額

〒513-0827

三重県鈴鹿市大池 2 丁目 26-19

太門通商株式会社

TEL : 059-370-0878

登録番号 : T9190001005178

印 収

紙 入

支 払 調 書

24

科 目 事務費

品名又は用件 コピー機印刷代6月・7月・8月・9月・10月
分（振込手数料440円含む）

金 額 ￥14,907

支 払 先 ㈱トムス

令和6年11月7日

経理責任者

森 雅之

支払確認(会派代表者)

宮木 健

裏面に領収書添付

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1

No. 00009021

2024年06月30日 締切分

御中

TOMS
TOM'S Office
Machinon Etc.
コンピュータ&OA

513-0834 三重県鈴鹿市座野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-39  FAX (059)370-3778

振込先 百五銀行 平田町駅前支店 普通

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

お客様コード (9781-2)

[illegible]

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1

No. 00011109

2024年07月31日 締切分

鈴鹿市議会事務局 自由民主党鈴鹿市議団

株式会社 トムズ (TOMS)

513-0834 三重県鈴鹿市庄野羽山三丁目9-15

御中



TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

お客様コード (9781-2)

振込先 百五銀行平田町駅前支店 普通

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御詫求申し上げます

[illegible]

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1

No. 00013877

御中

FAX (059) 370-3778

下記の通り御請求申し上げます

[illegible]

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1
No. 00016016

2024年09月30日 締切分

513-0834 三重県鈴鹿市庄野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

振込先 百五銀行 平田町駅前支店 普通
三十三銀行 平田町駅前支店 普通
住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

お客様コード* (9781-2)

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
8,857		8,857	2,550	255	11,662

[illegible]

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1
No. 00018625

2024年10月31日 締切分

513-0834 三重県鈴鹿市津野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

鈴鹿市議会事務局 自由民主党鈴鹿市議団

御中



お客様コード (9781-2)

[illegible]

ご 依 頼 日
年 月 日

百五銀行をご利用いただきありがとうございます。

- ・当行本支店への振込のため受け入れた小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取り消し！その小切手は権利保全の手続きをせずに当店において返却します。
- ・振込依頼書にご記入相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延または振込金が返戻されることがあります。振込金が返戻された場合、組戻手数料および再振込手数料が必要となります（振込手数料は返却しません）。
- ・やむを得ない事情による通信回線の障害などが発生した場合には、振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ・この振込は、振込規定により取扱います。ご入用の方はお申し出ください。

印紙税申告納
付税: 2,000 円
税務署承認済

銀行名 お振込 先 種目 百五銀行の場合 〇をつけてください。		支店名 平田町駅前		金額 144,670 円	
〇をつけてください。		〇をつけてください。		消費税手数料 10%対象 4,400	
カ タ カ ナ （フリガナ）姓と名の間は1マス空けて左つめてご記入ください。		カ タ カ ナ （フリガナ）姓と名の間は1マス空けて左つめてご記入ください。		日付印 6. 25. 7 百五・かんべ(印) 7-9	
カ タ カ ナ （フリガナ）姓と名の間は1マス空けて左つめてご記入ください。		カ タ カ ナ （フリガナ）姓と名の間は1マス空けて左つめてご記入ください。			
（おなまえ） 株式会社 トムス 様		（おなまえ） 自由民主党 金沢市議員団 様		ご連絡先電話番号 (059-382-7600)	
（おところ） 金沢市神下 1-18-18		（おところ） 金沢市神下 1-18-18			

第3号様式

支 払 調 書

25

科 目	研修費
品名又は用件	1月21日・22日受講費「世界一わかる財政 基礎研修・財政破綻に向かう自治体財政な ど計4講座」東京（振込手数料770円含 む）
金 額	¥60,770
支 払 先	地方議会研究所

令和7年1月21日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

令和7年1月6日(月)

三重県鈴鹿市議会 自由民主党
森雅之 様

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。

つきましては、お確かめのうえ、事前に受講料のお振込みをお願いいたします。

お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。

キャンセルの場合は、必ずご連絡をお願いいたします。

お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。

領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額
① 2025年1月21日(火)10時～森講師【東京】世界一わかる財政基礎研修①	¥15,000
② 2025年1月21日(火)14時～森講師【東京】世界一わかる財政基礎研修②	¥15,000
③ 2025年1月22日(水)10時～森講師【東京】財政破綻に向かう自治体財政①	¥15,000
④ 2025年1月22日(水)14時～森講師【東京】財政破綻に向かう自治体財政②	¥15,000
領収書宛名: 鈴鹿市議会 自由民主党鈴鹿市議団 様	
ご請求額: ¥60,000	
【お振込み口座】※振込手数料はお客様負担をお願いいたします。	
楽天銀行 第四営業支店	
普通 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
名義 一般社団法人CKセミナー	

※新型コロナウイルス感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。

※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

※東京会場につきましては、リファレンス西新宿大京ビルまでお越しください

※〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3

科 目	研修費
品名又は用件	1月21日・22日東京研修旅費：「世界一わかる財政基礎研修・財政破綻に向かう自治体財政」
金 額	¥43,040
支 払 先	別紙旅費計算書参照

令和7年1月21日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和7年1月21日
至 令和7年1月22日
1泊 2日

行 先 東京都新宿区

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
25,240	3,000	14,800	43,040	森 雅之	
合 計			43,040		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
※4 宿泊料については、原則として定額(14,800円)とする。
(ただし、実費精算の場合は14,800円を上限とし、領収書を添付する。)

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
1月21日(火)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	近鉄名古屋駅	東京駅	6,380	4,720	JR東海道新幹線
1月22日(水)	東京駅	名古屋駅	6,380	4,720	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				25,240	

251787-1

領収書
RECEIPT発行日
ISSUED 2025/01/21 16:44:57お名前
NAME 自由民主党鈴鹿市議団 様領収金額
RECEIVED THE SUM OF ¥15,940

(上記金額には消費税が含まれております。)

印
紙
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-23-1
TEL03-3346-2561 FAX03-3342-4595
e-mail: info@kadoya-hotel.co.jp
1-23-1Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyoお名前
NAME 自由民主党鈴鹿市議団 様部屋番号
ROOM NO.

506

到着日
ARRIVAL

25/01/21

出発日
DEPARTURE

25/01/22

発行日
ISSUED

25/01/21

宿泊人数
PERSONS

1


KADOYA HOTEL

日付 DATE	摘要 DESCRIPTION	単価 PRICE	数量 Q'TY	金額 AMOUNT	お支払い PAID	消・奉 TAX SV	備考 REMARKS
25/01/21	宿泊税			100			
	室料	15,840	1	15,840		*	
	現金	15,940	1	0	15,940		
	(10% 税対象額)	15,840					
	(10% 消費税)	1,440					
	(宿泊税)	100					

会社名
COMPANY住所
ADDRESSご署名
SIGNATURE竹川観光株式会社 (登録番号: T4011101012284)
※: 軽減税率対象

ご利用金額 AMOUNT TOTAL	ご入金金額 PAID TOTAL	ご請求金額 BALANCE DUE
15,940	15,940	0

CA

5
251787-1

令和7年1月22日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年1月21日（火） から 1月22日（水）
- 2 参加者名 森雅之
- 3 視察先及び事項
 - ・ 1月21日（火）10時～「世界一わかる財政基礎研修①」
 - ・ 1月21日（火）14時～「世界一わかる財政基礎研修②」
 - ・ 1月22日（水）10時～「財政破綻に向かう自治体財政①」
 - ・ 1月22日（水）14時～「財政破綻に向かう自治体財政②」
 - ：講師 森 裕之 立命館大学政策科学部教授
 - ：東京会場 リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
 - ：主催 地方議員研究会 CKセミナー事務局

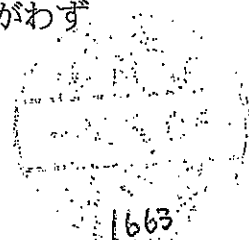
4 研修概要

「人口減少時代の自治体財政」

- ・ 想像を超えて進む少子化

2024年の国内の出生数は68万7,000人程度。1899年から出生数が100万人を割ったのは2016年の97万6,979人であったが、2024年の出生数はたった8年で3割も減少した。

国立社会保障・人口問題研究会（2017）「日本の将来推計人口」では、出生数が80万人を割るのは2033年（16年後）、70万人を割るのは2046年（29年後）と推計されていた。2017年当時の人口推計で29年後に訪れるとされていた出生数の減少がわずかに7年後に来てしまった。



・地方議会の2つの役割

1 予算の決定：税金（公金）の使途や集め方について予算を決定する

2 価値（大切なもの）の発展

地域社会の発展のあり方を話し合って決める

ex. 基本的人権、平和、環境、文化、健康、美、生物的・社会的弱者の包摂、ダイバーシティの尊重、人と人の繋がり、etc.

・財政はこうすれば理解できる

1 細かい違いにとらわれない

⇒用語などは常識的に考えてよい

2 あらゆる用語はすべて財政の基本的項目の具体的なものにすぎない

⇒基本的項目さえわかれば、あとは些細なこと

3 収支と支出がすべてである点では、自治体も家計や企業とまったく同じである（常識で理解する）こと

⇒お金は入って出ていくだけ（余ったら貯金、足りなかったら貯金の取崩し）

・財政用語の「どうでもいい違い」事例

「歳入」と収入は違うのか？

「歳出」と支出は違うのか？

「基金」と貯金は違うのか？

「地方債」と借金は違うのか？

「地方」と「自治体」は違うのか？

「地方自治体」と「地方公共団体」は違うのか？

「地方税」と「市税」「町税」「県税」は違うのか？

「一般会計」と「普通会計」は違うのか？

「特別会計」と「公営事業会計」は違うのか？

⇒全部同じである。

財政と家計の仕組みは同じである。ただし、家計と同じように、財政にも特有の制度があるため、それを理解して使いこなすことが重要である。

・予算と決算はどちらが大切か

自治体の目的は「住民福祉の増進」（地方自治法）

大切なのは、住民ニーズに応える住民サービスの実施方針（予算）であって、収支結果（決算）ではない

議会と行政の役割分担

議会=話し合い、行政=実施

議会の花形は予算議会

住民は「予算」を通じてしか行政の活動をコントロールできない

自治体財政のルールはたった1つ：赤字にしない

自治体は赤字予算を組むことが認められていない（自治体は「消費者ローン」を借りられない）

赤字にしないことだけを守れば、財政をどこへ支出するのはすべて優先順位（好み）の問題（家計と全く同じである）

⇒財政の知識を活用して、それぞれの立場から議会で取り組むことが何よりも大切
財政再建の原理は簡単明瞭

財政危機：自治体の「歳出>歳入」（支出>収入）

⇒家計がこの状態になったときに、自分がどのように行動するかを考えればよいだけ＝やり方はどちらも「歳出（支出）を減らす」か「歳入（収入）を増やす」こと
財政再建に「打ち出の小槌」はない

地方財政の歳入の内訳（令和4年度決算）

主な一般財源

地方税440,522億円（36.1%）

地方譲与税・地方特例交付金等・地方交付税216,158億円（17.7%）

主な特定財源

国庫支出金266,657億円（21.9%）

地方債87,812億円（7.2%）

その他

208,303億円（17.1%）

地方歳入上記合計121兆9,452億円

国・地方間の財源配分（令和4年度）

国民の租税（租税総額＝119.4兆円）

国税（76.3兆円）	地方税（43.0兆円）	国	:	地方
64.0%	36.0%	64	:	36

国の歳出（純計ベース）	⇒地方交付税	⇒	地方の歳出	国	:	地方
	国庫支出金等		（統計ベース）			
91.9兆円			116.6兆円	44	:	56
44.1%			55.9%			
+国債			+地方債			

⇒国民へのサービス還元

国と地方の歳出総額（純計）＝208.4兆円

※人口減少によって、租税総額（国税+地方税）が減少することで、どのような変化が起きるかを考えることが大切である。

- ・一般財源と特定財源

一般財源 (≡標準財政規模)

自治体が自分で使途を決めることができる財源 (地方税、地方交付税等)

特定財源

使途が限定されている財源 (国庫支出金、地方債等)

※とにかく重要なのが「一般財源」⇒自治体財政にとって重要なことは、一般財源が人口と密接に関連しているとう点にある

- ・なぜ一般財源が重要なのが

自治体がやりたい施策を実行できる

一般財源が少なければ、特定財源 (国庫支出金、地方債等) が入ってこない

自治体の財政指標のすべてが一般財源との関係で判断される

ex. 経常収支比率、健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率) など

- ・地方交付税

地方交付税はペットボトルに注ぎ込まれるお茶で覚える

一般財源≡自治体の標準的支出に必要な収入 (地方交付税+地方税)

ペットボトルの大きさは人口規模で決まる。

ペットボトル=基準財政需要額

地方税=基準財政収入額

基準財政需要額-基準財政収入額=地方交付税

基準財政需要額=測定単位×単位費用 (×補正係数)

測定単位: 行政項目ごとに人口、面積などを設定

単位費用: 測定単位ごとの単価 (標準団体を設定して算出)

補正係数: 自然的・社会的条件の違いによる行政経費の差を反映させるための割増し、あるいは滑落とし (段階補正、密度補正、態容補正、寒冷補正など)

※基準財政需要額の概ね7割程度は「人口」が測定単位となって決まる

一般財源の総額はペットボトル分+留保財源

一般財源の総額

=基準財政需要額

《地方交付税+基準財政収入額 (≡税収×75%)》+留保財源 (≡税収×25%)

⇒独自の施策に充当できる部分

それでも税収は多いほうが良い理由 (その訳は留保税源にある)

一般財源の総額

=基準財政需要額

《地方交付税 (A)+基準財政収入額 (≡税収×75%)》+留保財源 (≡税収×25%) +B (一般財源の増加分)

税の増収額 A 75% B 25%

- ・臨時財政対策債もペットボトルに注ぎ込まれるお茶で覚える

ポイント

国によって各自治体に「臨時財政対策費発行可能額」が配分される

臨時財政対策債発行可能額のうち、実際にどれだけ臨時財政対策債を発行するのは自治体が決める

臨時財政対策債の実際の発行額にかかわらず、国はすべて発行されたものとみなして、後年度にその元利償還分を地方交付税として交付する（具体的には、元利償還分だけ自治体の基準財政需要額（ペットボトル）を大きくする）

そのため、形式的には臨時財政対策債の返済は自治体の負担とはならない（はずである）

- ・地方債は住宅ローンと瓜二つ

借金は決して悪いことではない

地方債で債務が増えること自体は問題ではない

私たちがなぜ住宅ローンを借りて、家を建てるのか？

住宅（施設）からのサービスが早く発生する

時間経過にともなう負担の公平さが保たれる

落とし穴も住宅ローンと同じ（負担感がない）

ムダなものを買う

身の丈に合わない借金をする

住宅ローン（通常債）と消費者ローン（特例債）は違う

- ・人口減少と一般財源

人口減少⇒所得の減少、空き家の増大

⇒地方税の減少

⇒一般財源の減少

⇒基準財政需要額の減少（ペットボトルが小さくなる）

⇒地方交付税の減少

⇒一般財源の減少

- ・地方財政計画（歳出）の推移

社会保障関係費（一般行政経費に計上）は高齢化の進行等により増加する一方、平成10年代半ばから公債費や給与関係経費が減少してきた

今後も、社会保障関係費の増加が見込まれるほか、人件費も増加する可能性。一方で、金利上昇の影響もあり、公債費がこれまでのように減少しない可能性

- ・財政破城に向かう自治体財政

国と地方のせめぎ合い（基本認識）

財政制度等審議会「我が国の財政運営の進むべき方向」（令和6年5月21日）

「社会保障制度、公共サービス、社会資本等これまでの日本を支えてきた社会経済システム等を我が国の形にあわせて大胆に見直ししていくことが不可欠である。課題解決を先送りする時間的な余裕は残されていない。」

地方財政制度審議会

「地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方財政改革についての意見」（令和6年5月31日）

「地方自治体が、社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、人々の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、住民の生活を守り、住民が幸せに暮らすことができる持続可能な地域社会の実現につながる」

・国と地方のせめぎ合い（地方財政）

財政制度等審議会「我が国の財政運営の進むべき方向」（令和6年5月21日）

《人口減少を踏まえた地方財政の効率化》

「自治体業務の在り方の見直しや、DX化の推進、公共施設の統廃合等を通じた効率化が重要であり、施設の維持管理費や人件費等、関係する歳出の抑制にもつなげることが可能となる。」

地方財政制度審議会「地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方財政改革についての意見」（令和6年5月31日）

「地方自治体が行政サービスを安定的に提供し、日々直面する行政課題に対応していくためには、地方自治体の財政面での将来不安を取り除き、各地方自治体が予見可能性を持ちながら、計画的かつ安定的に財政運営を行うことができるようにすることが極めて重要である。」

・骨太の方針2024

「骨太の方針2024」の第3章を「経済・財政新生計画」として定める

2050年にかけて、都市部では高齢人口が増加し、地方部では人口減少が深刻化する
老朽化により更新時期を迎えるインフラ・公共施設が一斉に増加する一人当たりで
みた公共サービス維持のコスト造が顕在化する

個々の自治体だけでは持続可能性を確保できない地域も出現する可能性がある

⇒広域での都市圏のコンパクト化、地域経済の活性化、広域連携、自治体DX等による
地方行財政基盤の強化

骨太方針2018の「新経済・財政再生計画」に沿って歳出改革を行い、2025年度の
国・地方のプライマリー・バランスの黒字化が視野に入っている

骨太方針2018の「新経済・財政再生計画」

経済財政と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化
を目指す。同時に債務残高GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。

・骨太の方針2024（経済・財政新生計画）

金利のある世界への移行による利払費増加、世界的な経済危機や大規模災害等への
備えが求められている中で、財政に対する市場の信認を確保するため、債務残高対G
DP費の安定的引下げを実現する

本計画の対象期間は、人口減少が本格化する2030年度までの6年間とする

財政健全化の「旗」は下ろさず、これまでの目標に取り組む

2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すとともに、計画期間を通じ、その
取組の進捗・成果を後戻りさせない

予算編成においては、2025年度から2027年度までの3年間に於いて、これまでの歳出改革努力を継続する

- ・地方税収等の計上の適正化

地方税収等は、決算で計画よりも多額の上振れが生じているが（過去10年間で累計8.4兆円）、現行では地方税収の上振れ・下振れについて後年度の地方財政計画で精算されておらず、これまでの上振れ分は、基金の増加や地方財政計画で予定されていなかった標準的な行財政経費を上回る歳出等に費消されている

当初の地方財政計画で予定されていなかった財政需要への対応については、国への支援を求めることなく、地方団体において財政調整基金の取崩し等を活用して対応すべきである。

地方公共団体の枠を越えた広域的な行政サービスの提供やAI・PRA等のデジタル技術の徹底実装による自治体DXの推進等を通じた住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現し、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する

- ・財政ひっ迫に備える

国の「経済・財政新生計画」（2025～2030年度）では、これまでの財政再建方針が継続する

ただし、広域での都市圏のコンパクト化、広域連携、自治体DX等が非常に強く打ち出されていることから、これらを前提とした地方財政計画（一般財源の保障）しか行われない可能性がある

他方で、骨太方針2024では「全世代社会保障の構築」「少子化対策・子ども政策」「公教育の再生」「戦略的な社会資本整備」などの重点政策が掲げられており、これらは個別自治体としては有利な財源措置がとられていくことは間違いない

⇒鈴鹿市においても、地域の将来像を見据えて、一般財源と国の重点政策をうまく組み合わせいくことで、自治体の財政マネジメントに取り組んでいく必要がある。

第3号様式

支 払 調 書

27

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費・鳥取県鳥取市 1月28日

金 額 ¥210,300

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和7年1月28日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和7年1月27日 1泊 2日
至 令和7年1月28日

行 先 鳥取県鳥取市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
31,020	3,000	8,040	42,060	森 雅之	
31,020	3,000	8,040	42,060	野間 芳実	
31,020	3,000	8,040	42,060	宮木 健	
31,020	3,000	8,040	42,060	太田 龍三	
31,020	3,000	8,040	42,060	桐生 常朗	
合 計			210,300		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
1月27日(月)	鈴鹿市	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
	名古屋駅	姫路駅	7,370	4,260	JR東海道新幹線、山陽新幹線
	姫路駅	鳥取駅		2,360	JRスーパーはくと
1月28日(火)	鳥取駅	姫路駅	7,370	2,360	JRスーパーはくと
	姫路駅	名古屋駅		4,260	JR東海道新幹線、山陽新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				31,020	

No. 6019183

領 収 証

客室番号 201.203.213.701.716

登録番号 T8010801008365

株式会社 東 横 イン

自由民主党鈴鹿市議団

様

¥40,200-

但し (ご宿泊代) 駐車代・宿泊税・その他

料金として

2025 年 / 月 27 日 上記正に領収いたしました

☒ 現金 ☐ カード ☐ その他

内 訳 1/27 ~ 1泊 5室分

税抜金額 ¥36,546-

消費税額 (10%) ¥3,654-

宿泊税額 —

収 入
印 紙

東横INN鳥取駅北口

〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町152番

TEL 0857-39-1045 FAX 0857-39-1046

担 当



2019.6

令和7年2月12日

鈴鹿市議会議員
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

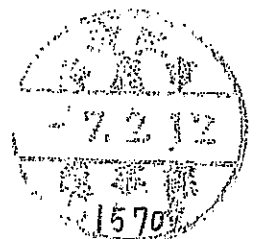
記

- 1 実施日 令和7年1月27日（月）～28日（火）
- 2 参加者名 森雅之 野間芳実、宮木健
太田龍三、桐生常朗
- 3 視察先及び事項
・鳥取県 鳥取市立江山学園について
- 4 視察概要

【鳥取市立江山学園】

1. 鳥取市の概要について

鳥取市は人口が18万人の都市で、児童生徒数は約13,000人、小学校が39校、中学校が13校、義務教育学校が4校の計56校を有しており、学校規模が小さい学校が多い傾向がある。また、教職員数に関しては、小学校が771人、中学校が407人、義務教育学校が103人となっている。今後の人口推移に関しては、令和8年度には児童生徒数は13,000人を切る見通しとなっており、これから5年で児童生徒数は約1,000人減少すると予想されている。これらを背景に、適正規模適正配置基本方針を令和3年度に策定し、鳥取市としても小規模化する学校の配置計画を考えているところである。鳥取市立義務教育学校としては、鹿野学園、福部未来学園、湖南学園があり、令和2年の4月にスタートした鳥取市でもっとも新しい学校が、鳥取市立江山学園となっている。



2. 江山学園の開校までの経緯について

鳥取市立江山学園は、2つの小学校と1つの中学校が統合して令和2年よりスタートした学校である。統合前には神戸小学校では全校生徒18名程の小規模校となっていた。そのような現状の中、神戸の教育を考える会が設立され、平成28年度に神戸小学校を含む2つの小学校を統合することを念頭に置いて話し合いがスタートした。話し合いを行う中で、中長期的な児童生徒数の推移を考え、中学校を含めて統合する事も検討され、平成30年度には先ほどの3校を統合して新しい学校を設立する事を発表した。平成30年の8月には設立準備委員会が設立され、地域住民や保護者教職員が集まり会議が開かれる流れとなった。その後1年半の準備期間の中で、令和2年4月から仮設校舎にて江山学園がスタートし、令和4年4月には新しい校舎が出来上がった。

地域住民への説明会などでは、義務教育学校とはなにか、施設一体型と施設分離型の違いはなにか、などについても丁寧に説明し、議論を行った。そのなかで、義務教育学校のメリットとして、「上級生が下級生の良いモデルとなること」「小中学校の教職員間で互いに良さを取り入れる意識が高まり、指導力の向上につながる事」などをあげ、義務教育学校を方針とすることとなった。設立準備委員会では「すごい！学校創造部会」「教育環境整備部会」「江山の宝応援部会」の3部会がそれぞれの推進内容について議論をおこなっていった。設立準備委員会の部会では、「すごい！学校創造部会」では学校の教育目標・めざす子ども像・校訓、ブロック制の検討などを議論し、「教育環境整備部会」では、施設整備について、校名・校歌の策定、教室配置の検討などを議論し、「江山の宝応援部会」では、地域住民や保護者への情報提供、PTA組織などについて議論を行っていた。

3. 通学について

鳥取市では通学バスは設定しておらず、1～6年の旧神戸小学校区の見童は路線バス通学、7～9年生については、2キロ未満は徒歩通学、2キロ以上は自転車通学としており、神戸地区の下砂見地区以遠では路線バス通学を認めている。通学費に関しては「鳥取市遠距離等通学費補助金制度」が実施されており、通学定期購入による補助や自家用車利用による補助が設定されている。第3子以降は通学に関する保護者負担額は0円となっているが、一例として、バス通学の自己負担はもっとも遠い場合に、小学生1,215円、中学生4,860円となっている。

4. 校舎建設の予算について

まず開校に向けての関係予算として、平成31年度に補助金2,846,000円が計上されており、これにより、校名銘板、校章設置などを作成している。また、校名、校歌、校章デザイン選考による複勝や校歌作曲謝礼などにかかる委託料として330,000円が計上されていた。

令和3年2月～令和4年2月で行われた普通教室棟の長寿命化改良工事については、5億3,983万円が支出されており、屋上防水、外壁塗装、サッシの改修、床壁天井の改修、黒板や家具の改修、給排水消火設備の改修、照明器具の改修、空調設備の設置、トイレの改修を実施した。建築は一般競争入札、外壁・機械・電気工事及び監理は指名競争入札になった。次に令和3年6月～令和4年8月で行われた特別教室棟新增築工事については、6億7,008万円が支出されており、管理棟の多目的室をプレゼンルームに名称変更し移動、コミュニケーションルームの新設、トイレの増設、会議室兼相談室として小部屋の配置を実施した。こちらも建築は一般競争入札、機械・電気・昇降機工事及び監理は指名競争入札となっていた。また令和5年度に行われた外構工事については1億673万円が支出されており、テニスコート及び防球ネットの整備、不足していた駐車場の整備が行われた。外構工事については事業課である土木課に業務を委託して実施された。これらを合わせて総事業費は17億3262万1千円となっていた。5年ほど前に基本設計が行われており、経費が安く済んだものの、現状計画している改修工事などではこのような金額で実施する事は困難で、資材費や人件費の向上により価格の倍増が予想されているとのことであった。

5. 学園の概要について

児童生徒数については、前期課程が通常6学級、特別支援2学級の133名（うち特別支援学級6名）となっている。全課程は9か年であるが、4・3・2年の3つのブロックに分けて学習指導を行っている。初等ブロックでは学級経営を基盤とし、徐々に教科担任制なども取り入れるかたちとなっている。入学式と卒業式は学園生活の中で各1回ずつしかないが、それぞれのブロックが終わるときにブロック修了式を行い、卒業式に準じた対応を行っている。また異学年交流への取り組みを強化しており、なるべく子どもたちに活動をゆだねて主体性を育むことにも力を入れている。また、掃除なども異学年で行うなど日々の学校生活のなかでも異学年交流の機会を取り入れるように工夫していた。

また、江山学園の特徴的な教育プログラムとして、江山かがやき科という特設教科を設定している。江山かがやき科ではプロジェクト型学習をおこなっており、調べて発表するだけにとどまるのではなく、自分たちで設定した実社会の問題を見つけ、解決方法を考え、その解決方法を実際に自分たちで実行し、どのように変化があるかを検証する、という流れで授業を行っている。実例としては、地域の奥まったところにピザ窯があるが、より多くの人に知ってもらいたいという思いから、小学校3年生の子どもたちが中心となり、ポスターをグーグルスライドなどで作成し、作ったポスターをどこにおいたら効果的かなどを考えながら掲示の協力をお願いをしていったことが取り上げられ、子どもたちが主体で行った事業として紹介された。低学年では教職員のサポートが非常に重要になるが、学年が上がるにつれてより、子どもたちの主体性を引き出せるようにしている。9年生では、持続可能な街づくりという観点から、盛り上がるイベントの実施を考えた。旧学校の校舎を使いながら、江山中活用祭というイベントを実施し、200名以上の来場者が来て大成功となった。このイベント実施については、校舎の利用について市役所に問い合わせたり、旧校舎が実際にどのような状態になっているのかを見に行ったり、ボランティアの募集を行ったり、チラシ作りを行ったり、という行動を自分たちで考えて行っていた。これらの江山かがやき科の授業をつうじて、プランニング力、自己表現力など、9か年をかけて育んでいきたいと考えている。江山かがやき科は一つの例であるが、「よりダイナミックな取り組みが可能に、またより教育効果を高める工夫が可能に」なるということが9年生の義務教育学校になったことで生まれたメリットであると紹介された。

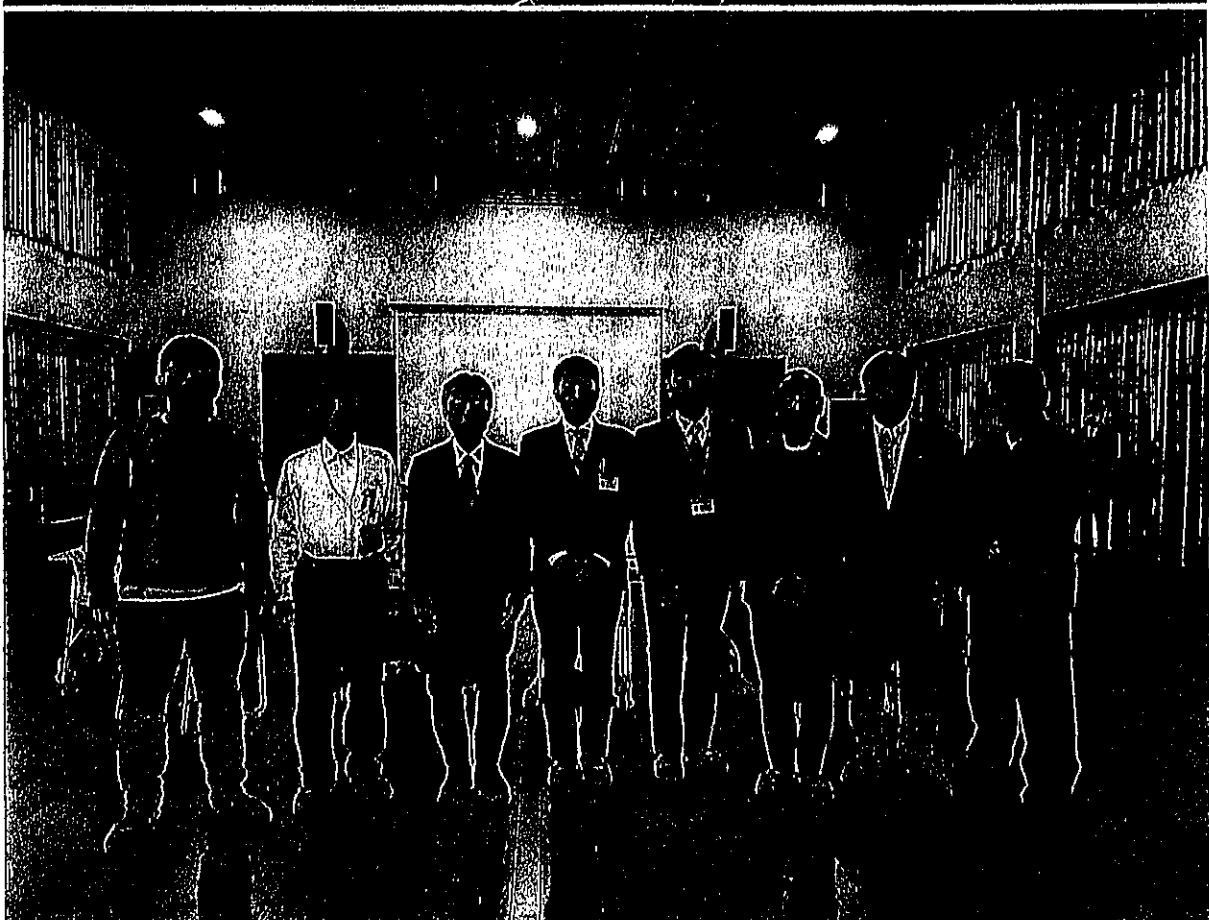
制服は中学生にあたる7年生からとなっており、女子生徒はスラックスかスカートを選ぶようになっている。以前からある校舎を利用している部分が多いため、小学生に合わせた様々な工夫が見受けられた。家庭科室では、机の高さの設定などに苦慮しており、どの学年でも使える高さにしていた。

概要説明の後、校舎内の見学もさせていただいた。江山学園は旧校舎の改修と新校舎の新築によって教室数を確保しているが、特徴的であったのが、新築した校舎に特別教室を集約していたことである。新築した校舎である特別教室棟は、概要説明をいただいた「プレゼンテーションルーム」の他に、音楽室、理科室、美術室、家庭科室などが配置されていた。各教室では、全学年が使いやすい机の高さにすることなどに苦慮して設計が行われていた。普通教室棟に関しては、以前の校舎を改

修したうえで活用されていた。改修にあたっては、教室の再配置も行われており、図書館を技術室に変更したり、空き教室を特別教室に変更するなどがなされていた。

6. 所感

今回は、自治体として人口規模も同程度の鳥取市にうかがった。人口規模は同程度であるものの、面積は鈴鹿市の約4倍であり、鈴鹿市以上に小規模校が多くなってきており、学校の適正配置について危機感をもって議論がなされていた。鳥取市でも、特に主体的な学びを実現していくためには、より多くの児童生徒とのふれあいを大切にしていく必要があると認識しており、統廃合も含めた適正規模の維持に努めていく姿勢であることが理解できた。鈴鹿市でも、鳥取市と同様に地域によって人口の多寡が異なり、どの地域でも同じような学びを確保していくためには、改めて学校の適正規模の維持が重要であると感じた。特に、江山学園の特徴としていた「江山かがやき科」では、児童生徒同士のコミュニケーションはもとより、学外に出てプレゼンテーションを行ったり、地域の課題の選定を行ったり、解決策や検証を行ったりしており、このような授業は統合前の小規模校での教育では、実施が困難な教育プログラムであったと実感した。学校の統合を議論する際には、改めて、児童生徒にとってどのような学びが提供できるようになるのか、などを議論していく必要があることが認識でき、また、これらを地域住民にも伝えていくことが大切であると感じた。また、学校の施設整備に関しては、物価高騰前とはいえ、17億3,000万円ほどで新築、改修が行われていたことが印象的であった。改修した旧校舎についても、用途を変更しながらも、使えるところは継続して使い予算の削減につとめていた。また、新築校舎に関しても、特別教室を集約するなどの工夫がなされており、限られた予算の中で、機能面の充実も図られていた。鈴鹿市でも、今後、学校の改修や改築を行う際には、機能向上を図れるように設計施工を行う必要性を感じた。



第3号様式

支 払 調 書

28

科 目

調査研究費

品名又は用件

視察お土産代：鳥取県鳥取市・滋賀県守山市・石川県野々市市・富山県富山市（1月28日・2月5日～7日）

金 額

¥12,000

支 払 先

太門通商㈱

令和7年1月31日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

No. _____

2025年2月17日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥3,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
鳥取市議会事務局 送付分

上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥2,760	¥240
10%	税抜金額	消費税額

〒513-0827

三重県鈴鹿市大池2丁目20-19

太門通商株式会社

TEL : 059-370-0878

登録番号 : T9190001005178

印 収

紙 入

No. _____

2025年2月17日

領 収 書

鈴 鹿 市 議 会

自由民主党鈴鹿市議団 様

¥9,000-

但し 鈴鹿抹茶菓子詰合 代金として
守山市議会事務局、野々市市議会事務局
富山市議会事務局 送付分

上記正に領収いたしました

内訳

8%	税抜金額	消費税額
	¥8,334	¥666
10%	税抜金額	消費税額

〒513-0827

三重県鈴鹿市大池2丁目20-19

太門通商株式会社

TEL : 059-370-0878

登録番号 : T9190001005178

印 収

紙 入

第3号様式

支 払 調 書

29

科 目	研修費
品名又は用件	3月27日・28日受講費「公共施設問題 の基礎他・計4講座」東京（振込手数料770 円含む）
金 額	¥60,770
支 払 先	地方議会研究所

令和7年1月31日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

領収証

2025 年 3 月 27 日

自由民主党鈴鹿市議団

様

★ ¥60,000

但 3/27.28 公共施設特別講座

研修会受贈代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



ご依頼日

年 月 日

百五銀行をご利用いただきありがとうございます。

- ・当行本支店への振込のため受け入れた小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取り消し、その小切手は権利保全の手続きをせずに当店において返却します。
- ・振込依頼書にご記入相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延または振込金が返戻されることがあります。振込金が返戻された場合、組戻手数料および再振込手数料が必要となります（振込手数料は返却しません）。
- ・やむを得ない事情による過信回線の障害などが発生した場合には、振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ・この振込は、振込規定により取扱います。ご入用の方はお申し出ください。

印紙税申告納付
印紙税申告納付
税務署承認済

振込受付書 (兼振込手数料受取書)

銀行名	楽天										支店名	第四営業										出張所										
振込先	百五銀行の場合 〇をつけてください。										支店	〇をつけてください。										金額	十位 百万 千 円 60,000									
お受取人	イハロニシカワニホウシニ ミケニナニ カブシキガイシャ→カなどの略号をご記入ください。										自由民主党鈴鹿市議団 森雅之 様										消費税込手数料 10%対象 770											
ご依頼人	シユウニニニトウスカシ キリマカエキ カブシキガイシャ→カなどの略号をご記入ください。										自由民主党鈴鹿市議団 森雅之 様										日付印 7. 2. 31 百五・かんぽ 7-7											
お受取人	自由民主党鈴鹿市議団 森雅之 様										鈴鹿市 補選 1-18-18 059-382-7600																					

令和7年1月22日(水)

三重県鈴鹿市議会 自由民主党
森雅之 様

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。
お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。
つきましては、お確かめのうえ、事前に受講料のお振込みをお願いいたします。
お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。
キャンセルの場合は、必ずご連絡をお願いいたします。
お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。
ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額
① 2025年3月27日(木)10時～森講師【東京】公共施設問題の基礎	¥15,000
② 2025年3月27日(木)14時～森講師【東京】学校統廃合と公共施設問題	¥15,000
③ 2025年3月28日(金)10時～森講師【東京】公共施設更新費用と財政的な視点	¥15,000
④ 2025年3月28日(金)14時～森講師【東京】インフラ老朽化の課題	¥15,000
領収書宛名: <u>自由民主党鈴鹿市議団 様</u>	
ご請求額: <u>¥60,000</u>	
【お振込み口座】※振込手数料はお客様負担でお願いいたします。	
楽天銀行 第四営業支店	
普通 XXXXXXXXXX	
名義 一般社団法人CKセミナー	

※新型コロナウイルス感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。
※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。
※東京会場につきましては、リファレンス西新宿大京ビルまでお越しください
※〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3

公共施設特別講座

4講座申し込みの先着5団体は、レジュメで取り上げます

2025

2/6 木
in 博多

3/27 木
in 東京

2025

2/7 金
in 博多

3/28 金
in 東京

公共施設問題の基礎

10:00 ~ 12:30

- ・自治体の施設の全容把握
- ・長寿命化と老朽化問題
- ・自分の街の老朽化状況の把握
- ・各地の公共施設マネジメント事例

学校統廃合と公共施設問題

14:00 ~ 16:30

- ・学校老朽化の問題点
- ・こどもの人口と学校施設
- ・公共施設の大半は学校施設
- ・避けて通れない学校統廃合のリアル

公共施設更新費用と財政的な視点

10:00 ~ 12:30

- ・将来の費用と財政的な視点
- ・国が用意している財政措置の理解
- ・いま考えないと街が破綻する
- ・自分の街の状況を類似団体と比較してみる

インフラ老朽化の課題

14:00 ~ 16:30

- ・水道管や道路の老朽化問題
- ・災害から学ぶインフラ政策
- ・インフラ政策のリアル
- ・人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性

【講師】

立命館大学政策科学部教授、博士（政策科学）

森 裕之 もり ひろゆき

略歴

1967年大阪府生まれ。
大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。
その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。
2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。
また、社会的災害（アスベスト問題など）についても公共政策論としての立場から考察。

著書

『公共施設マネジメント』（有斐閣、2008年）
共著：『都市・地域財政と地方財政』（自治体研究社、2010年）
『地域財政と政策科学』（有斐閣、2011年）
論文・研究発表
『国土強靱化』の財政と地域政策（2018年）社会と法の老朽化問題（2012年）
公共事業と一括交付金（2012年）等



↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは FAX または メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp

FAX申込み書

申込書に記名の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

2/6
in 博多

☐ 公共施設問題の基礎
10:00~12:30

☐ 学校統廃合と公共施設問題
14:00~16:30

3/27
in 東京

☐ 公共施設問題の基礎
10:00~12:30

☐ 学校統廃合と公共施設問題
14:00~16:30

2/7
in 博多

☐ 公共施設更新費用と財政的な視点
10:00~12:30

☐ インフラ老朽化の課題
14:00~16:30

3/28
in 東京

☐ 公共施設更新費用と財政的な視点
10:00~12:30

☐ インフラ老朽化の課題
14:00~16:30

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期目)
電話番号	() - ()	FAX番号	() - ()
E-mail	@		
領収書宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵便サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB動画データ、領収書 郵便希望) 動画データの無断転載等にはしないことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵便先の住所	※郵便希望の方は ご記入ください	郵便番号	()

開催場所 in 博多
リファレンス 駅東ビル
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14

Googleマップ

JR博多駅筑紫口より 徒歩4分

開催場所 in 東京
リファレンス 西新宿大京ビル
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3

Googleマップ

東京メトロ丸の内線「西新宿」駅【1番】出口より徒歩1分
都営大江戸線「新宿西口」駅【D4番】出口より 徒歩8分

受講料

1講座 15,000円(税込)

※チェックボックス1つにつき15,000円となります

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

☎ 050-6868-9678

☎ 050-6868-9679

✉ mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

令和7年4月3日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年3月27日（木）～3月28日（金）
- 2 参加者名 森雅之
- 3 視察先及び事項
 - ・ 3月27日（木）10時～「公共施設特別講座」
 - ・ 3月27日（木）14時～「学校統廃合と公共施設問題」
 - ・ 3月28日（金）10時～「公共施設特別講座2」
 - ・ 3月28日（金）14時～「インフラ老朽化の課題」
 - : 講師 森 裕之 立命館大学政策科学部教授
 - : 東京会場 リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
 - : 主催 地方議員研究会 CKセミナー事務局

4 研修概要

◎公共施設マネジメント

日本の人口推移予測からまず現実を受け止める。全国の約8割の地域で人口が30%以上減少（2015年⇒2050年）。資本ストックの部門別内訳（2019年度）では、約4割が道路、約2割が水道・下水道などである。主な公共施設の延床面積の割合（市町村分、2014年度）は、約6割は学校である。公的固定資本ストック（対GDP比）の国際比較（2019年）でみると、アメリカ59.3%、イギリス44.7%に比べて日本は117.6%と非常に高い。また、市町村における技術系職員数の状況（2023年）では、5人以下自治体が約5割。市区町村における職員数の推移（2005年～2023年）でも、土木部門



は約14%減少。地方財政計画（歳出）の推移（平成元年～令和6年度）では、投資的経費が大幅に減少し、社会保障関係費等の一般行政経費が増大している。

- ・ 公共施設マネジメントの流れ
人口減少、老朽化、財政ひっ迫

↓
公共施設等の削減は合理的

その一方で、地域はさまざまな住民が暮らす場であり、その中に公共施設等が不可分のものとして組み込まれている

⇒コミュニティからみた場合の合理性について考える必要

↓
真に適切な公共施設等マネジメントとは何か

- ・ 公共施設等マネジメントの意味
住民生活の向上

一般に、公共施設等が多ければ、それだけ住民生活の水準は量的・質的に向上する（＝公共施設等が減少すれば、住民生活の水準は下がる）。

財政負担の増大

公共施設等が多いほど、維持管理費（人件費・委託費・光熱水費等）、修繕費、改修費、更新費が増加してくる⇒他の政策へ振り向ける一般財源等が減少する

- ・ 公共施設等総合管理計画の位置づけ

「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」決定

⇒インフラ長寿命化基本計画（基本計画）国：平成25年11月策定済

基本計画に基づき、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画

⇒行動計画 国： 各省庁が策定（平成28年度までに策定）

地方：公共施設等総合管理計画

行動計画に基づき、個別施設毎の具体の対応方針を定める計画

⇒国：個別施設計画 地方：個別施設計画

- ・ 公共施設等の把握

固定資産台帳の意義

固定資産の購入金額を一度に費用にすると金額が膨大に映り、年度ごとの正確な費用が計算できない。固定資産台帳はその価値の変化を把握し、毎年少しずつ経費（減価償却費）として、償却額と未償却額を把握する。

- ・ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握

握する。この指数が高いほど、資産の老朽化が進んでいるため、今後の更新時期と更新費に注意する必要がある。行政目的別や施設別の比率の算出が可能

$$\text{有形固定資産減価償率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額（再調達価額）}}$$

※土地などの非償却資産は除く

○事例：浜松市 カルテに基づく公共施設の大幅削減

2008年度に資産経営推進方針を策定し、すべての公共施設についてデータベース化。「施設評価」と「再配置計画」を策定・公表し、2014年度までに施設数を20%削減するとした。

全体施設約2000施設のうち、簡易な倉庫や観測施設等を除く約1550施設のうち約300施設を削減するとし、データベースに基づく個別施設の方針も盛り込む。

公共施設削減実績（2009～2015）

施設の削減状況

439施設（約22万㎡）を削減（平成21～27年度）

⇒年間維持管理費 △約5億円

⇒50年間の更新・改修経費△約1,100億円

削減施設の内訳

施設数	閉鎖	管理主体変更	譲渡	貸付
439	229	153	24	33

削減439施設の主な結果

主な削減施設

集会施設114（うち100は管理主体変更）小中学校38 書庫・倉庫38 公衆便所34

職員宿舎26 消防施設26 保養観光施設16 など

地区別の削減数

天竜区259 北区84 その他の5区96

浜松市の削減手法

施設評価により、各施設ごとに職員数、支出・収入、利用状況、光熱水費などを過去5年分記載した「施設カルテ」を作成。

施設評価の段階で、各施設ごとに継続、移転、廃止などの案を決定。

所管課、関係団体、利用者等からの意見収集が行われたが、これは当該公共施設の存廃についてではなく、施設評価に基づいて廃止が決定された公共施設の対応をどうするかという点に関するもの。かりに対象施設の廃止が不可能であるならば、各所管課に強い説明責任を求めた。

浜松市の削減手法は通常の公共施設再編計画とは逆のものである。つまり、通常は総論→各論というプロセスをたどるが、浜松市は逆に各論から入ることで公共施設の廃止を先行させている。

◎学校統廃合と公共施設問題（公共施設の最重要課題）

学校統廃合は公共施設問題の本丸

子どもの教育は国家・社会にとっての最大の課題

学校は地方自治の歴史そのものであり、地域とのつながりが深い

自治体の公共施設の中で学校が最も多く、その4割が築40年以上で改修を必要としている。

子どもの数が減少と財政ひっ迫が進み、一市町村一小学校一中学校等という市町村が233団体（13.3%）に上る

⇒子どもや地域の将来を見据え、様々な社会経済的要素を考慮に入れた上で、学校施設の廃止、長寿命化、統合、複合化に関する高度な政治行政判断が求められる

・学校施設を考える要素

- 1 子どもたちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化
- 2 避難所としての防災機能強化のあり方
- 3 地域の実態に応じた学校施設の適正規模・適正配置の推進や小中一貫教育の導入
- 4 地域コミュニティ拠点形成のあり方
- 5 老朽化した学校施設の長寿命化・統合、他の公共施設との複合化・共用化
- 6 適切な財政負担の軽減
- 7 「廃校」の積極的活用の方途

主な公共施設の延床面積の割合（市町村分、2014年度）⇒約6割が学校
公立小中学校数と児童生徒の推移

・令和5年度の公立小中学校の学校数は、平成元年度と比較して21.1%（7,422校）減少、直近10年間では9.3%（2,856校）減少

⇒令和5年 27,264校

・令和5年度の公立小中学校の児童生徒数は、平成元年度と比較して40.6%（6,045,898人）減少、直近の10年間では9.9%（975,064人）減少

⇒令和5年 8,836,789人

公立小学校の約4割が標準規模（12～18学級）を下回っている

公立中学校の約5割が標準規模（12～18学級）を下回っている

公立学校をどうするかは自治体の判断

国は1957年に「学校統合の手引」の作成、1958年に小・中学校の学校規模（学級数）の標準を定めている

しかし、学校規模を重視する余り無理な学校統合も見られたため、1973年に地域住民の理解と協力を得る努力や小規模校の利点を踏まえた総合的な判断もありえるとする通達を発出している

国が定める標準は「特別の事情があるときはこの限りでない」とされている弾力的なものであり、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、各設置者はそれぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検

討しなければならない

・文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」
(2015年)

【義務教育の目的】

児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家、社会の形成者としての基本的資質を養うために、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせる

【学校規模の適正化に関する基礎的な考え方】

① 教育的観点②地域コミュニティの核としての性格への配慮③地理的要因や地域事情による小規模校の存続

【学校規模の適正規模】

法令上、学級数により設定されており、小・中学校とともに「12学級以上18学級以下が標準

・文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」
(2015年)

【学校の適正配置（通学距離）】

児童生徒の負担面や安全面などに配慮し、地域の実態を踏まえた適切な通学条件や通学手段が確保されなければならない

徒歩や自転車による通学距離としては、小学校で4km以内、中学校で6km以内という基準はおおよその目安として妥当であると考えられる

ただし、各市町村においては、通学路の安全確保の状況や地理的な条件に加え、徒歩による通学なのか、一部の児童生徒について自転車通学を認めたり、スクールバスを導入したりするかなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえた適切な通学距離の基準を設定することが必要である

【学校の適正配置（通学時間）】

通学時間の観点から各市町村の通学条件の基準をみれば、「交通機関を利用した場合の通学時間」を基準として設定している市町村ではおおむね1時間以内と設定している

交通機関の活用により通学時間が長くなったり、毎日の徒歩の時間が減少したりすることに伴い、体力の低下や家庭学習の時間の減少といった様々な課題も生じ得る児童生徒の疲労等に配慮し、長時間バスに乗った状態から学校での活動に入るために心身の状態を円滑に切り替えていくことも必要である

特に小学校の場合、通学距離や通学時間を検討する上では、低学年の児童と高学年の児童との体力の違いも考慮に入れる必要がある（障害をもつ児童生徒の場合も同様）

魅力ある学校づくり

【地域との協働関係を生かした学校づくり】

保護者や地域住民の参画により学校運営の改善に取り組む「学校運営協議会制度」（コミュニティスクール）を積極的に導入するなどして、地域と学校のより密接な協働関係を構築していく

【魅力あるカリキュラムの導入等】

統合を契機として、新たな先進的なカリキュラムの研究開発に取り組むことも考えられる

【施設整備面での充実】

地域への学校開放を前提としてコミュニティスペースの設置、他の公共施設との複合施設化、学習内容や学習形態に応じた施設設備の充実などを考える

・中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』（2021年）
人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

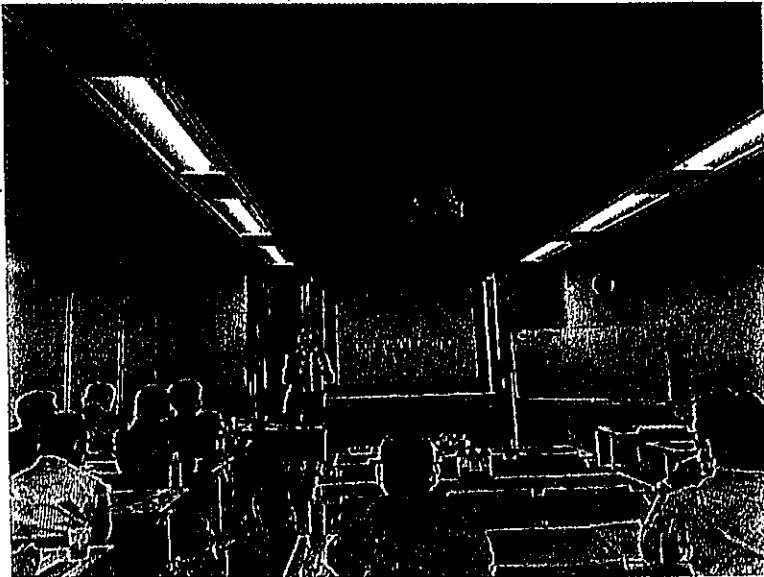
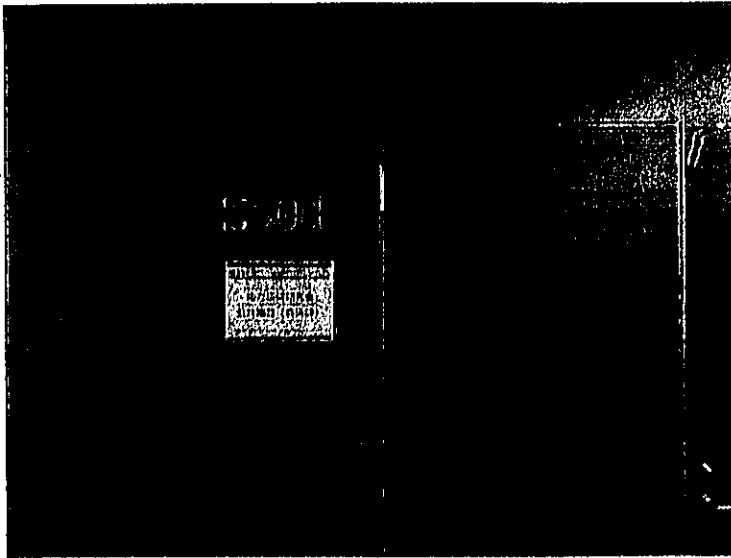
学校規模適正化の検討は、児童生徒の教育環境をより良くする目的で行うべきものであり、学校統合を行うか、学校を残しつつ小規模校の良さを生かした学校作りを行うかなど、活力ある学校作りをどのように推進するかは、地域の実情に応じたきめ細かな分析に基づく各設置者の主体的判断となる

教育部局だけでなく、財政部局をはじめ公共施設所管部局や都市計画部局など、首長部局と分野横断的な検討体制を構築することが重要であり、教育環境の向上とコストの最適化を図ることが必要である

・小中一貫校と義務教育学校

	小中一貫校	義務教育学校
教育課程	小学校6年間 中学校3年間	合計9年間（前期課程6年間、後期課程3年間）
教育体制	小学校・中学校それぞれに校長と教職員を配置 小学校は小学校の教員免許、中学校は中学校の教員免許によって授業を行う	小学校・中学校で1人の校長を配置 教員は原則として小学校・中学校両方の免許を所有している者に限る（ただし、当面の間はどちらか一方の免許しか持たない場合、前期課程または後期課程の教諭等として活動が可能）
設置手続き	市町村教育委員会の規則等	市町村の条例
制度化	2016年	2016年

鈴鹿市においても、公共施設削減は大きな課題であり、人口減少していく中で、市内小中学校40校の統廃合を含め、検討していく必要があると考える。



第3号様式

支 払 調 書

30

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費 滋賀県守山市・石川県野々市
市・富山県富山市（2月5日～7日）

金 額 ￥172,030

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和7年2月5日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和7年2月5日 2泊 3日
至 令和7年2月7日

行 先 滋賀県守山市、石川県野々市市、富山県富山市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
20,870	4,500	17,010	42,380	森 雅之	
20,870	4,500	19,520	44,890	宮木 健	
20,870	4,500	17,010	42,380	太田 龍三	
20,870	4,500	17,010	42,380	桐生 常朗	
合 計			172,030		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
2月5日(水)	鈴鹿駅	河原田駅	220		伊勢鉄道
	河原田駅	守山駅	1,340		JR関西本線
	守山駅	米原駅	3,410		JR琵琶湖線
	米原駅	敦賀駅		2,690	JR北陸本線
	敦賀駅	小松駅			JR北陸新幹線
	小松駅	野々市駅	480		IRいしかわ鉄道
2月6日(木)	野々市駅	金沢駅	230		IRいしかわ鉄道
	金沢駅	富山駅	990	2,200	JR北陸新幹線
2月7日(金)	富山駅	名古屋駅	4,840	2,950	JR東海道本線、高山本線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市	1000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				20,870	

北陸の宿 マンテンホテルチェーン

富山・金沢・高岡・魚津・敦賀・福井 道の宿 白山インター店

領収書

No.000062466 HOST

26/02/06 18:52

00003

登録番号: T6230001003321

部屋No. 406

ご利用日 2026/02/06

鈴鹿市議会自由民主党鈴鹿市議団 様

ご請求額	48,480円
(10%税込 対象合計	48,480円
内消費税	4,407円)

但し、御宿泊代として
上記金額を領収致しました

道の宿 白山インター店

石川県野々市市柳町460番地

076-216-0100

076-216-0160

印紙税申告納
付につき富山
税務署承認済

マンテンホテル株式会社
富山県富山市本町2番17号

お勘定書
STATEMENT

お名前 森 雅之

様



富山エクセルホテル東急
TOYAMA EXCEL HOTEL TOKYU
〒930-0002 富山県富山市新富町1-2-3(CICビル)
TEL: 076-441-0109 FAX: 076-441-0179
登録番号: T3011001150664

お部屋番号 1110 ご人数 1
ご到着 2025/02/06 ご出発 2025/02/07

Page. 1

日付	部屋番号	ご明細	料金	お支払等	備考
02/06	1110	◇ 室料	9,130		
	from1112	◇ 室料	9,130		
	from1114	◇ 室料	9,130		
	from1116	◇ 室料	9,130		
	from1123	◇ 室料	9,130		
	from1405	◇ 室料	10,440		

◇ この請求書を仕入税額控除の確証としてご利用いただけます。
■ 消費税課税対象外

ご利用金額
56,090

0

お支払金額
56,090

ありがとうございました。またのご利用を心よりお待ちしております。
尚、伝票等につきましては、すでにお渡し済でございますので、再発行は致しかねます。

ご請求金額
0

10%対象

56,090(消費税

5,099)

発行番号 020621210079 P 1 3 21 P 2 34
25/02/06 16:27 129

ご署名

領 収 書

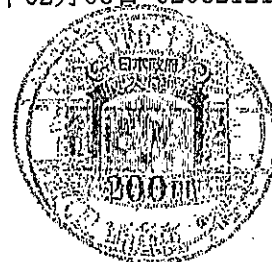
日付 2025年02月06日 020621210079

お名前 自由民主党鈴鹿市議団 様

金額 ¥56,090-

但し ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。



富山エクセルホテル東急 〒930-0002 富山県富山市新富町1-2-3 TEL076-441-0109

担当者



北陸の宿 マンテンホテルチェーン
富山・金沢・高岡・魚津・敦賀・福井 | 道の宿 白山インター店

領収書

No.000052455 HOST

25/02/05 19:52

00003

登録番号: T5230001003321

部屋No. 406

ご利用日

2025/02/05

鈴鹿市議会自由民主党鈴鹿市議団 様

ご請求額	48,480円
(10%税込 対象合計	48,480円
内消費税	4,407円)

但し、御宿泊代として
上記金額を領収致しました

道の宿 白山インター店

石川県野々市市柳町460番地

076-216-0100

076-216-0150

印紙税申告納
付につき富山
税務署承認済

マンテンホテル株式会社
富山県富山市本町2番17号

{ 9,080円 × 1名 (宮木議員)
7,880円 × 5名 (No.319
議員2名分含む)

お勘定書
STATEMENT



富山エクセルホテル東急
TOYAMA EXCEL HOTEL TOKYU
〒930-0002 富山県富山市新富町1-2-3(CICビル)
TEL: 076-441-0109 FAX: 076-441-0179
登録番号: T3011001150664

お名前 森 雅之

様

お部屋番号 1110 ご人数 1
ご到着 2025/02/06 ご出発 2025/02/07

Page. 1

日付	部屋番号	ご明細	料金	お支払等	備考
02/06	1110	◇ 室料	9,130		
	from1112	◇ 室料	9,130		
	from1114	◇ 室料	9,130		
	from1116	◇ 室料	9,130		
	from1123	◇ 室料	9,130		
	from1405	◇ 室料	10,440		

No.31の議員2名分(9,130円×2)含む

◇ この請求書を仕入税額控除の確証としてご利用いただけます。
■ 消費税課税対象外

ご利用金額
56,090

お支払金額
56,090

ありがとうございました。またのご利用を心よりお待ちしております。
尚、伝票等につきましては、すでにお渡し済でございますので、再発行は致しかねます。

ご請求金額
0

10%対象

56,090(消費税

5,099)

発行番号 020621210079-P 1 3 21 P 2 34
25/02/06 16:27 129

ご署名

領 収 書

日付 2025年02月06日 020621210079

お名前 自由民主党鈴鹿市議団 様

金額 ¥56,090

但し ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。



富山エクセルホテル東急 〒930-0002 富山県富山市新富町1-2-3 TEL076-441-0109

担当者

令和7年2月15日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年2月5日、2月6日、2月7日
- 2 参加者名 2月5日
森雅之、宮木健、太田龍三、桐生常朗
2月6日
森雅之、野間芳実、森喜代造、宮木健
太田龍三、桐生常朗
2月7日
森雅之、野間芳実、森喜代造、宮木健
太田龍三、桐生常朗
- 3 視察先及び事項 2月5日
滋賀県守山市
「守山市立図書館について」
2月6日
石川県野々市市
「野々市市立図書館 学びの杜ののいちカレードについて」
2月7日
富山県富山市
「とやまこどもプラザについて」

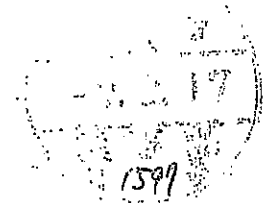
4 視察概要

【滋賀県守山市 守山市立図書館について】

1. 守山市の概要

守山市は、琵琶湖の南東部に位置し、面積は約55km²、人口は約85,000人の自治体である。名神高速道路や新名神高速道路が近隣を通ることもあり、交通の要所として発展してきた町であった。そのようななか、人口も増加傾向にあり、様々な公共施設の増築や改築が行われてきた。守山市立図書館についても、昭和53年に滋賀県内で4番目の公立図書館として開館した後に、平成元年には増改築を行っていた。このような背景の中、守山市立図書館の建て替えと、北部図書館の新築が行われることとなった。

2. 建設の経緯



「守山市立図書館整備基本計画」は、市民の「知る権利」を保障し、生涯学習を支援する場としての役割を強化することを目的に平成27年に策定された。図書館は単なる貸出施設ではなく、教育や文化の活力を生み出し、情報の発信拠点となる場であり、すべての市民が利用しやすい環境を提供することが求められている。しかしながら、当時の守山市立図書館は老朽化が進み、空調設備の不備やバリアフリー対応の遅れ、書架スペースの不足といった課題を抱えていた。また、市民の貸出冊数は増加傾向にあるものの、13歳から29歳の若年層の利用が少なく、駐車場も休日やイベント時には満車となることが多く、利便性の向上が求められていた。

その中で、この計画では、図書館を単なる貸出施設ではなく、市民の学びと交流の拠点とするための方針が示されている。そのために、まずは蔵書の充実を図り、蔵書数を38万冊に増やすことで、より多くの資料にアクセスできる環境を整え、また、雑誌タイトルも280誌に拡大し、時事的な情報を充実させることが示されている。さらに、AV資料(CD・DVD)や電子書籍を導入し、現代の情報ニーズに対応できるようにし、特に児童書や学習参考書、ビジネス支援資料、医療・健康情報といった市民の関心が高い分野の資料を充実させ、情報発信の役割を強化することが示されている。

図書館の空間整備においては、より快適に利用できる環境を実現することが重要視されている。図書館を「本と人が出会い、人と人がつながる知の広場」と位置づけ、目田川河川公園と連携した自然を活かした閲覧スペースを設置することで、落ち着いた空間の中で読書や学習ができるようにすることが示されている。さらに、館内のユニバーサルデザインを推進し、車椅子利用者や高齢者も快適に利用できる施設へと改修する。こうした取り組みを通じて、地域の文化拠点としての役割を果たし、市民が自由に集い、知的活動を深められる場を目指している。

また、学習支援や文化活動の促進にも力を入れる計画となっている。調査・研究のための参考資料を拡充し、学習スペースを整備することで、学生や社会人が知識を深める場を提供するとともに、地域の歴史や文化を学ぶための郷土資料コーナーを設置し、市民が地域の魅力を再発見できる機会を創出することを目指している。さらに、図書館での講座やワークショップを拡充し、単なる本の貸出だけでなく、市民が学び、交流できる場としての機能を強化することも計画されている。また、児童センターや学校とも連携し、子どもの読書活動を促進するほか、高齢者向けの宅配貸出サービスを導入し、誰もが図書館の恩恵を受けられるようにする。地域のボランティア活動と協力し、市民が主体的に関わる図書館運営を推進することで、地域社会との結びつきを強化することが重要視されている。

施設整備の具体策としては、全面改築を実施することが決定されている。旧施設の施設の老朽化が進んでいたため、全面的に建て替えることで、現代的な図書館としての機能を備えた建物へと刷新する計画となっている。改築により、動線の改善や閲覧スペースの拡充が可能になり、書架の配置も工夫することで、利用者が快適に過ごせる空間を確保する狙いとなっている。駐車場の拡張も計画されており、現在の90台から130台に増やすとともに、出入り口を2箇所を設置し、スムーズなアクセスを実現し、利便性の向上を目指している。また、環境への配慮も重視し、自然エネルギーを活用した持続可能な施設として整備し、地元の木材を活用することで、温かみのあるデザインを採用することとされた。

この整備計画にかかる概算事業費は約19億8,000万円と見込まれており、国の補助金を活用することで市の財政負担を軽減する。計画のスケジュールとしては、平成27年度から28年度にかけて基本設計・実施設計を行い、平成28年度から29年度にかけて改築工事を実施し、新図書館の開館を目指す。改築後の図書館は、市民の知的・文化的拠点としての機能を果たし、快適な学習・交流空間を提供することで、多世代にわたる市民が利用しやすい場となることが期待されている。

この計画の実施により、守山市立図書館は単なる本の貸出施設ではなく、地域の知的・文化的交流の場へと進化し、市民が学び、成長し、つながる拠点となり、図書館を通じて地域社会の活性化を図り、より豊かな暮らしを実現するための重要な施設として、その役割を果たしていくことがうたわれている。

3. 施設建設と図書館運営について

前述の整備基本計画をもとに、平成27年度に改築基本設計・実施設計業務に係る公募型プロポーザルを実施した。1次審査では、16者から7者を剪定し、2次審査では、公開プレゼンテーションおよび非公開審査が行われ、優秀者(契約者)として株式会社隈研吾建築都市設計事務所が決定された。事業費については、設計費が23,827,000円、建設費が2,233,757,000円となっている。建設費については、国の補助金を活用し、約半額は補助金にてまかなう事ができた。補助金については、社会資本整備総合交付金(国交省)が1,024,895,765円、地方創生拠点整備交付金(内閣府)47,924,485円、びわ湖材利用促進事業補助金(滋賀県)5,000,000円となっている。施設については、計画でも述べられている通り、地元の木材を利用した温かみのある設計となった。具体的には、滋賀県産材を多く利用し温かみのある建物とした他、ガラス面が床から天井まで貫いており外の空間と自然に繋がっているような形となっている。

整備基本計画でも記載されている通り、運営の特徴としては、市民とのかかわりを重要視しており、図書館サポート隊の活動が特徴的である。市民と図書館が一緒になって良い図書館を作る仕組みが取り入れられており、個人で131名、団体で36団体がサポーターとなっている。図書館サポート隊では、図書館内の様々な場所を使って、演奏会、展示会、写真展、紙芝居、読書会、おはなし会、古典の会、講演会などを行っているほか、トイレの生け花なども行っている。そのほか、本お直し隊という活動があり、月に1回市民の方と図書館の職員が交流しながら本の修理を行っている。また、としょかんかざり隊！という活動では、市民の方と一緒に図書館内の飾り付けなども行っている。また学生の活動も積極的に取り入れており、中高生サポーターとして月に一回集まって、本のポップ、やおすすめ本の紹介、クイズラリーなどを、同年代の子どもたちに対して本を進めるという活動も行っている。図書館の各場所は市民の人は無料で借りられるようになっており、市民の方からも好評となっているのに加えて、図書館としても集客に繋がっており、ワインウインの関係が構築できている。

また、学校園、地域、団体への利用啓発や連携にも力をいれていた。出前おはなし会、ブックトークとして、保育園や小中学校、高校などに出向き合計115回の事業が行われていた他、地域子ども文庫等への貸し出し、市内園、家庭的保育室への絵本巡回、なども積極的に行っていた。学校との連携については、特に学校図書館支援事業として、学校司書が週2回程度各校を巡回する体制が取られていたのが特徴的であった。小学校では9校を5名の学校司書が、中学校では4校を2名の学校支所が担当し、本の用意や修理、受け入れ、初夏生理や見出し案内の作成などを行っているとのことであった。

医療機関との連携も行っており、ガン相談支援センターへの出張相談や講習なども行っている。また、図書館の近隣には滋賀県立総合病院も立地しており、入院患者に対しては、近隣市の市民でなくても貸し出しができるように工夫がなされていた。

このような、学校や医療機関も含めて、市民を大きく巻き込んだ図書館運営を行っていることが、非常に特徴的な運営方法となっていた。

また、守山市には北部図書館もあり、27,000冊程の蔵書とコンパクトな作りとなっている。新図書館が出来た際に、北部の住民からは遠くて使いにくいという意見があったことなどから、去年の11月に開館された。本館と北部図書館が連携して、市全体の読書環境を整備することを行っている。貸し出しや返却については、どちらでも対応できるようになっている。

4. 所感

守山市立図書館は、自然の中にある、周辺環境と調和した施設であった。事業費については、設計費と建築費を合わせて約25億円と非常に安く効率的な事業と感じた。また、国からの補助金を非常に効果的に活用しており、市の持ち出しには約10億円となっていた。建物は、木材を多用し、工夫された構造となっているなど、一見すると高額な建築費が必要になりそうに見えるが、使えるところでは既製品を活用するなど建設費を減らすための工夫が随所に見受けられた。そして、運営面で特徴的であったのが、「図書館サポート隊」であった。近年の図書館は、単に本を貸し出すだけの施設ではなく、市民が集まる場所としての機能が求められており、守山市立図書館では、市民を巻き込む仕組みとして「図書館サポート隊」が非常に効果的に機能していた。本が好きな市民だけでなく、学生にも飾りつけや本の修復などを手伝ってもらうなどをして、さまざまな年齢層が集う図書館となっていた。鈴鹿市でも新たな図書館の整備にあたっては、補助金等を活用しながら効果的な施設設計・施工を行うことが重要であると実感すると共に、できた図書館を実際に価値のあるものにしていくのは「市民」でなければならないということを実感することができた。



【野々市市立図書館 学びの杜ののいちカレードについて】

1. 野々市市の概要

野々市市は平成23年に合併により誕生した石川県内11番目の市であり、面積は13.56 km²、人口は約57,000人の自治体である。また、市の中心部でもある野々市中央地区は、旧北国街道の街並みが残るなど歴史的資源が豊富であるほか、北陸鉄道石川線が通っており交通利便性も高く、「野々市じょんからまつり」や「野々市の市」など、市民参加型のイベントも豊富な地域である。一方で、中央地区では平成13年2月にジャスコ野々市店が閉店、平成17年1月には庁舎が移転するなど地域の活力が低下していた。また、県立養護学校が平成22年3月に閉校し、有効活用が必要な1.9haの広大な未利用地が残っていたことに加え、旧役場を利用した市立図書館は昭和42年建築、中央公民館は昭和53年建築と周辺の公共施設の老朽化も大きな地域課題となっていた。その中で、野々市市が元気なうちに、未来に向けてやるべきことを行う、「先手を打つ」ことが求められる状況となっていた。

2. カレード建設の経緯

野々市市の課題を考える中で、市立図書館の新設移転などを柱とした、文化交流拠点施設の整備が計画されることとなった。平成26年には、野々市市新市立図書館・市民学習センター検討委員会が設置され、同年3月に野々市中央地区土地利用構想の策定公表が行われた。また同年6月には県立養護学校跡地の用地取得が議会で議決され、9月には野々市市中央地区整備事業事業者選定委員会が設置された。平成27年度から28年度にかけて設計が行われ、28年度から29年度にかけて建設が行われるスケジュールとなった。

拠点施設の整備手法としては、財政負担の軽減と効率的かつ効果的に事業を実施すること、新たな付加価値を持った公共施設運営を実施すること、旧北国街道を含むスケールメリットを活かすこと、が重要視され、公民連携の手法が検討された。検討の結果、社会資本整備総合交付金を財源とした、PFI方式の採用となり、文化交流拠点施設として「学びの杜ののいち カレード」が、地域中心交流拠点施設として「にぎわいの里ののいち カミーノ」が建設されることとなった。カレードに関してはBTO方式が採用され、施設の設計、建設、開業準備、施設管理、施設運営、付帯事業などが民間で行われる方式となり、平成29年11月に開館することとなった。民間企業が持つノウハウを活用することで効率的に5年間で2施設を整備することができた。

また施設名称に関しては「カレード(Kaleido)」とされたが、この名称は、「kaleidoscope(万華鏡)」の冒頭の「kaleido」に由来し、ギリシャ語の「kalós(美しい)」と「eîdos(形)」を組み合わせたものとのことであった。この名前には、本と人、人と人が交わり合い、市民が光り輝き、野々市市が美しくにぎわうという願いが込められおり、ロゴマークについても、花や折鶴、建物など多様な姿を象徴し、万華鏡のように多彩で美しい変化を表現していた。

3. カレードの運営について

運営面では、「野々市中央地区整備事業」に基づき、特別目的会社(SPC)である「野々市中央まちづくり株式会社」が設立され、施設の設計・建設・運営・維持管理を行っていた。このSPCは、大和リース株式会社を代表企業とし、株式会社梓設計、株式会社三上建築事務所、株式会社フジタ、株式会社豊蔵組、株式会社清水建築、株式会社図書館流通センター、太平ビルサービス株式会社、株式会社アイビックス北陸の9社で構成されています。各社がそれぞれの専門分野で協力し、施設の総合的な運営を支えている。特に開館後の施設運営に関しては、株式会社図書館流通センターと大和リース株式会社

が、施設管理に関しては、株式会社アイビックス北陸と太平ビルサービス株式会社が担っている。

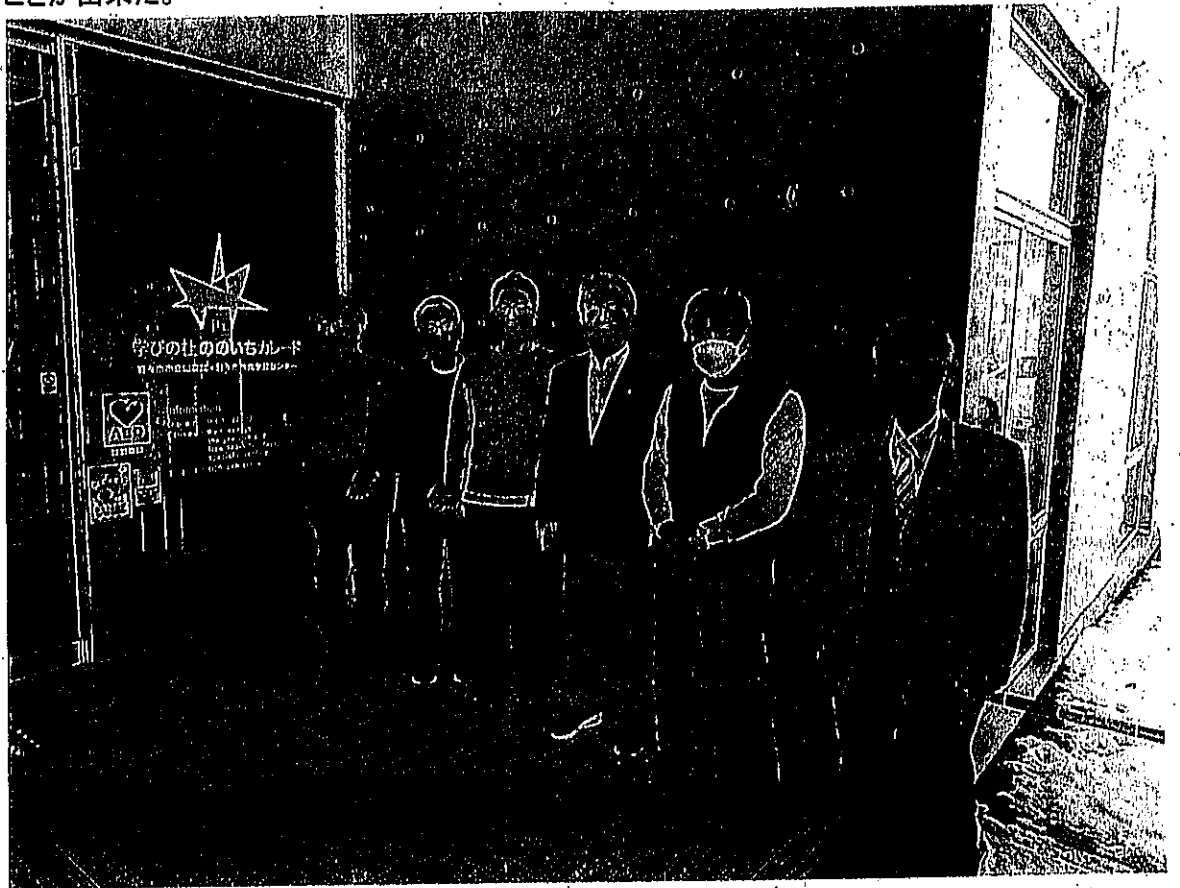
「学びの杜ののいちカレード」は市民の学びと文化・芸術・創造、情報発信、市民協働におけるシンボルとなるべく建設されたことから、運営面に関しても様々な工夫がなされていた。まず、施設の大きな特徴としては、図書館と市民学習機能が融合した新しい形の生涯学習施設となっていることが挙げられる。カレードという同じ施設内に、キッチンスタジオや音楽スタジオ、展示会が行えるスペースや創作スタジオなどが整備されていた。また、これらのスペースは図書館機能と連動して使えるように部屋の配置がなされており、音楽スタジオの近くには音楽系の本が、キッチンスタジオの近くには料理の本が位置し、学習の幅が広がりやすい環境となっていた。創作スタジオは工房と陶芸の2つのスタジオがあり、さまざまな工作機械や、陶芸用の電気釜なども設置されていた。これらの市民学習センターに関しては、それぞれサービスカウンターにて予約ができるようになっており、利用料は市民展示室で1日あたり11,000円、音楽スタジオやキッチンスタジオは1時間あたり1,700円、電気釜は1回3,300円など料金が設定されていた。施設内には喫茶店もあり、その場で飲食ができるほか、蓋つきのものであれば館内で持ち歩いて飲むこともできるとのことであった。また、児童図書スペースには「パオ」とよばれるお話し会が行えるスペースも作られており、丸形のカーテンによって他の場所と緩やかに仕切られるような工夫がなされていた。カレードの施設内では会話もできるようになっているが、一部サイレントコーナーを配置しており、ゆっくりと読書ができる空間も用意されていた。また、この近くには電子新聞サイネージも設置されており、情報の収集が可能となっていた。本の除菌装置も2台設置されており、感染症などが心配な利用者が自由に使えるように配慮されていた。自動貸出機、自動返却機も整備されており、利用者カードと借りたい本を持参することで自分で貸出手続きができるほか、返却についてはポストに入れるだけで返却処理が行われるようになっていた。また、予約した本についても、窓口に並ばずに借りられる工夫がなされており、予約棚というスペースで自分が予約した本を探せるようになっていた。開館時間も9時から22時の長く、休館日も毎週水曜日と年末年始、特別整理期間のみとなっている。これらの特徴は民間ならではの部分も多く、施設全体を通して、斬新なデザインや先進的なサービスが特徴となっている。

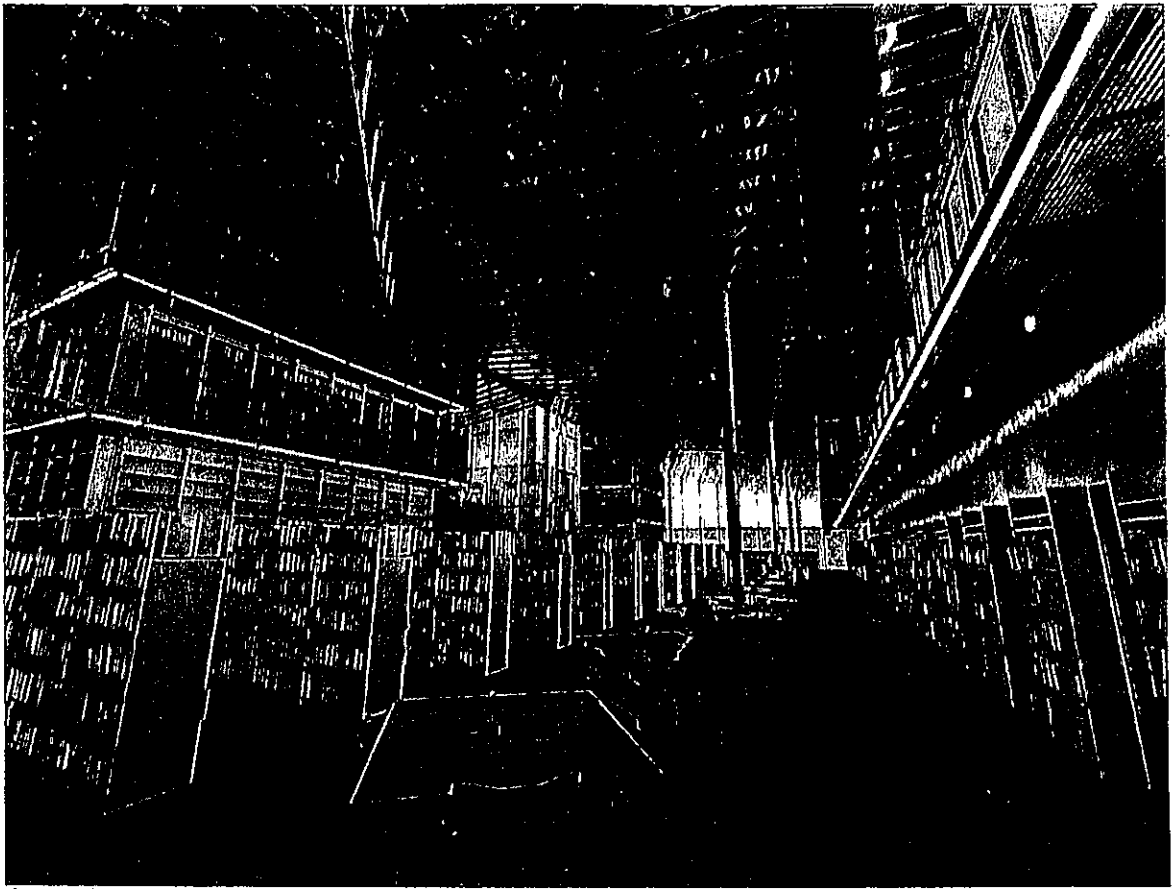
カレードの利用状況については、入館者数は年間300,000人を成果指標としていたところ502,450人となり、登録者数も15,000人を成果指標としていたところ29,113人、貸出冊数も500,000冊を成果指標としていたところ591,548冊となり、予想を上回る活用がなされることとなった。旧図書館については、平成28年度は入館者数58,365人、登録者数9,388人、貸出冊数93,844冊であり、カレード建設によって大幅に利用者が増加したことが示されていた。

4. 所感

野々市市は、人口規模や面積においては鈴鹿市より小規模であるが、金沢市のベッドタウンとして活気に満ちた自治体であった。施設の建設にあたっては、単に老朽化した図書館の建て替えという意味ではなく、市域全体を考えた都市計画の中で計画されていることが特に印象的であった。文化交流拠点施設としての「学びの杜ののいち カレード」、地域中心交流拠点施設として「にぎわいの里ののいち カミーノ」の2施設を「先手を打って」建設することによって、野々市市の発展を持続可能なものにするという取り組みで、非常に計画的な事業であると感じた。また、事業実施にあたっては、民間活力を取り入れたPFI方式となっており、BTO方式で運営される図書館という点も他にない特徴であった。このBTO方式で運営されているという強みを活かし、運営面では民間ならではのさまざまな工夫がなされていた。近年の図書館が本を貸し出すだけの施設ではなく、様々な市民があつまるところでなければならないという点からも、特に、音楽スタジオやキッチンスタジオなど、図書館とまったく別の機能が同じ建物の中に集約化されていたことが特徴

的であった。図書館の建設にあたっては、市民が集まる様々な機能を持たせることも有効であり、既存の価値観にとらわれない機能を付け合わせる事も可能であることを学ぶことが出来た。





【とやまこどもプラザについて】

1. 概要について

とやまこどもプラザは、富山県富山市において、子育て支援の拠点施設として整備された複合施設である。この施設は「こども図書館」と「子育て支援センター」を併設し、親子の読書活動を促進するとともに、子育て家庭の交流や相談の場を提供することを目的として整備された。平成25年3月23日に開設され、富山駅周辺という公共交通の便が良い立地を活かし、市内外の子どもやその家族に向けたサービスを展開し、多くの子育て世帯の利用を促進することで、地域のにぎわいの創出にも貢献している。

施設の設計においては、子どもたちが楽しく過ごせる空間づくりが重視されている。デザインコンセプトとして、館内を「おもちゃ箱をひっくり返した」ような空間とし、明るいカラーリングとリズミカルな什器デザインを採用することで、子どもたちが館内を探検したくなるような工夫がなされている。こども図書館と子育て支援センター（こどもひろば）は共通のエントランスを設け、一体感のある施設構成となっている。さらに、休憩コーナーや子ども用トイレ、通路の配置により、相互に利用しやすい環境を整えている。また、施設の入り口には「ウェルカムゾーン」を設置し、訪れた親子連れに期待感を持たせる演出が施されている。館内には、子ども同士や親子が過ごせるスペースが各所に配置され、ガラス壁面を活用することで、共用通路から館内の様子がよく見えるようになっている。さらに、運営の効率化を図るために、こども図書館と「とやま駅南図書館」は共通のカウンターを設けている。

施設の所在地は、富山市の駅前であり、民間の建物であるCiCビル4階を間借りするかたちで整備されており、鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造の16階建てビルの一部として運営されている。施設全体の床面積は2,860.55㎡であり、こども図書館(702.05㎡)やとやま駅南図書館(490.79㎡)を含む広い空間が確保されている。開館時間は10:00～18:00であり、とやま駅南図書館「ぶらり」は21:00まで開館している。休館日はCiCビルの休館日および年末年始(12月29日～1月3日)となっている。

事業概要として、施設整備取得費として合計573,042,720円となっており、内訳としては既存床取得費が227,067,720円、施設整備費が345,975,000円となっている。また、整備にあたっては、国土交通省の社会資本整備総合交付金が活用されている。また、計画作成・設計については、平成24年2月から10月にかけて、工事は平成24年10月30日から平成25年2月28日にかけて行われ、オープンは平成25年3月23日となった。

こども図書館の書架収容能力は約2万冊で、幅広いジャンルの児童書を取り揃えている。館内には、乳幼児向けの「あかちゃん絵本コーナー」が設置されており、赤ちゃん向けの絵本、しかけ絵本、アニメ・キャラクター絵本などが豊富に揃えられている。このコーナーには親子がゆったりと過ごせるスペースが用意されており、床を300mm高くしたステージ状の座卓形式となっている。また、書架はコーナーを囲むようにレイアウトされ、ステージに座りながら本を読めるような設計になっているため、休憩している人たちのブライバシーも確保されている。さらに、壁面には絵本の表紙が見える棚を設置し、空間に楽しさを演出している。

また、子育て中の保護者向けに「育児書コーナー」が設けられ、育児書や育児雑誌、情報誌などを配架している。このコーナーには親子が利用できる椅子席やベンチ、テーブルが配置されており、テーブルを組み合わせることで大人数でも座れる仕様になっている。子どもと保護者が気軽に立ち寄り、情報交換を行う場として活用されている。

図書館の主要なエリアには「絵本・物語・知識の本コーナー」があり、子どもや親子が自由に本を読んだり、調べものができるようになっている。館内中央には大きなステージが設置され、親子が座ったり寝転んだりしながら本を楽しめる空間が提供されている。ステージのカラーリングにはカラフルな配色が用いられ、楽しさとリズム感が演出されてい

る。また、「人気図書コーナー」「まんがコーナー」「ゲームコーナー」も設置され、子どもたちに人気の高いコミックや学習漫画、歴史や伝記の本などが充実している。まんがコーナーは、流れるような什器の構成とすることで動線を工夫し、コーナー奥にはボードゲームゾーンが設けられている。ゲームコーナーでは、子ども同士や親子が体を動かして遊べるゲームが体験できるようになっており、テレビ画面を使う据え置き型のゲームや、ジェスチャーでプレイするセンサー型のゲームなど、さまざまな種類のゲームが楽しめる。

さらに、「おはなしのへや」では、親子で楽しめる読み聞かせやおはなし会、上映会などのイベントが定期的開催されている。円形劇場のようなステージが設けられており、読み聞かせに対応できるよう暗転や調光が可能な設備が整っている。また、上映会用のディスプレイも設置され、視聴覚を活用したプログラムが実施されている。

この施設と連携する「とやま駅南図書館」は、蔵書数約1.5万冊を誇り、小説や実用書、ビジネス関連の図書・雑誌・新聞、高校生向けの資料が充実している。特に、ビジネス支援のための専門書や最新情報が掲載された雑誌が揃えられており、学生や社会人にとっても便利な学習環境が提供されている。またインターネット端末も整備されており、オンラインデータベースの利用が可能となっている。

さらに、同じ場所に位置する子育て支援センター、ファミリーサポートセンターでは、乳幼児を中心に子どもが遊んだり、育児の悩みを相談したり、ことばの発達支援が受けられる場所となっていた。子育て支援センターの中の「こどもひろば」では市長の指示によりボーネルンド社製の知育玩具が多く導入されており、はいはいコーナーから、思い切り身体を動かして遊べるアクティブコーナー、ごっこ遊びが広がるスペースなど、子ども同士が自然と一緒に遊べるように空間づくりがなされていた。ファミリーサポートセンターでは、仕事や火事の都合で子育てを手伝ってほしい人と、子育ての手伝いができる人を結び、子育てをサポートすることを目指しており、この施設から子育てのサポートを行っている。

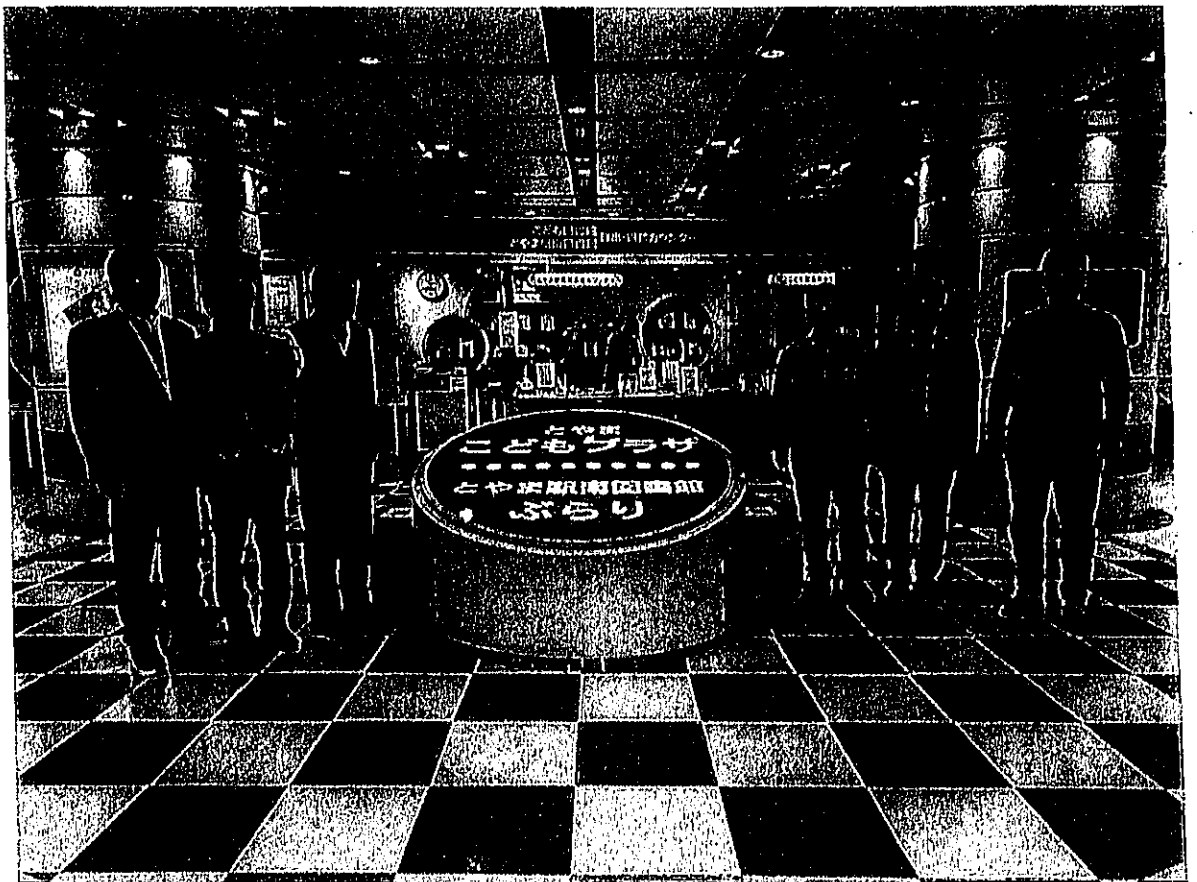
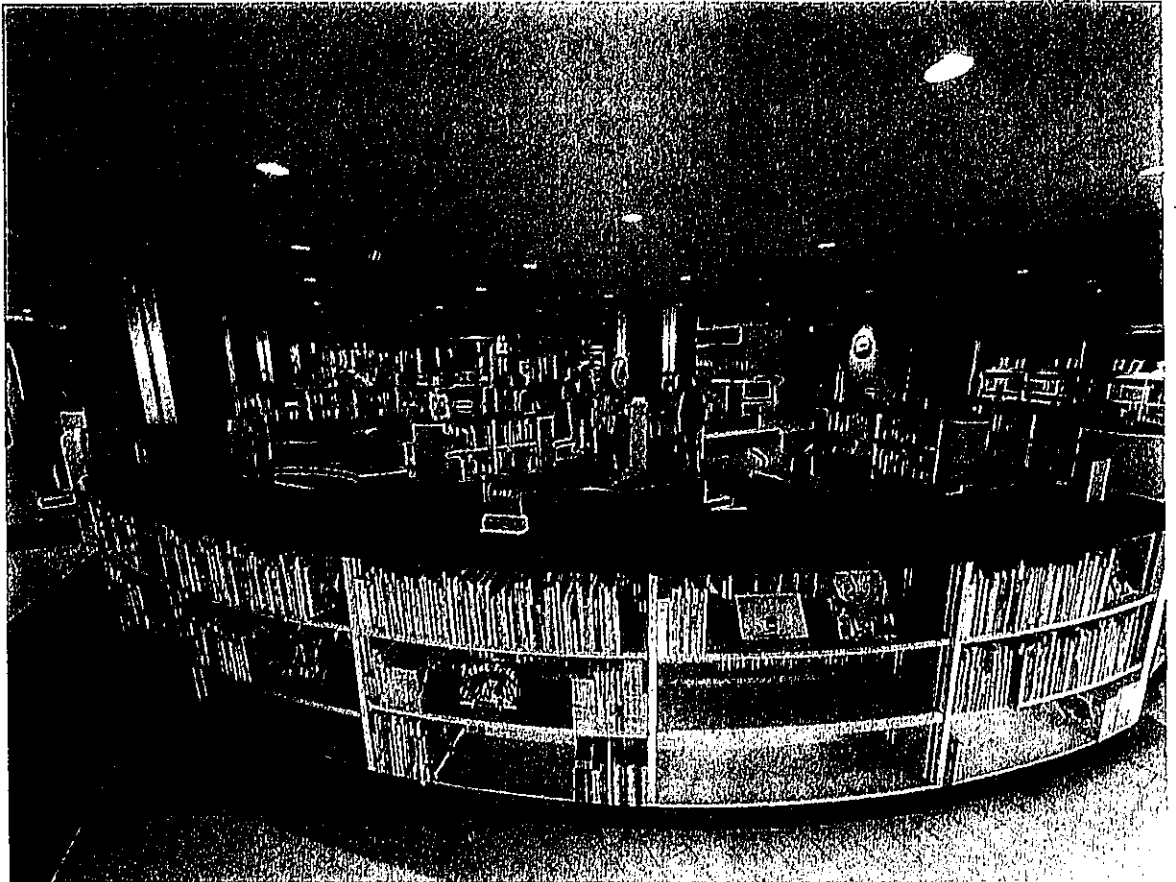
とやまこどもプラザは、単なる図書館機能にとどまらず、子育て支援の場としても重要な役割を果たしている。親子で気軽に訪れ、学びや遊びを通じて成長できる場として、多くの市民に利用されている。今後も地域のニーズに応じたサービスの充実が期待され、より多くの家庭にとって身近で利用しやすい施設となるよう、継続的な運営が求められている。

入館者数に関しては、令和2年度がこども図書館38,580人、とやま駅南図書館54,853人、子育て支援センター25,600人の合計119,033人、令和3年度がこども図書館39,909人、とやま駅南図書館60,802人、子育て支援センター23,282人の合計123,993人、令和4年度がこども図書館51,014人、とやま駅南図書館67,598人、子育て支援センター28,881人の合計147,493人、令和5年度がこども図書館58,101人、とやま駅南図書館75,294人、子育て支援センター35,911人の合計169,306人となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大によって、利用者数が減少していたが、少しずつコロナ禍前の水準に戻りつつあるとのことであった。前述のとおり、駅前にあることから、新幹線開業後は新幹線の待ち時間に利用する市民も増加傾向にあるとのことであった。

2. 所感

富山市のこどもプラザは、「図書館」という機能と「子育て支援」という機能が合わさった施設という特徴があり、視察に伺った。施設は、平日の日中でありながら、多くの親子連れでにぎわっていた。概要の中で記載した通り、こどもプラザには子ども図書館と子育て支援センターという事業が含まれており、特に子どもが身体を使って遊べるスペースはにぎわっていた。立地に関しては、富山駅前にあるという点と、民間の商業施設の中にあるという点で非常に利便性の高い施設となっていた。北陸新幹線開業後は新幹線の待ち時間に利用する市民が増えたなど、利便性の高い場所に立地することが効果をあげて

いることも示されていた。多くの市民が集まる施設に関しては、中心駅前など利便性の高い場所で事業実施を行うことが重要であることが改めて実感できた。また、子育て支援センターの事業として、子育てに関する悩みなどの相談ができたり、発達支援が受けられるなど、図書館単体ではできないような事業も行われていた。また、今回の視察では詳しく伺うことはできなかったが、同じフロアに富山駅南図書館も立地しており、一般の図書館利用者も過ごしていた。多くの市民が集まる施設とするためには、子育て世代も含めた様々な年齢層にターゲットをあて、求められた機能を提供することが大切であると学ぶことができた。鈴鹿市で新たな図書館の改築、改修を行う際には、利便性の高い立地で、様々な年齢層の人が集える機能を持たせることが大切であると実感した視察であった。



支 払 調 書

31

科 目 調査研究費

品名又は用件 視察旅費 石川県野々市市・富山県富山市
(2月5日～7日)

金 額 ¥87,980

支 払 先 別紙旅費計算書参照

令和7年2月5日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和7年2月5日 2泊 3日
至 令和7年2月7日

行 先 石川県野々市市、富山県富山市

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
22,480	4,500	17,010	43,990	野間 芳実	
22,480	4,500	17,010	43,990	森 喜代造	
合 計			87,980		

- ※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。
- ※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。
- ※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。
- ※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
2月5日(水)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
	名古屋駅	米原駅	4,070	3,680	JRしらかぎ13号
	敦賀駅	小松駅			JR北陸新幹線
	小松駅	野々市駅	480		IRいしかわ鉄道
2月6日(木)	野々市駅	金沢駅	230		IRいしかわ鉄道
	金沢駅	富山駅	990	2,200	JR北陸新幹線
2月7日(金)	富山駅	名古屋駅	4,840	2,950	JR東海道本線、高山本線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市	1000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				22,480	



原本は No.30 に添付

北陸の宿 マンテンホテルチェーン
富山・金沢・高岡・魚津・敦賀・福井 | 道の宿 白山インター店

領収書

No.000052465 HOST

25/02/05 19:52

00003

登録番号: T5230001003321

部屋 No. 406

ご利用日

2025/02/05

鈴鹿市議会自由民主党鈴鹿市議会団 様

ご請求額	48,480円
(10%税込 対象合計 内消費税	48,480円 4,407円)

但し、御宿泊代として
上記金額を領収致しました

道の宿 白山インター店

石川県野々市市柳町480番地
076-216-0100
076-216-0160

印紙税申告納
付につき富山
税務署承認済

マンテンホテル株式会社
富山県富山市本町2番17号

7,880 円 × 2名分

お勘定書
STATEMENT



原本は No. 30 に添付

お名前 森 雅之

様



富山エクセルホテル東急
TOYAMA EXCEL HOTEL TOKYU
〒930-0002 富山県富山市新富町1-2-3 (CICビル)
TEL: 076-441-0109 FAX: 076-441-0179
登録番号: T3011001150664

お部屋番号 1110 ご人数 1
ご到着 2025/02/06 ご出発 2025/02/07

Page. 1

日付	部屋番号	ご明細	料金	お支払等	備考
02/06	1110	◇ 室料	9,130		
	from1112	◇ 室料	9,130		
	from1114	◇ 室料	9,130		
	from1116	◇ 室料	9,130		
	from1123	◇ 室料	9,130		
	from1405	◇ 室料	10,440		

9,130円 x 2名分

◇ この請求書を仕入税額控除の確証としてご利用いただけます。
■ 消費税課税対象外

ご利用金額
56,090

0

お支払金額
56,090

ありがとうございました。またのご利用を心よりお待ちしております。
尚、伝票等につきましては、すでにお渡し済でございますので、再発行は致しかねます。

ご請求金額
0

10%対象

56,090(消費税

5,099)

発行番号 020621210079 P 1 3 21 P 2 34
25/02/06 16:27 129

ご署名

領 収 書

日付 2025年02月06日 020621210079

お名前 自由民主党鈴鹿市議団 様

金額 ¥56,090⁻

但し ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。



富山エクセルホテル東急 〒930-0002 富山県富山市新富町1-2-3 TEL076-441-0109

担当者

第3号様式

支払調書

32

科目 広報費

品名又は用件 会派新聞作成・印刷 新聞折込料（振込手数料770円含む）

金額 ¥975,876

支払先 リバーベース小林亮太

令和7年3月5日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

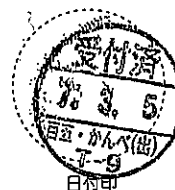
裏面に領収書添付

百五銀行をご利用いただきありがとうございます。

- ・ 当行支店への振込のため受け入れた小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取り消し、その小切手は権利保全の手続きをせずに当店において返却します。
- ・ 振込依頼書にご記入相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延または振込金が返戻される場合があります。振込金が返戻された場合、相戻手数料および再振込手数料が必要となります。(振込手数料は返却しません)。
- ・ やむを得ない事情による通信記録の障害などが発生した場合には、振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ・ この振込は、振込規定により取扱います。ご入用の方は申し出ください。

(兼振込手数料受取書)

消費税込手数料 10%対象		
7	7	0



為3010(3/2)(2023.9)⑤

御請求書

請求書番号

20251-007

発行日

2025年2月26日

自由民主党鈴鹿市議団

御中

桐生

様

平素は格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
下記の通り御請求申し上げます。今後とも宜しくお願い致します。

RE:VER

BASE



REVER BASE

〒513-0025

三重県鈴鹿市竹野1-15-25/バンフオンテラス101

TEL: 080-4667-5507

登録番号: T9810772786048

代表 小林 亮太

件名

会派 市政報告
新聞折込+ポスティング B4サイズ

御請求金額

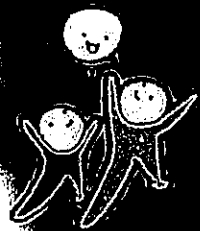
975,106 円

前回請求金額	入金額	繰越金額	今回請求額	合計請求額
0 円	0 円	0 円	975,106 円	975,106 円

品名	数量	単位	単価	金額
● 会派 市政報告				
校正レイアウト設計~デザイン校了まで	2	面	45,000	90,000
DTPデータ 作成料	2	面	20,000	40,000
進行管理料	1	式	20,000	20,000
印刷料				
新聞折込分				
中日新聞26,100部+他紙・未読47,150部 計73,250枚				
※議員様お届け分 600枚	73,850	枚	6.6	487,410
新聞折込料				
中日新聞26,100部+他紙・未読47,150部 計73,250枚	73,250	枚	3.4	249,050
備考	消費税対象額合計			886,460 円
	消費税(10%)			88,646 円
	税込合計金額			975,106 円

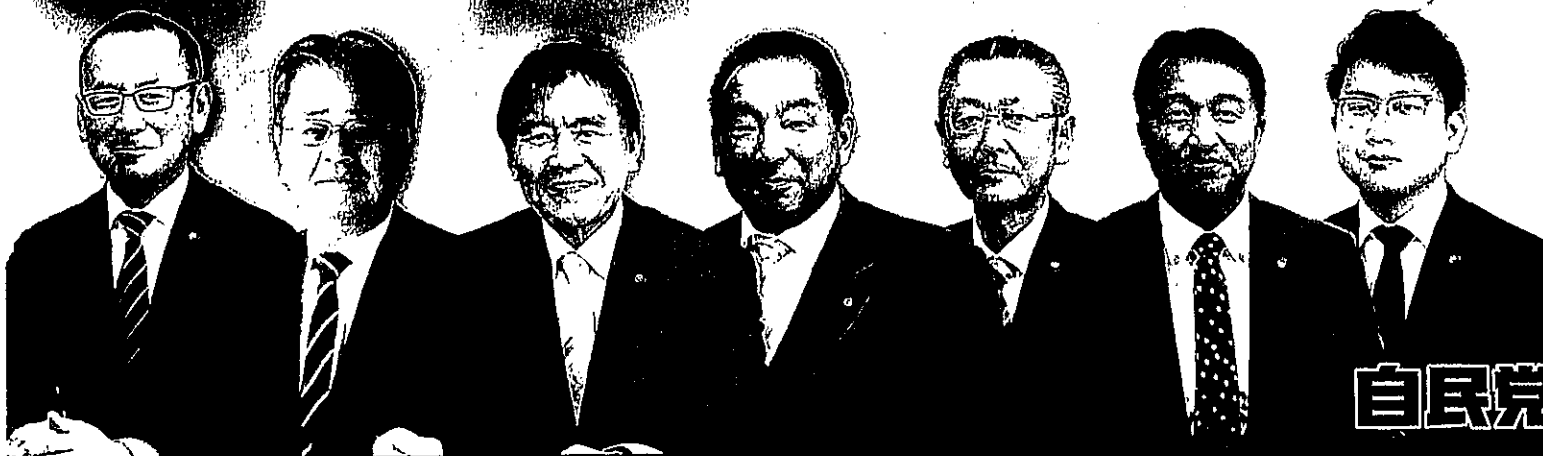
お振込先

金融機関	PayPay銀行
支店名	ビジネス営業部
口座種類/番号	普通
口座名義	リバーベース コバヤシリョウタ
※ 恐れ入りますが、振り込み手数料はお客様のご負担にてお願い致します。	



自由民主党 鈴鹿市議団

明日の鈴鹿市が希望あふれる街になるために。



自民党

私たちは鈴鹿市民の皆さまと行政をつなぎ、明日の鈴鹿市がもっと住み良い街になるよう邁進します

重点 政策

私たち、自由民主党鈴鹿市議団は、日々積極的に鈴鹿市各地にて、皆様の声を聞くべく活動しています。

地域にとつてなくてはならない社会基盤の整備、地域の特性を活かした産業の振興、心豊かな人づくりのための教育の振興、少子高齢化社会に対応した福祉の充実、などこれまで様々な提言をしてまいりました。

今後も、厳しい行政経営が迫られる鈴鹿市ではありますが、議会の立場から未来を見据えて活動をしてまいります。

自由民主党 鈴鹿市議団

地域の特性を活かした産業の振興

自然豊かな緑に包まれた環境の創造

心豊かな人づくりのための教育の振興

少子高齢化社会に対応した福祉の充実

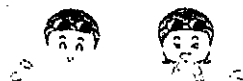
生きがいのある地域づくりの実現

地方分権時代に即応した

行財政改革の推進

水泳授業の民間委託について

鈴鹿市では、小学校のプール改修に多くの費用が掛かっています。令和6年度の一般会計における小学校の維持修繕費1億4,363万7,000円のうち、プールの改修費が7校で約3分の1を占めている状況です。また児童の泳力向上や教職員の負担軽減という観点からも現在の水泳授業のあり方については再検討が必要と考えます。自由民主党鈴鹿市議団では、水泳授業を民間委託する必要性を行政に対して訴えています。



詳しくはホームページをご覧ください
<https://ldp-suzuka.com/>

鈴鹿市議会 会派

自由民主党 鈴鹿市議団





▲三重県朝日町の「あさひ園」への視察

保育施設の維持管理について

鈴鹿市において持続可能な子育て支援を行うためにも、保育施設をどのように維持していくかは非常に重要な問題です。

鈴鹿市には、民間の私立保育園と公立保育所の両方がありますが、民間でできることは民間で、公立にしかできないことを公立で、行う必要があると考えています。

自由民主党鈴鹿市議団では、必要な保育サービスを維持していくためにも、保育施設の複合化や民間移譲を検討すべきであると考えています。

また、公立保育所には、病児保育や休日保育なども含めた、公立の強みを活かせる保育サービスを提供していく必要があると考えています。



鈴鹿市議会 自由民主党 鈴鹿市議団 視察報告



▲滋賀県の「守山市立図書館」への視察

図書館について

鈴鹿市では、今後、図書館の改築もしくは改修を進めていく必要があります。

自由民主党鈴鹿市議団では、これまで亀山市立図書館や滋賀県守山市立図書館を始めとするさまざまな図書館を視察してまいりました。

視察をしてきた先進自治体では、本を貸し出すだけでなく、公民館の機能や子育て支援の機能、キッチンスタジオや音楽スタジオなども付属生涯学習も行える機能など、さまざまな機能を融合させることで市民のニーズにこたえていました。

また、現在の図書館は、多くの機能を持ちさまざまな市民が集える場所であればならず、中心駅前など利便性の高い場所に立地することが望ましいと学びました。

自由民主党鈴鹿市議団としては、改修ありきではなく、改築によってさまざまな機能を融合させ、立地についても、利用ニーズの高い場所、白子駅前などを検討すべきと考えています。

東京事務所開設について

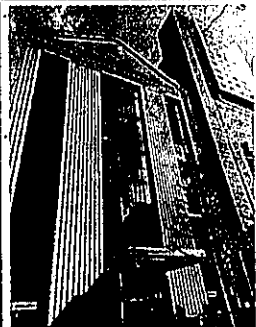
令和7年度より、鈴鹿市の東京事務所が開設します。

自由民主党鈴鹿市議団は、東京事務所開設に賛成の立場で議決を行いました。

コロナ禍以降、対面での交流が少なくなりましたが、だからこそ、東京に自ら出向き、情報を主体的に取りに行く姿勢が求められていると感じます。

様々な事業への国の補助金の活用や、企業誘致などに効果を上げるよう要望しています。

今後も、東京事務所の効果を注視していきます。



◀開設準備が進む東京事務所

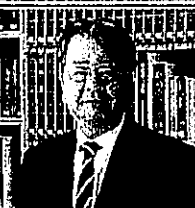
私たちは鈴鹿市民の皆さまと行政をつなぎ、明日の鈴鹿市がもっと住み良い街になるよう邁進します



森 雅之
期数 4期

議会運営委員会委員
総務委員会委員
予算決算委員会委員
鈴鹿亀山地区広域連合
検証特別委員会委員

〒513-0019 高岡台4-6-5
携帯 090-2682-3774
<http://mori03.name/>



野間 芳実
期数 7期

産業建設委員会委員
予算決算委員会委員

〒513-0816 南玉垣町3-6
TEL.059-383-2555
<https://noma-yoshimi.jimdofree.com/>



森 喜代造
期数 5期

産業建設委員会委員
予算決算委員会委員

〒513-0826 住吉3-11-6
TEL.059-370-5690



宮木 健
期数 4期

議会運営委員会委員
地域福祉委員会委員
予算決算委員会委員

〒513-0801 神戸5-2-12
TEL.059-384-3850
<https://miyaki-ken.jimdofree.com/>



太田 龍三
期数 3期

議会運営委員会副委員長
地域福祉委員会委員
予算決算委員会委員

〒510-0256 磯山12-14-7
TEL.059-386-7015
<https://tatsumi-ota.com/>



田中 淳一
期数 2期

監査委員
文教環境委員会委員

〒510-0254 寺家8-15-15
TEL.059-367-7575
<https://www.tanaka-suzuka.com/>



桐生 常朗
期数 2期

副議長
総務委員会委員
鈴鹿亀山地区広域連合
検証特別委員会委員長

〒510-0211 東旭が丘4-8-10
TEL.059-386-3455
<https://t-kiryu.jp/>



支 払 調 書

科 目 事務費

品名又は用件 シュレッダー購入費 (利子879円充当)

金 額 ¥45,921

支 払 先 アマゾン

令和7年3月10日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付



注文番号250-1100716-3219003の領収書 (再発行)
このページを印刷してご利用ください。

自由民主党鈴鹿市議会 様

再発行日: 2025年3月13日
注文日: 2025年3月10日
Amazon.co.jp 注文番号: 250-1100716-3219003
ご請求額: ¥46,800

2025年3月10日に発送済み

注文商品 価格
1点 アイリスオーヤマ オートフィードシュレッダー 業務用 自動送り機能 自動紙断150枚 ホテキス対応 クロスカット 静音 CD/DVD/カード対応 ダストボックス ¥46,800
ス大容量39L AFS150HC-H グレー
販売: アマゾンジャパン合同会社

コンディション: 新品

お届け先住所:
鈴鹿市議会 自由民主党鈴鹿市議会
513-8701
鈴鹿市神戸1-18-18

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:



商品の小計:	¥46,800
配送料・手数料:	¥0
注文合計:	¥46,800
ご請求額:	¥46,800

請求先住所:

鈴鹿市議会 自由民主党鈴鹿市議会
513-8701
鈴鹿市神戸1-18-18

クレジットカードへの請求

: 2025年3月10日: ¥46,800

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語 日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

第3号様式

支払調書

34

科目 事務費

品名又は用件 タブレット端末通信費 政務活動費充当分

金額 ¥20,405

支払先 鈴鹿市

令和7年3月14日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

納入通知書兼領収証書

通信料政務活動費負担分

自由民主党鈴鹿市議団

様

105875

年度	期(別)	納入期限
6	00	令和 7年 3月 17日
納付金額		20,405円

発行課
議事課

納入場所 鈴鹿市指定金融機関
鈴鹿市収納代理金融機関
鈴鹿市出納員
上記のとおり納めてください。

令和 7年 3月 3日 発行
鈴鹿市長

末松 則子



上記のとおり領収しました。



24-207(三重県鈴鹿市)

タブレット端末通信費の政務活動費充当について

1 台（一人） 当たり月額通信費 770 円／月

1 台（一人） 当たり政務活動費 月額充当額

$$770 \text{ 円} \times 1/2 = \underline{385 \text{ 円／月}}$$

【自由民主党鈴鹿市議団】

令和 6 年 4 月 6 人分

$$1 \text{ 台（一人） 当たり } 385 \text{ 円} \times 1 \text{ か月} \times 6 \text{ 人} = \underline{2,310 \text{ 円}}$$

令和 6 年 5 月～令和 6 年 10 月 7 人分

$$1 \text{ 台（一人） 当たり } 385 \text{ 円} \times 6 \text{ か月} \times 7 \text{ 人} = \underline{16,170 \text{ 円}}$$

令和 6 年 11 月～令和 7 年 3 月 1 人分

$$1 \text{ 台（一人） 当たり } 385 \text{ 円} \times 5 \text{ か月} \times 1 \text{ 人} = \underline{1,925 \text{ 円}}$$

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の充当額

$$\underline{2,310 \text{ 円}} + \underline{16,170 \text{ 円}} + \underline{1,925 \text{ 円}} = \underline{20,405 \text{ 円}}$$

第3号様式

支 払 調 書

35

科 目

事務費

品名又は用件

コピー機印刷代11月・12月・1月・2月 無
線キット設定費（振込手数料440円含む）

金 額

¥77,239

支 払 先

㈱トムス

令和7年3月14日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

鈴鹿市議会事務局
自由民主党 鈴鹿市議団様 2025年3月14日

領収証

No.0001945

金額

¥76799-

但し

上記の金額正に領収いたしました

現金

小切手

手形

百五銀行振込

消費税額 (%)



コンピュータSOA

土木積算見積システム (7-ソフトウェア)

デキスパート (建設システム)

株式会社

トムス

〒513-0834 三重県鈴鹿市庄野羽山三丁目15

Total Office
Machine Supply

TEL (059) 370-5911

FAX (059) 370-3768

ご依頼日

年 月 日

百五銀行をご利用いただきありがとうございます。

- ・当行本支店への振込のため受け入れた小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取り消し、その小切手は権利保全の手続きをせずに当店において返却します。
- ・振込依頼額にご記入相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延または振込金が返戻されることがあります。振込金が返戻された場合、組戻手数料および再振込手数料が必要となります(振込手数料は返却しません)。
- ・やむを得ない事情による通信回線の障害などが発生した場合には、振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ・この振込は、振込規定により取扱います。ご入用の方は申し出ください。

印紙税申告書
付記の金額
税務署承認済

振込受付書

(兼振込手数料受取書)

銀行名	百五銀行										支店名	平田町駅前										出金所										
先着	百五銀行の場合 〇をつけてください。										口座番号	[REDACTED]										金額	76799									
お受取人	カ) トムス										(フリガナ) 姓と名の間は1マス空けて左つめてご記入ください。										消費税込手数料 10%対象 440											
お受取人	キ) タン										(フリガナ) 姓と名の間は1マス空けて左つめてご記入ください。										日付印											
お受取人	自由民主党 鈴鹿市議団										鈴鹿市 神戸1-18-18										高3010(%) (2023.9) 迄											

鈴鹿市神戸1-18-18

請 求 明 細 書

PAGE 1

No. 00020728

2024年11月30日 締切分

鈴鹿市議会事務局 自由民主党鈴鹿市議団

株式会社 トムス (TOMS)

513-0834 三重県鈴鹿市庄野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

振込先 百五銀行平田町駅前支店 普通

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

お客様コード (9781-2)

御中



前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
14,467	14,467		2,550	255	2,805

[illegible]

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1
No. 00029569

2025年02月28日 締切分

鈴鹿市議会事務局 自由民主党鈴鹿市議団

御中



株式会社 トムズ (TOMS)

513-0834 三重県鈴鹿市庄野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

振込先 百五銀行平田町駅前支店 普通

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます

お客様コード (9781-2)

[illegible]

支 払 調 書

36

科 目	研修費
品名又は用件	東京研修旅費（3月27日28日）「公共施設 問題の基礎他・計4講座」
金 額	¥41,960
支 払 先	別紙旅費計算書参照

令和7年3月27日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

旅 費 計 算 書

出張日 自 令和7年3月27日 1泊 2日
至 令和7年3月28日

行 先 東京都新宿区

(円)

交通費	旅行雑費	宿泊料	計	氏 名	受領印
26,040	3,000	12,920	41,960	森 雅之	
合 計			41,960		

※1 交通費については、別途交通費計算書を添付する。

※2 交通費の計算は、視察先の市役所の最寄駅までとする。

※3 視察先の市役所の最寄駅から視察先までの運賃は、旅行雑費を充てる。

※4 宿泊料については、領収書を添付の上、1泊につき14,800円を上限として実費精算とする。

交通費計算書

(1人当たり)

月日(曜日)	乗車駅	降車駅	運賃(円)	特別料金(円)	使用路線(特別料金)等
3月27日(木)	鈴鹿市駅	近鉄名古屋駅	1,000	520	近鉄鈴鹿線、近鉄名古屋線
	名古屋駅	東京駅	6,380	5,120	JR東海道新幹線
3月28日(金)	東京駅	名古屋駅	6,380	5,120	JR東海道新幹線
	近鉄名古屋駅	鈴鹿市駅	1,000	520	近鉄名古屋線、近鉄鈴鹿線
合 計				26,040	

Receipt

領収書

2025年03月26日

自由民主党鈴鹿市議団

様

No. 202503260083

¥12,920

上記正に領収いたしました。 The above amount was received.

但 3/27~3/28 1泊の宿泊料金として

ホテルリブマックス立川駅前

〒190-0022 東京都立川市錦町1-1-17

Tel 042-529-9910

Fax 042-529-9911

<http://www.hotel-livemax.com/>



発行No. 061160

No.202503260083 2025-03-26 19:19 999 CA

令和7年4月3日

鈴鹿市議会議長
池上 茂樹 様

会派名 自由民主党鈴鹿市議団
代表者名 森 雅之

視察研修等報告書

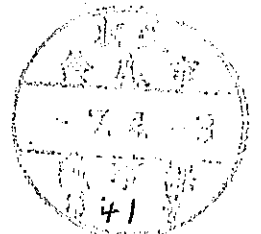
下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年3月27日（木）～3月28日（金）
- 2 参加者名 森雅之
- 3 視察先及び事項
 - ・ 3月27日（木）10時～「公共施設特別講座」
 - ・ 3月27日（木）14時～「学校統廃合と公共施設問題」
 - ・ 3月28日（金）10時～「公共施設特別講座2」
 - ・ 3月28日（金）14時～「インフラ老朽化の課題」
 - ：講師 森 裕之 立命館大学政策科学部教授
 - ：東京会場 リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
 - ：主催 地方議員研究会 CKセミナー事務局
- 4 研修概要

◎公共施設マネジメント

日本の人口推移予測からまず現実を受け止める。全国の約8割の地域で人口が30%以上減少（2015年⇒2050年）。資本ストックの部門別内訳（2019年度）では、約4割が道路、約2割が水道・下水道などである。主な公共施設の延床面積の割合（市町村分、2014年度）は、約6割は学校である。公的固定資本ストック（対GDP比）の国際比較（2019年）でみると、アメリカ59.3%、イギリス44.7%に比べて日本は117.6%と非常に高い。また、市町村における技術系職員数の状況（2023年）では、5人以下自治体が約5割。市区町村における職員数の推移（2005年～2023年）でも、土木部門



は約14%減少。地方財政計画（歳出）の推移（平成元年～令和6年度）では、投資的経費が大幅に減少し、社会保障関係費等の一般行政経費が増大している。

- ・ 公共施設マネジメントの流れ
人口減少、老朽化、財政ひっ迫



公共施設等の削減は合理的
その一方で、地域はさまざまな住民が暮らす場であり、その中に公共施設等が不可分のものとして組み込まれている
⇒コミュニティからみた場合の合理性について考える必要



真に適切な公共施設等マネジメントとは何か

- ・ 公共施設等マネジメントの意味
住民生活の向上

一般に、公共施設等が多ければ、それだけ住民生活の水準は量的・質的に向上する
（＝公共施設等が減少すれば、住民生活の水準は下がる）。

財政負担の増大

公共施設等が多いほど、維持管理費（人件費・委託費・光熱水費等）、修繕費、改修費、更新費が増加してくる⇒他の政策へ振り向ける一般財源等が減少する

- ・ 公共施設等総合管理計画の位置づけ

「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」決定

⇒インフラ長寿命化基本計画（基本計画）国：平成25年11月策定済

基本計画に基づき、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画

⇒行動計画 国： 各省庁が策定（平成28年度までに策定）

地方：公共施設等総合管理計画

行動計画に基づき、個別施設毎の具体の対応方針を定める計画

⇒国：個別施設計画 地方：個別施設計画

- ・ 公共施設等の把握

固定資産台帳の意義

固定資産の購入金額を一度に費用にすると金額が膨大に映り、年度ごとの正確な費用が計算できない。固定資産台帳はその価値の変化を把握し、毎年少しずつ経費（減価償却費）として、償却額と未償却額を把握する。

- ・ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把

握する。この指数が高いほど、資産の老朽化が進んでいるため、今後の更新時期と更新費に注意する必要がある。行政目的別や施設別の比率の算出が可能

$$\text{有形固定資産減価償率} = \frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{取得価額（再調達価額）}}$$

※土地などの非償却資産は除く

○事例：浜松市 カルテに基づく公共施設の大幅削減

2008年度に資産経営推進方針を策定し、すべての公共施設についてデータベース化。「施設評価」と「再配置計画」を策定・公表し、2014年度までに施設数を20%削減するとした。

全体施設約2000施設のうち、簡易な倉庫や観測施設等を除く約1550施設のうち約300施設を削減するとし、データベースに基づく個別施設の方針も盛り込む。

公共施設削減実績（2009～2015）

施設の削減状況

439施設（約22万㎡）を削減（平成21～27年度）

⇒年間維持管理費 △約5億円

⇒50年間の更新・改修経費△約1,100億円

削減施設の内訳

施設数	閉鎖	管理主体変更	譲渡	貸付
4 3 9	2 2 9	1 5 3	2 4	3 3

削減439施設の主な結果

主な削減施設

集会施設114（うち100は管理主体変更） 小中学校38 書庫・倉庫38 公衆便所34
職員宿舍26 消防施設26 保養観光施設16 など

地区別の削減数

天竜区259 北区84 その他の5区96

浜松市の削減手法

施設評価により、各施設ごとに職員数、支出・収入、利用状況、光熱水費などを過去5年分記載した「施設カルテ」を作成。

施設評価の段階で、各施設ごとに継続、移転、廃止などの案を決定。

所管課、関係団体、利用者等からの意見収集が行われたが、これは当該公共施設の存廃についてではなく、施設評価に基づいて廃止が決定された公共施設の対応をどうするかという点に関するもの。かりに対象施設の廃止が不可能であるならば、各所管課に強い説明責任を求めた。

浜松市の削減手法は通常の公共施設再編計画とは逆のものである。つまり、通常は総論→各論というプロセスをたどるが、浜松市は逆に各論から入ることで公共施設の廃止を先行させている。

◎学校統廃合と公共施設問題（公共施設の最重要課題）

学校統廃合は公共施設問題の本丸

子どもの教育は国家・社会にとっての最大の課題

学校は地方自治の歴史そのものであり、地域とのつながりが深い

自治体の公共施設の中で学校が最も多く、その4割が築40年以上で改修を必要としている。

子どもの数が減少と財政ひっ迫が進み、一市町村一小学校一中学校等という市町村が233団体（13.3%）に上る

⇒子どもや地域の将来を見据え、様々な社会経済的要素を考慮に入れた上で、学校施設の廃止、長寿命化、統合、複合化に関する高度な政治行政判断が求められる・学校施設を考える要素

- 1 子どもたちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化
- 2 避難所としての防災機能強化のあり方
- 3 地域の実態に応じた学校施設の適正規模・適正配置の推進や小中一貫教育の導入
- 4 地域コミュニティ拠点形成のあり方
- 5 老朽化した学校施設の長寿命化・統合、他の公共施設との複合化・共用化
- 6 適切な財政負担の軽減
- 7 「廃校」の積極的活用の方途

主な公共施設の延床面積の割合（市町村分、2014年度）⇒約6割が学校

公立小中学校数と児童生徒の推移

・令和5年度の公立小中学校の学校数は、平成元年度と比較して21.1%（7,422校）減少、直近10年間では9.3%（2,856校）減少

⇒令和5年 27,264校

・令和5年度の公立小中学校の児童生徒数は、平成元年度と比較して40.6%（6,045,898人）減少、直近の10年間では9.9%（975,064人）減少

⇒令和5年 8,836,789人

公立小学校の約4割が標準規模（12～18学級）を下回っている

公立中学校の約5割が標準規模（12～18学級）を下回っている

公立学校をどうするかは自治体の判断

国は1957年に「学校統合の手引」の作成、1958年に小・中学校の学校規模（学級数）の標準を定めている

しかし、学校規模を重視する余り無理な学校統合も見られたため、1973年に地域住民の理解と協力を得る努力や小規模校の利点を踏まえた総合的な判断もありえるとする通達を発出している

国が定める標準は「特別の事情があるときはこの限りでない」とされている弾力的なものであり、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、各設置者はそれぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検

討しなければならない

・文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」
(2015年)

【義務教育の目的】

児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家、社会の形成者としての基本的資質を養うために、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせる

【学校規模の適正化に関する基礎的な考え方】

① 教育的観点②地域コミュニティの核としての性格への配慮③地理的要因や地域事情による小規模校の存続

【学校規模の適正規模】

法令上、学級数により設定されており、小・中学校とともに「12学級以上18学級以下が標準

・文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」
(2015年)

【学校の適正配置（通学距離）】

児童生徒の負担面や安全面などに配慮し、地域の実態を踏まえた適切な通学条件や通学手段が確保されなければならない

徒歩や自転車による通学距離としては、小学校で4km以内、中学校で6km以内という基準はおおよその目安として妥当であると考えられる

ただし、各市町村においては、通学路の安全確保の状況や地理的な条件に加え、徒歩による通学なのか、一部の児童生徒について自転車通学を認めたり、スクールバスを導入したりするかなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえた適切な通学距離の基準を設定することが必要である

【学校の適正配置（通学時間）】

通学時間の観点から各市町村の通学条件の基準をみれば、「交通機関を利用した場合の通学時間」を基準として設定している市町村ではおおむね1時間以内と設定している

交通機関の活用により通学時間が長くなったり、毎日の徒歩の時間が減少したりすることに伴い、体力の低下や家庭学習の時間の減少といった様々な課題も生じ得る児童生徒の疲労等に配慮し、長時間バスに乗った状態から学校での活動に入るために心身の状態を円滑に切り替えていくことも必要である

特に小学校の場合、通学距離や通学時間を検討する上では、低学年の児童と高学年の児童との体力の違いも考慮に入れる必要がある（障害をもつ児童生徒の場合も同様）

魅力ある学校づくり

【地域との協働関係を生かした学校づくり】

保護者や地域住民の参画により学校運営の改善に取り組む「学校運営協議会制度」（コミュニティスクール）を積極的に導入するなどして、地域と学校のより密接な協働関係を構築していく

【魅力あるカリキュラムの導入等】

統合を契機として、新たな先進的なカリキュラムの研究開発に取り組むことも考えられる

【施設整備面での充実】

地域への学校開放を前提としてコミュニティスペースの設置、他の公共施設との複合施設化、学習内容や学習形態に応じた施設設備の充実などを考える

- ・中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』（2021年）人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

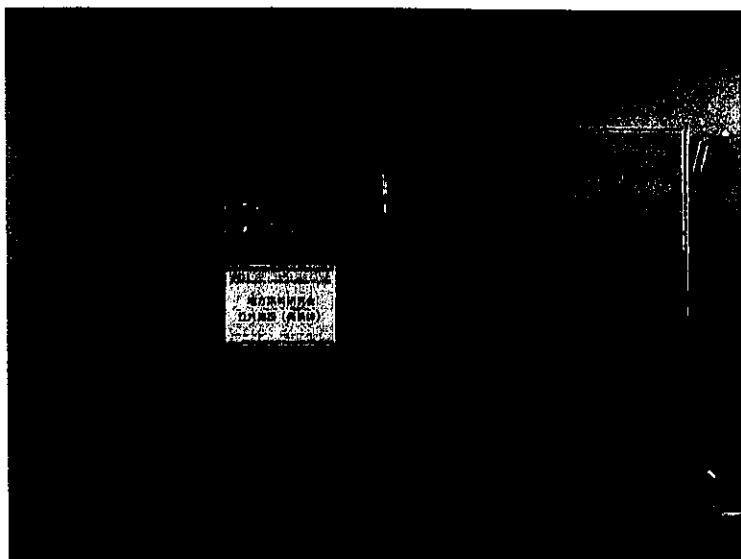
学校規模適正化の検討は、児童生徒の教育環境をより良くする目的で行うべきものであり、学校統合を行うか、学校を残しつつ小規模校の良さを生かした学校作りを行うかなど、活力ある学校作りをどのように推進するかは、地域の実情に応じたきめ細かな分析に基づく各設置者の主体的判断となる

教育部局だけでなく、財政部局をはじめ公共施設所管部局や都市計画部局など、首長部局と分野横断的な検討体制を構築することが重要であり、教育環境の向上とコストの最適化を図ることが必要である

- ・小中一貫校と義務教育学校

	小中一貫校	義務教育学校
教育課程	小学校6年間 中学校3年間	合計9年間（前期課程6年間、後期課程3年間）
教育体制	小学校・中学校それぞれに校長と教職員を配置 小学校は小学校の教員免許、中学校は中学校の教員免許によって授業を行う	小学校・中学校で1人の校長を配置 教員は原則として小学校・中学校両方の免許を所有している者に限る（ただし、当面の間はどちらか一方の免許しか持たない場合、前期課程または後期課程の教諭等として活動が可能）
設置手続き	市町村教育委員会の規則等	市町村の条例
制度化	2016年	2016年

鈴鹿市においても、公共施設削減は大きな課題であり、人口減少していく中で、市内小中学校40校の統廃合を含め、検討していく必要があると考える。



第3号様式

支 払 調 書

37

科 目 事務費

品名又は用件 コピー機印刷代3月分（振込手数料440円含む）

金 額 ¥3,245

支 払 先 ㈱トムス

令和7年3月31日

経理責任者

森 喜代造

支払確認(会派代表者)

森 雅之

裏面に領収書添付

領収証

No. 0001948

鈴鹿市議会事務局
自由民主党 鈴鹿市議員様

2023年 4月 2日

金額 2805-

収入
印紙

但し

上記の金額正に領収いたしました

現金
小切手
手形
消費税額 (%)



TOMS
Total Office
Machine Supply

コンピュータのA
土木積算見積システム (ア-トウェア)
デキサポート (建設システム)
株式会社 トムス
〒519-0834 三重県鈴鹿市生野羽山 3丁目15
TEL (059) 370-8911
FAX (059) 370-8978

ご依頼日
年 月 日

百五銀行をご利用いただきありがとうございます。

- ・当行本支店への振込のため受け入れた小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取り消し、その小切手は権利保全の手続をせずに当店において返却します。
- ・振込依頼書にご記入相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延または振込金が返戻されることがあります。振込金が返戻された場合、相戻手数料および再振込手数料が必要となります (振込手数料は返却しません)。
- ・やむを得ない事情による通信回線の障害などが発生した場合には、振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ・この振込は、振込規定により取扱います。ご入用の方はお申し出ください。

印紙税申告
付に必要
税務署承認済

振込受付書 (兼振込手数料受取書)

銀行名	銀行名を漢字・左つめでご記入ください。									
	百五銀行の場合 ○をつけてください。									
支店名	支店名または出張所名を漢字 (左つめ) でご記入ください。									
	平田駅前町駅前									
先金種目	左つめでご記入ください。									
	現金									
お受取人	カブシキガイシャ カなどの略号をご記入ください。									
	カブシキガイシャ カ									
お依頼人	カブシキガイシャ カなどの略号をご記入ください。									
	カブシキガイシャ カ									

消費税込手数料
10%対象
440

受付済
7.4.2
百五・かん八郎
T-6

日付印

鈴鹿市神戸1-18-18

PAGE 1

No. 00030878

2025年03月31日 締切分

株式会社 トムズ (TOMS)

513-0834 三重県鈴鹿市庄野羽山三丁目9-15

TEL (059)370-3911 FAX (059)370-3778

御中

戦国
TOMS
Total Office
of Modern Culture
コンピュータ&OA

振込先 百五銀行平田町駅前支店 普通

三十三銀行 平田町駅前支店 普通

住信SBIネット銀行 法人第一支店 普通

振込手数料は貴社にてご負担願います。

登録番号 T6190001005619

下記の通り御請求申し上げます。

お客様コード (9781-2)

[illegible]